

事務事業及び予算の執行実績

(令和6年度分「一部、令和7年度分を含む」)

静岡県島田土木事務所

目 次

事務事業の概要	1
1 概 況	1
2 事務又は事業の目的、計画、実績(成果)及び評価・改善	
(1) 総務事務	4
(2) 道路事業	8
(3) 河川事業	18
(4) 砂防事業	23
(5) 災害復旧事業	26
(6) 用地補償事務	43
(7) 道路、河川等の維持管理	48
(8) 管理事務	54
(9) 都市計画事業	64
(10) 建築住宅事務	72
事業の根拠法令調	86
職員配置調	90
歳入予算執行状況調	92
県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調	102
過年度分収入未済額調	103
現金出納調	104
保管現金有高調	105
預金調	105
郵便等受払調	106
材料品受払調	107
歳入歳出外現金調	109
歳出予算執行状況調	110
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	129
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	131
委託料に関する調	133
負担金支出調	139
公有財産調	141
借地借家等調	142
事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	143
行政財産貸付・使用許可調	144
備品・図書調	151
主要備品調	155
公務中の事故等に関する調	156
工事中の事故に関する調	158
前回の監査結果改善状況調	160
職員調	161
職員の年齢調	166
健康管理	167

□□□□□□

事務事業の概要

1 概況

当事務所は、平成12年4月に機構改革により藤枝土木事務所と統合、事務所を（旧）島田土木事務所と藤枝土木事務所のほぼ中間点の島田市道悦に移転し、新たな島田土木事務所として発足した。

管轄区域は、大井川の中流域に位置する島田市、川根本町と志太地域の焼津市、藤枝市の3市1町、さらに平成21年度からは、御前崎土木事務所の廃止に伴い、榛南地域の牧之原市、吉田町を加えて4市2町となった。

管内の人口は約43万人、面積は1,209k㎡余である。

管内北部地域の川根地区は、茶、椎茸、木材等の主産地であるとともに、豊かな自然を活かした観光が主な産業である。しかし、急峻な地形と脆弱な地質のため崩壊危険区域を多く抱え、土砂崩れなどの災害がこれまでに度々発生している。また、未改良道路も多く、河川についても大井川、その支川ともに、未改修箇所を多く抱えている。

一方、南部地域は、幹線道路の整備や宅地開発などにより都市化が進展し、大手企業や大型店の進出など、商工業を中心に発展している。

近年、富士山静岡空港の開港及び新東名高速道路の開通を受けて、管内各地域において土地利用の大きな進展が期待される反面、地域の道路交通ネットワークの整備はまだ不十分で、重要な課題となっている。

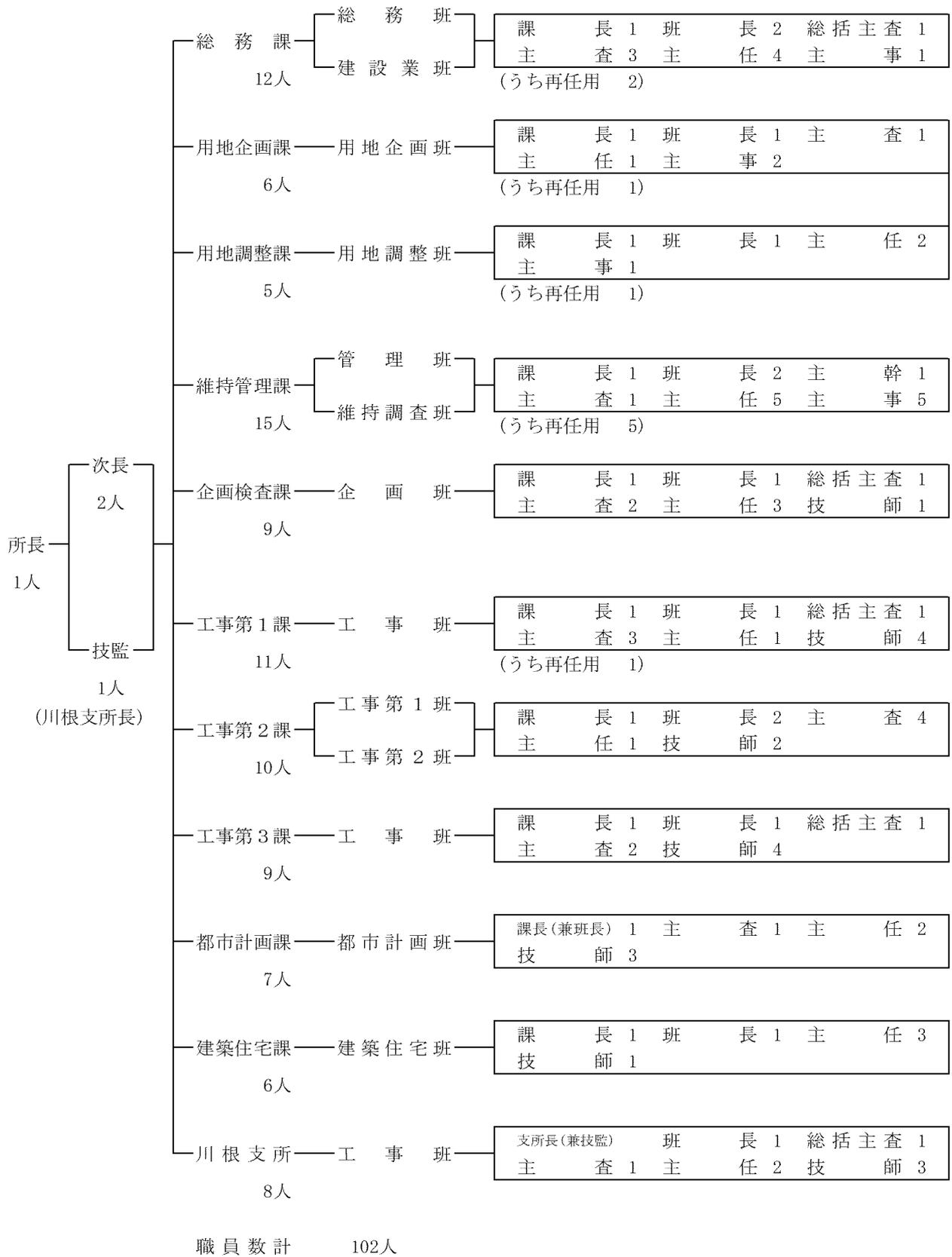
また、第4次地震被害想定を受けて、地震・津波対策の実施・強化が求められるとともに、近年の集中豪雨の頻発に備えた治水対策や、急傾斜地崩壊対策などの砂防関係事業の、スピードアップも喫緊の課題となっている。

こうした中、当事務所では、静岡県社会資本整備重点計画に則し、国・地方ともに厳しい財政状況の下で、少ない予算で最大限の事業効果を発揮させるべく、管内市町や住民の意見を積極的に伺いながら、より効果的・効率的な業務遂行に努めている。

また、災害対策としては、ハード対策には時間的・財政的な課題があるため、適時迅速な避難というソフト対策の充実に向けて、管内市町との連携の充実を図るとともに、道路や河川などの維持管理においては、地域住民との協働の取組の拡大を図り、施設の適切な管理に努めている。

当事務所の陣容としては、本所に10課93人、川根支所に9人の、計102人を配置し、住民の満足度が高く、住みやすい地域の実現に向けて、事務事業の適正な執行に努めている。

組織図 (10課1支所)



(会計年度任用職員等)

職名	人数
会計年度任用職員	27人
臨時的任用職員	0人

沿革（島田土木事務所）

年 月	名 称	所在地	支所・工営所等	摘 要
大正3年	第3 土木管理区所	志太郡島田町 2906の1	—	
大正15年10月	島田土木出張所	志太郡島田町 2906の1	—	
昭和26年12月	島田土木事務所	島田市中河町 1874の2	藤枝土木工営所 焼津土木工営所 相良土木工営所 吉田土木工営所 家山土木工営所	
昭和27年4月	島田土木事務所	島田市中河町 1874の2	藤枝工営所 焼津工営所 相良工営所 吉田工営所 家山工営所	
昭和28年4月	島田土木事務所	島田市中河町 1874の2	家山支所 藤枝工営所 焼津工営所 青島工営所 吉田工営所 相良工営所 大井川工営所	
昭和31年4月	島田土木事務所	島田市中河町 1874の2	藤枝支所 — 焼津工営所 家山支所 相良支所 — 吉田工営所	
昭和33年4月	島田土木事務所	島田市中河町 1874の2	焼津支所 藤枝支所 相良支所 吉田支所 川根支所	機構改革
昭和34年10月	島田土木事務所	島田市中河町 1792	焼津支所 藤枝支所 相良支所 吉田支所 川根支所	移転新築
昭和38年4月	島田土木事務所	島田市中河町 1792	島田支所 藤枝支所 焼津支所 相良支所 川根支所	機構改革
昭和43年4月	島田土木事務所	島田市中河町 1792	島田支所 相良支所 川根支所	機構改革
昭和50年4月	島田土木事務所	島田市中河町 1792	川根支所	機構改革
昭和52年6月	島田土木事務所	島田市中央町 30番1号	川根支所	住所表示変更
平成12年4月	島田土木事務所	島田市道悦 5丁目7-1	川根支所	機構改革により藤枝土木事務所 と統合し、現在地に移転
平成17年4月	島田土木事務所	島田市道悦 5丁目7-1	川根支所 国道150号管理課	静岡市の政令市移行に伴う組織 改正
平成21年4月	島田土木事務所	島田市道悦 5丁目7-1	川根支所 国道150号管理課	機構改革により御前崎土木事務 所が廃止され、牧之原市・吉田 町を編入
平成22年4月	島田土木事務所	島田市道悦 5丁目7-1	川根支所	国道150号日本坂トンネル管理 が静岡市に移管されたことに伴 う組織改正

沿革（藤枝土木事務所）

年 月	名 称	所在地	支所・工営所等	摘 要
昭和50年4月	静岡西土木事務所	静岡市用宗 1丁目10-1	—	旧静岡、島田の両土木事務所の 一部を所管区域として設置
昭和57年4月	藤枝土木事務所	藤枝市瀬戸新屋 362-1	—	機構改革により旧静岡土木分を 新静岡土木へ編入し、事務所を 藤枝市に移転し、名称を藤枝土 木事務所と改め発足

沿革（御前崎土木事務所）

年 月	名 称	所在地	支所・工営所等	摘 要
昭和50年4月	御前崎土木事務所	御前崎市港 6129-1	—	機構改革により旧御前崎港管理 事務所に併設して発足

2 事務又は事業の目的、計画、実績（成果）及び評価・改善

（1） 総務事務

ア 組織と人事管理

<目的>

効果的な業務遂行と良好な執務環境の保持ができるよう、適正な職員配置に努める。

<実績>

適材適所の職員配置に努め、質の高い行政サービスの実現を図った。また、公正な公務の執行が強く求められる中、コンプライアンス意識を高めるために、所内意見交換会やリレー研修等を実施し、服務規律の厳守、綱紀の厳正保持について認識の向上を促した。

イ 健康管理

<目的>

疾病の早期発見、早期治療による職員の健康保持に努める。

<実績>

定期健康診断として、一般検診、成人病検診、指定年齢検診の受診を指導するとともに、人間ドックも積極的に受診するよう勧めた。また、毎週水曜日及び「ワーク・ライフ・バランス推進デー」における定時退庁の徹底、時間外勤務の縮減に努めた。

また、庁舎内に衛生委員会を設置して職場環境の改善やメンタルヘルスセミナーを実施したほか、各種の職員元気回復事業への参加等を通じて体力づくりを奨励した。

ウ 交通安全

<目的>

職員の交通安全意識の高揚と交通規則の遵守により交通事故の防止に努める。

<実績>

事務所内に「交通安全対策推進委員会」を設置し、全職員に交通安全啓発のハンドブックの配布、毎週交通安全標語の唱和等を実施した。

エ 職員研修

<目的>

職員の資質向上、技術力の向上に努める。

<実績>

自治研修所や建設技術監理センターが行う研修をはじめ、各種団体の研修会及び講習会に職員を積極的に参加させるとともに、OJT、技術研修等の職場研修を実施した。

オ 予算経理、会計事務及び物品出納事務

<目的>

正確、迅速かつ効率的な予算執行及び適正な物品管理に努める。

<実績>

予算執行においては、財務規則、財産規則等を遵守するとともに、厳しい予算配分の中で経費の

節減を進め、物品管理においては亡失、損傷のないよう努めた。

カ 公有財産管理

<目的>

庁舎、土地等の財産について、適正な維持管理に努める。

<実績>

財産規則等を遵守し、常に現状を把握するとともに良好な状態を維持した。

キ 建設工事の契約

(ア) 建設工事等の入札・契約及び経理事務

<目的>

入札及び請負契約等の事務について、地方自治法及び静岡県建設工事執行規則等の関係法令を遵守し、適正な執行に努める。

<実績>

「 ○○○○○○ 」(7頁) のとおり

<評価・改善>

建設工事及び建設工事関連業務委託に係る入札、契約及び経理事務については、関係各課と調整を図りながら電算システムを活用し効率的な事務執行に努めている。

(イ) 建設業の許可事務について

<目的>

建設業法第3条第1項及び第3項の規定による建設業許可更新等の事務を行い、また、建設業の許可の更新等に対する問い合わせ相談に、その都度適切な助言や指導を行う。

○ 管内市町許可業者数

(令和7年7月31日現在)

区分	許可業者数	摘要
市町		
島田市	353	
藤枝市	452	
焼津市	447	
牧之原市	232	
榛原郡吉田町	141	
榛原郡川根本町	35	
合計	1,660	

○ 許 可 取 扱 件 数

(令和7年7月31日現在)

区 分			令和6年度	令和7年度
許	新 規 (法人成)	一 般	0	0
		特 定	0	0
		計	0	0
	般・特新規	一 般	0	0
		特 定	6	3
		計	6	3
更 新	一 般	210	104	
	特 定	18	9	
	計	228	113	
可	業 種 追 加	一 般	20	9
		特 定	2	0
		計	22	9
合 計			256	125
許 可 証 明			19	5

<評価・改善>

建設業許可更新等については、更新期間経過による効力の失効がないよう予告通知を行うとともに、申請や変更届等提出時の指導について適切に行っている。

□□□□□□

入 札 状 況 調

種 別	令和5年度		令和6年度		令和7年度 (令和7年7月31日現在)		
	件数 (件)	金額(円)	件数 (件)	金額(円)	件数 (件)	金額(円)	
1 業務委託契約（工事関係）							
全 体（合計）	414	2,847,688,228	375	2,733,618,479	158	1,331,618,998	
一般競争入札	96	1,204,434,000	130	1,214,460,500	76	703,065,000	
うち総合評価方式	20	287,331,000	16	233,299,000	2	22,913,000	
指名競争入札	260	1,265,424,600	183	903,484,120	66	348,414,000	
随意契約（小計）	58	377,829,628	62	615,673,859	16	280,139,998	
（内訳） 地方自治法施行令第167条の2該当号	1号（少額）	5	4,114,000	7	5,698,000	5	5,423,000
	2号（不適）	11	37,533,628	15	63,927,059	9	254,862,357
	5号（緊急）	41	334,147,000	40	546,048,800		
	6号（不利）					2	19,854,641
	7号（有利）						
	8号（不調）	1	2,035,000	0	0		
	上記以外						
プロポーザル方式（再掲）							
2 工事請負契約							
全 体（合計）	428	16,478,514,800	348	12,329,499,600	38	2,767,292,000	
制限付き一般競争入札	252	13,170,676,200	198	8,934,442,000	23	2,228,325,000	
うち総合評価方式（小計）	42	4,961,660,000	31	2,889,238,000	3	1,571,900,000	
（内訳）	標準型（高度含む）	1	1,307,790,000				
	簡易Ⅰ型	1	420,519,000			1	1,199,000,000
	簡易Ⅱ型	24	1,993,794,000	13	1,254,429,000	1	144,100,000
	簡易Ⅲ型	16	1,239,557,000	18	1,634,809,000	1	228,800,000
指名競争入札	124	2,239,925,600	126	2,935,125,600	12	469,392,000	
随意契約（小計）	52	1,067,913,000	24	459,932,000	3	69,575,000	
（内訳） 地方自治法施行令第167条の2該当号	1号（少額）	2	4,444,000	1	1,650,000	2	5,995,000
	2号（不適）						
	5号（緊急）	38	772,574,000	18	170,566,000		
	6号（不利）						
	7号（有利）						
	8号（不調）	12	290,895,000	5	287,716,000	1	63,580,000
上記以外							

- (注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関において調製すること。
 2 当該年度を含む過去3か年を記入すること。
 3 金額欄は、当初契約額を記入すること。
 4 年度開始前執行分は予算の属する年度に記入すること。

(2) 道路事業

管内の道路は、一般国道3路線 148.9km、主要地方道14路線 243.3km、一般県道33路線 233.3km、自転車道(一般県道)1路線 24.1kmの計51路線 649.7km(令和6年4月1日現在)となっている。

当事務所管内では、農業水産業や製造業など大井川の恵みを受けて発展してきたが、大井川の存在は、道路交通上の課題にもつながっている。具体的には、大井川中・上流域の中山間地域では、大井川やその支川と急峻な山地の間に集落が点在しているため、市街地とそれらを結ぶ道路の整備の遅れとして表れ、これらの道路は観光業の更なる発展という側面からも、早急な整備が求められている。一方、下流域の志太平野は、旧東海道の時代から東西交通の幹線が整備されてきたことから交通量が多く、大井川の渡河部を中心に慢性的な交通の混雑が生じていたが、主要地方道島田吉田線のはばたき橋が平成25年8月に開通し、大井川焼津藤枝SICが平成28年3月に開通したことにより、国道150号の富士見橋や主要地方道島田吉田線の谷口橋における渋滞が緩和されている。

また、新東名島田金谷ICから国道1号を經由し、富士山静岡空港や東名相良牧之原ICを経て御前崎港に至る“陸・海・空の交通ネットワーク”強化のための地域高規格道路『金谷御前崎連絡道路』の整備を強力に推進しているが、これと併せて地域を活性化するための道路網整備も求められている。

さらに、今後の少子高齢社会の進展に伴う交通弱者への配慮と、予想される南海トラフ地震などの災害にも強い、安全で安心な道路の整備が求められている。

<目的>

「美しい“ふじのくに”のみちづくり」に基づき、上記の課題に対処するための道路整備を着実に推進し、安全で快適な道路空間を確保する。

ア 広域的な道路ネットワークと、物流拠点や生産拠点等へのアクセス道路の整備

<計画>

(ア) 一般国道473号道路改良事業【島田市菊川～菊川市倉沢(金谷相良道路Ⅱ)、菊川市沢水加～牧之原市東萩間(金谷相良道路Ⅲ)】

国道473号金谷相良道路Ⅱ及び金谷相良道路Ⅲは、現在の国道473号に代わり、幹線道路機能の確保や“陸・海・空”の連携強化による観光・産業を促進するバイパス道路である。

主要事業箇所	延長	有効幅員(全幅員)	事業費	事業期間
金谷相良道路Ⅱ	3,300m	7.0(10.0)m	21,700,000千円	H23～R6
金谷相良道路Ⅲ	1,800m	7.0(10.0)m	12,000,000千円	R5～2030年代前期

(イ) 主要地方道吉田大東線道路改良事業【島田市船木～牧之原市坂部(南原ルート)】

吉田大東線(南原ルート)は、藤枝市・焼津市の市街地及び東名吉田ICから富士山静岡空港へのアクセス道路として整備するバイパス道路である。

主要事業箇所	延長	有効幅員(全幅員)	事業費	事業期間
南原ルート	1,700m	6.0(10.0)m	3,280,000千円	H28～2020年代後半(予定)

(ウ) 高速交通体系へのネットワークの強化

当事務所管内においては、新東名高速道路のインターチェンジとして「島田金谷 IC」と「藤枝岡部 IC」が設置され、新東名開通後の増大する交通量に対応したアクセス強化を図るため、このアクセス道路の4車線化を進めている。

新東名「島田金谷 IC」取付道路交差点南側と(国)1号「大代 IC」を結ぶ1,400m区間について、(国)473号の4車線化を推進する。

また、「藤枝岡部 IC」については、(国)1号のロングランプから東名焼津 ICに接続する道路として、(主)焼津森線の4車線化を推進する。

主要事業箇所	延長	有効幅員(全幅員)	事業費	事業期間
(国)473号	1,400m	16.0(25.0)m	4,824,000千円	H26～2030代前期
(主)焼津森線	(藤枝市内)1,480m	13.0(27.0)m	3,354,000千円	H21～R3

<実績>

主要事業箇所	事業費	事業内容
(ア) 金谷相良道路Ⅱ	令和6年度	208,000千円 本線道路工、本線跨道橋、舗装工
	令和7年度	0千円 本線道路工・舗装工(R6線越)、付替市道等(単独事業)
(ア) 金谷相良道路Ⅲ	令和6年度	290,000千円 測量業務、設計業務、道路工
	令和7年度	380,000千円 設計業務、用地補償、道路工
(イ) 南原ルート	令和6年度	345,000千円 (島田市区間) 測量・設計、用地補償 (牧之原市区間) 用地補償、道路工、橋梁工
	令和7年度	313,000千円 (島田市区間) 道路工、調整池整備工 (牧之原市区間) 橋梁工、市道付替工、工事用道路工
(ウ) (国)473号	令和6年度	1,032,000千円 用地買収、設計業務
	令和7年度	427,113千円 用地買収
(ウ) (主)焼津森線	令和元年度	315,000千円 道路拡幅工、用地買収
	令和2年度	100,000千円 道路拡幅工、用地買収

(ア) 金谷相良道路Ⅱは平成23年度から新規事業着手し、測量・設計・用地物件調査を進め、平成25年度より用地買収を開始し、平成28年度に全ての用地取得が完了した。

工事は、本線の供用に必要な部分は全て完了し、令和7年3月29日に全線を供用開始した。令和7年度は付替市道等を実施する。

金谷相良道路Ⅲは令和5年度から新規事業着手し、測量、設計業務を進めるとともに工事着手していく。

(イ) 計画区間1.7kmの内、延長が短く早期に事業効果が期待できる島田市区間(L=約0.4km)より工事に着手しており、本線道路工及び調整池整備工を進め、令和8年3月の部分供用を目指している。

牧之原市区間(L=約1.3km)は、令和6年7月末時点で用地補償契約が完了しており、施工可能な区間より、順次工事に着手している。

<評価・改善>

(ア) 富士山静岡空港以南の区間は既に暫定区間を含め供用開始され、着実に整備効果が発現できている。

今後、事業中のバイパス区間〔沢水加 IC～八十原 IC(L=1.8 km)〕においては、早期供用に向け、より効率的な事業執行を行い、効果的な整備を進めていく。

(イ) 島田市区間の部分供用により整備効果が発現できる。残る牧之原市区間においては、早期供用に向け、より効率的な事業執行を行い、効果的な整備を進めていく。

(ウ) (国) 473 号は関連する市道拡幅事業と連携し、円滑な事業執行が可能となるよう地元調整等に努めていく。

(主) 焼津森線は、令和4年3月に拡幅工事が完了。警察との協議により焼津市境から北側670m間(日本通運前の交差点まで)は、暫定的に中央側の2車線により供用開始しており、隣接する街路事業の完成に合わせて、4車線での供用開始を行う。

イ 中山間地域と市街地を結ぶ道路におけるすれ違い困難箇所の解消

<計画>

(ア) 一般国道362号 社会資本整備総合交付金事業【川根本町～静岡工区(富士城バイパス)】

長島ダム建設の受け入れ条件として地元より要望されたバイパス事業である。全体計画は、川根本町小長井から静岡市葵区八幡までの延長22.0km【幅員6.0(全8.0)m】であり、そのうち、当事務所では、L=9,966mを受け持ち、全体事業費C=255億円の事業規模となっている。

主要事業箇所	延長	有効幅員(全幅員)	事業費	事業期間
第1期工区	3,226m	6.0(8.0)m	8,000,000千円	S56～H5
第2期工区	6,740m	6.0(8.0)m	17,500,000千円	H5～2020代後期

(イ) 一般国道473号 社会資本整備総合交付金事業【地蔵峠バイパスⅡ】

(国) 473号の新東名島田金谷ICと川根地区を接続する区間で、特に幅員狭小・線形不良である地蔵峠付近の420mを整備している。

主要事業箇所	延長	有効幅員(全幅員)	事業費	事業期間
地蔵峠BPⅡ	420m	6.0(7.5)m	2,760,000千円	H22～R7

<実績>

主要事業箇所		事業費	事業内容	
(ア)	富士城バイパス	令和6年度	616,200千円	橋台工、橋梁上部工
		令和7年度	1,018,000千円	橋梁上部工、橋脚土留工
(イ)	地蔵峠バイパスⅡ	令和6年度	258,000千円	橋梁付属物工、擁壁工
		令和7年度	150,000千円	擁壁工、道路工

(ア) 富士城バイパスは工区全体延長が約 10km と長いことから、工区分割を行ったうえで、短期間に効果が発現できる現道拡幅やミニバイパスを組み合わせた計画で整備効果を上げている。

このうち、第 1 期区間の延長 3,226m については、昭和 56 年度から改良工事を進め、その内 2,000m を平成 3 年 4 月に、残りの 1,226m を平成 5 年 11 月に完成させ供用開始した。

残る第 2 期区間については、延長 6,740m を I～IV 工区に分割し、2-III 工区(2,260m)を平成 13 年 3 月に、2-II 工区(1,100m)を平成 14 年 7 月にそれぞれ完成させ供用開始した。

また、2-IV 工区のうち起点側 160m を平成 13 年 12 月に、終点側 140m を平成 20 年 3 月にそれぞれ完成させ供用した。当工区で供用している延長は 6,886m となっている。

現在、2-I 工区の整備を進めているが、現道は幅員狭小で平面・縦断線形不良の箇所が連続していることから、バイパスの整備効果は大きい。

(イ) 地蔵峠バイパスは平成 22 年 3 月に約 300m を供用した。平成 22 年度から II 工区 (420m) に着手しており、令和 3 年 8 月には全体延長 420m のうち終点側約 310m を供用開始した。

残区間においても、現道は幅員狭小や線形不良であることから、バイパス (橋梁) による整備の効果は大きい。

<評価・改善>

各工区内において、供用開始が可能となる効果的な区間を分割し、部分供用開始を行ったことにより、着実に整備効果が発現できている。

しかし、予算縮減を受けて中山間地に投入される事業費が年々減少していることが課題となっているため、新工法・新技術や仮設工法の十分な検討を行い、常に工事コスト縮減や部分供用による早期効果発現の意識を持って事業を執行する。

ウ 通学路などの交通安全対策

<計画>

(ア) 交通安全対策補助 (地区内連携) (一) 大富藤枝線 (焼津市中新田)

本路線の沿線には大富小・中学校があり、通学路となっているが、歩道が設置されていない上に車道が狭く、通勤・通学時間帯には歩行者や自転車と交通車両が輻輳し、大変危険な状況となっている。また、当該箇所は「通学路交通安全プログラム」に基づく対策必要箇所として公表されており、歩道を設置することにより、歩行者の安全を確保するものである。

(イ) 防災・安全交付金 (交通安全) (一) 榛原金谷線 (牧之原市勝間)

本路線の沿線には勝間田小学校があり、通学路となっているが、当該箇所には歩道が未整備であり、通学時間帯には歩行者や自転車と交通車両が輻輳し、大変危険な状況となっている。また、当該箇所は「通学路交通安全プログラム」に基づく対策必要箇所として公表されており、歩道を設置することにより、歩行者の安全を確保するものである。

(ウ) 防災・安全交付金 (交通安全) (一) 島田大井川線 (島田市東町)

本路線の沿線には六合東小学校があり、通学路となっているが、当該箇所には歩道が未整備であり、通学時間帯には歩行者や自転車と交通車両が輻輳し、大変危険な状況となっている。また、当該箇所は「通学路交通安全プログラム」に基づく対策必要箇所として公表されており、歩道を設置することにより、歩行者の安全を確保するものである。

主要事業箇所		延長	事業概要	事業費	事業期間
(ア)	(一) 大富藤枝線	250m	歩道工	630,000千円	H30～R7
(イ)	(一) 榛原金谷線	640m	歩道工	350,000千円	H29～R8
(ウ)	(一) 島田大井川線	330m	歩道工	701,000千円	R1～R9

<実績>

主要事業箇所		年度	事業費	事業内容
(ア)	(一) 大富藤枝線 焼津市中新田	令和6年度	0千円	歩道工 (R5-6 繰越)
		令和7年度	100,000千円	歩道工
(イ)	(一) 榛原金谷線 牧之原市勝間	令和6年度	0千円	-
		令和7年度	0千円	-
(ウ)	(一) 島田大井川線 島田市東町	令和6年度	76,000千円	用地補償、歩道工
		令和7年度	61,300千円	用地補償、歩道工

(ア) (一) 大富藤枝線 (焼津市中新田)

令和2年度より工事着手。令和6年度に西側部分の歩道整備が完了し供用開始。難航地権者については、引き続き用地交渉を進め、残工事の早期完成を目指す。

(イ) (一) 榛原金谷線 (牧之原市勝間)

令和2年度より工事着手。昨年度中に支障物件の移転が完了し、令和8年度中の完成を目指す。

(ウ) (一) 島田大井川線 (島田市東町)

令和4年度より工事着手。本年度は引き続き用地補償及び歩道工を推進する。令和9年度中の完成を目指す。

<評価・改善>

令和3年6月、千葉県八街市において通学途上における痛ましい死亡事故が発生し、通学路対策に注目が集まっている。

これまでも教育委員会等と連携し、通学路合同点検を実施し、対策が必要となった箇所について歩道整備等を進めているが、沿道の住宅や商業用地等の買収が伴うため、対策完了まで時間を要している。

引き続き、整備効果が早期発現できるよう効率的な執行に努めるとともに、事業完了までの応急的な対策について、関係機関で協議の上実施していく。

エ 災害に備える橋梁の耐震対策 (橋梁補修) や道路法面の防災対策

<計画>

(ア) 橋梁の震災対策

南海トラフ巨大地震の発生時に想定される人的・物的資源の不足に対し、広域支援の円滑な受け入れ体制を整備するため、令和4年度までは平成25年6月に策定された「静岡県地震・津波対策アクションプログラム2013」に基づき、緊急輸送路等の重要路線にある対象橋梁を優先的に対策していた。令和5年度からは令和5年3月に策定された「静岡県地震・津波対策アクションプログラム2023」に、

基づき、継続して耐震対策を推進している。

(イ) 橋梁補修

平成26年度より5年に1度の近接目視による点検が義務付けられ、点検の結果、判定Ⅲ（早期措置段階：構造物の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態）と判断された橋梁（令和5年度末時点159橋）については、次回点検時までには補修を行う必要がある。

平成28年度からは補助事業にて判定Ⅲの橋梁の工事等を実施することが出来るようになったため、これを利用して早期の修繕を実施する。

(ウ) 道路法面の防災対策

平成8年度に実施した道路防災総点検に基づき、AP2013を策定し、要対策となっている箇所のうち、緊急輸送路上の事前通行規制区間内にある要対策箇所の対策を優先的に実施している。

	主要事業箇所	(橋梁名)	事業概要	事業費	事業期間
(ア)	(主) 島田吉田線	(島田大橋)	橋脚耐震補強工等	4,114,000千円	H26～R16
	(主) 焼津榛原線	(太平橋)	橋脚耐震補強工等	1,813,000千円	R3～R14
(イ)	(主) 島田吉田線	(谷口橋)	橋梁補修工等	808,000千円	R4～R9
(ウ)	(国) 362号	—	法面对策工	230,000千円	R2～R4

<実績>

	主要事業箇所	(橋梁名)	年度	事業費	事業概要
(ア)	(主) 島田吉田線	(島田大橋)	令和6年度	114,000千円	橋脚耐震補強工
			令和7年度	146,000千円	橋脚耐震補強工
	(主) 焼津榛原線	(太平橋)	令和6年度	30,000千円	橋脚耐震補強工
			令和7年度	23,000千円	橋脚耐震補強工
(イ)	(主) 島田吉田線	(谷口橋)	令和6年度	50,000千円	橋脚補修工（ひび割れ補修）
			令和7年度	105,000千円	橋脚補修工（ひび割れ補修）
(ウ)	(国) 362号 (川根本町東藤川)	—	令和3年度	40,000千円	法面对策工（吹付砕工）
			令和4年度	0千円	

- (ア) AP2013対象橋梁147橋のうち、令和6年度末までに139橋の対策が完了している【進捗率：94.6%】。令和7年度は、AP2023対象橋梁75橋（うち前APからの継続20橋）のうち43橋について対策を実施していく。
- (イ) 早期措置段階と判断された橋梁159橋について、令和6年度末までに129橋の補修が完了している。令和7年度は9橋の補修工事を実施する。【進捗率：86.2%】
- (ウ) AP2013対象43箇所のうち、令和6年度末までに29箇所の対策が完了している【進捗率67.4%】。

<評価・改善>

- (ア) 本年度中には24橋の対策が完了する予定であるため【進捗率：96.6%（AP2013）及び32.4%（AP2023）】、着実に事業の進捗が図られている。一方で直轄河川を跨ぐ長大橋の対策には現場制約が大きいと、時間と費用を要している状況であることから、関係機関と協議の上、より効率的な施工方法を検討の上、早期の事業完了を目指す。

(イ) 補修完了箇所は81.1%、設計等を含めた事業着手率は100.0%となっており、計画的な補修を実施中である。なお、不落不調対策として点在型経費計上による工区の集約を図り、適切な発注ロットを確保している。

(ウ) 未対策箇所 14 箇所のうち、13 箇所はバイパス整備中区間である。残る 1 箇所は保安林の区域が含まれるため、対策に向け（保安林解除）、管理者（志太榛原農林事務所）と協議を進める。

他の要対策箇所も並行して対策を行っているところであるが、箇所数が膨大であることや、要対策箇所以外の落石・崩壊の発生及びその対応により、要対策箇所の解消が進んでいないため、道路改良事業を活用するなどにより、事業の進捗を図る。

オ 防災上重要な道路等の無電柱化の推進

<計画>

「防災」、「安全・円滑な交通確保」、「景観形成・観光振興」に該当する道路を優先的に無電柱化する。

令和4年3月に「静岡県無電柱化推進計画」（計画期間：2022年度～2025年度までの4年間）を策定し、電線管理者や県民と一体となり、無電柱化を推進している。

	主要事業箇所	道路延長	事業概要	事業費	事業期間
(ア)	(一) 静岡空港線 ※3か年緊急対策(参考)	1,650m	電線共同溝工	518,000千円	H30～R7
(イ)	(一) 藤枝停車場線	310m	電線共同溝工	780,000千円	R4～R10
	(一) 上青島焼津線	510m			
(ウ)	(主) 細江金谷線	160m	電線共同溝工	150,000千円	R3～R7
(エ)	(一) 菊川榛原線	300m	電線共同溝工	310,000千円	R5～R10
(オ)	(主) 藤枝天竜線	200m	電線共同溝工	120,000千円	R5～R7

<実績>

(ア) 令和4年度までに計画区間（約 1.7 km）の工事が完了し、隣接する（主）細江金谷線の整備完了後、電線管理者による抜柱を全線まとめて実施予定。

(イ) 本年度も引き続き電線共同溝及び道路詳細設計を実施し、電線管理者含む関係機関との調整を図っていく。

(ウ) 令和5年度までに計画区間の工事が完了し、隣接する（一）静岡空港線と併せて抜柱を行うよう電線管理者と調整していく。

(エ) 令和6年度までに計画区間の設計が完了し、順次、電線共同溝本体工事に着手していく。

(オ) 令和6年度までに電線共同溝本体工事が完了。本年度は受委託工事を進め、計画区間の早期抜柱を行うよう電線管理者と調整していく。

<評価・改善>

策定した計画の目標指標として新たに無電柱化事業に着手する5路線5箇所、整備延長約 3.0 km

のうち、令和5年度までに全路線で測量や設計業務等に着手済みとなる。

無電柱化は、安全で快適な通行空間の確保、良好な景観・住環境の形成、災害の防止、情報通信ネットワークの信頼性向上等に寄与することから、整備を進めていく必要がある。

各事業、電線管理者も含めた連絡会議を立ち上げ、関係機関と連絡調整等行っているが、近隣住民への負荷軽減のため電線共同溝方式を採用しており、無電柱化コストが高く、整備完了まで時間を要している。

引き続き、整備効果が早期発現できるよう効率的な執行に努めるとともに、低コスト手法を活用してコスト縮減を検討することや、新設電柱の抑制等、事業推進に向けた取組を実施していく。

□□□□□□

道路・橋梁状況調

1 道路

(令和6年4月1日現在) 島田土木

区 種 別	路 線 数	延 長	道 路 内 訳				改良済 延長	管内率 (県平均)	未改良 延長	管内率 (県平均)	通行不 能延長 (4t車)	摘 要
			舗 装	管内率 (県平均)	砂 利	管内率 (県平均)						
一 般 国 道	3	148,917	m	%	m	%	m	%	m	%	m	
			148,917	100.0 (99.2)	0	0 (0.8)	132,919	89.3 (92.9)	15,998	10.7 (7.1)	0	
主 要 地 方 道	14	243,355	239,269	98.3 (98.8)	4,086	1.7 (1.2)	190,463	78.3 (86.0)	52,892	21.7 (14.0)	4,086	
一 般 県 道	33	233,331	228,039	97.7 (96.8)	5,292	2.3 (3.2)	200,508	85.9 (87.2)	32,823	14.1 (12.8)	5,104	
計	50	625,603	616,224	98.5 (98.0)	9,379	1.5 (2.0)	523,890	83.7 (87.9)	101,713	16.3 (12.1)	9,190	

※上記には、自転車道は含まない。(参考：自転車道1路線・延長24,109m)

2 橋 梁

(令和6年4月1日現在) 島田土木

区 種 別	橋 梁 数	延 長 内 訳				荷 重 制 限 数 橋 数	摘 要
		15m未満	30m未満	100m未満	100m以上		
鋼 橋	125	2	28	66	29	0	
コンクリート橋	901	749	81	46	25	0	
木 橋 ・ 石 橋	0	0	0	0	0	0	
混 合 橋	8	1	1	2	4	0	
計	1,034	752	110	114	58	0	

□□□□□□

道路防災対策箇所の工事施工状況調

1 道路防災総点検結果表（箇所数）

区 分	要対策箇所	要経過観察箇所	対策不要	合 計
島 田 土 木	450	199	109	758
県 全 体	1,145	874	544	2,563

政令市を除く

2 道路防災対策工事施工状況

（令和7年5月31日現在）

（単位：金額・千円・率%）

事務所名	要対策 箇所	R6年度まで (過年度)		R7年度			(過年度+R7年度) 進捗状況		
		完了 箇所	災害防除等 事業費 ※	施工 箇所 ※	完了 見込 箇所	災害防除等 事業費 ※	完了 箇所 <small>(見込含む)</small>	災害防除等 事業費 ※	進捗率
島田土木	450	110	6,423,880	22	3	325,506	113	6,749,386	25.1

※事業費及び施工箇所は、要対策箇所以外の災害防除事業費も含む。

(3) 河川事業

管内で県が管理する河川は、島田市及び川根地域を流域とする大井川をはじめとした一級河川 33 河川、201.4km と、志太平野の大半を流域とする瀬戸川などの二級河川 38 河川、225.2km、合計 71 河川、426.6km となっている。

<目的>

美しい“ふじのくに”インフラビジョンに基づき、風水害の防除や被害の軽減及び良好な河川環境の保全・創出を目指し、安全・安心な県土づくりを推進する。

<計画>

ア 瀬戸川水系の河川改修

瀬戸川水系については、河川整備計画（平成 14 年 3 月策定）に基づき、葉梨川及び梅田川など、流下能力が低い箇所や浸水被害が発生している箇所の改修を推進する。

イ 枋山川水系の河川改修

枋山川水系については、河川整備計画（平成 22 年 4 月策定）に基づき、近年浸水被害が発生している東光寺谷川及び黒石川の改修を推進する。

ウ 大井川水系の河川改修

大井川水系の大井川については、中流七曲りブロック河川整備計画（令和元年 7 月策定）に則した大井川中流域浸水対策事業や国土強靱化 5 か年加速化対策事業により河道掘削や堤防整備を進める。

エ 海岸及び河川の津波対策

海岸及び河川の津波対策に関しては、令和 25 年 11 月に策定された第 4 次地震被害想定を踏まえ、静岡県地震・津波対策アクションプログラム 2013 の後継となる「静岡県地震・津波対策アクションプログラム 2023」（令和 5 年 3 月策定）に基づき、優先度の高いところから順次事業を進めていく。

(ア) 津波対策施設の整備方針

レベル 1 津波（発生頻度が比較的高く、発生すれば大きな被害をもたらす津波）に対しては津波対策施設の整備（ハード対策）で対応する。

(イ) 整備目標

防潮堤等津波防御施設の整備を進め、計画期間の 10 年間（R5～R14 年度）で、津波浸水域や浸水深の減少、避難時間の確保を目指す。

(ウ) 対策の内容

- 津波を防ぐ施設高さを確保する。
- 施設の質的強化を図る。
 - ・ 液状化による施設の沈下等を防ぐ耐震性の確保
 - ・ 津波が施設を乗り越えた場合にも粘り強く減災効果を発揮する構造（耐浪性があり、洗掘されにくい構造）への改良

➤ 静岡モデルの推進。

- ・ 海岸を有する焼津市、牧之原市及び吉田町において静岡モデル推進検討会を設置し、津波対策を推進する。

(エ) アクションプログラムに位置づけられた管内の海岸・河川の内訳

a 海岸事業

(○：要対策箇所、●アクションプログラム2013で完了、★アクションプログラム2023で継続実施)

海岸名	地域海岸名	海岸延長 (m)	計画堤防高		海岸堤防 嵩上げ	液状化対策	粘り強い構 造への改良	備考
			決定 要因	高さ (T.P. +m)				
焼津大崩海岸	焼津	2,218	高潮	6.0			○	
焼津田尻海岸		270	高潮	6.0			○	
相良片浜海岸	片浜	2,414	津波	6.5	●R2完		○	人的被害あり
相良須々木海岸	相良	521	津波	8.0	★実施中	○	★実施中	人的被害あり
	相良須々木	3,578	津波	10.0				
相良新庄海岸	御前崎	516	津波	9.0~11.0	○		○	人的被害あり
実施中_計		9,517			1海岸		1海岸	

b 河川事業

(○：要対策箇所、●アクションプログラム2013で完了、★アクションプログラム2023で継続実施)

	河川名	市町名	高さ確保			質的整備			備考
			堤防 嵩上げ	水門		堤防		水門	
				新設	改良	耐震化	粘り強い	耐震化	
1	瀬戸川	焼津市					●H28完	●H26完	石脇川水門(H25完) 石脇川新水門(H26完) 梅田川水門(H25完)
2	小石川	焼津市			○				
3	黒石川	焼津市	○					○	
4	木屋川	焼津市			○				
5	栃山川	焼津市						●H25完	栃山川水門
6	志太田中川	焼津市			○			○	
7	湯日川	吉田町						●H28完	湯日川水門
8	坂口谷川	牧之原市		★R6完					坂口谷川水門
9	勝間田川	牧之原市			○				勝間田川水門
10	萩間川	牧之原市			★			●H27完	相良萩間川水門
11	須々木川	牧之原市			●R1完			●H26完	須々木川水門
12	東沢川	牧之原市		★					
実施中_計				1河川	1河川				

c その他の対策

津波に備える体制の整備として、既存耐震水門への避難用階段を設置した。

	水門名	市町名	実施状況
1	勝間田川水門	牧之原市	H26.5 完成
2	石脇川水門	焼津市	H26.8 完成
3	石脇川新水門	焼津市	H27.9 完成
4	梅田川水門	焼津市	H28.3 完成

また、津波に備える体制の整備として、既存海岸堤防への避難用階段及び避難誘導看板の設置を行う。

	海岸名	市町名	計画数量	実施状況
1	相良片浜海岸	牧之原市	5箇所	H25 完成

その他、相良片浜海岸及び相良須々木海岸に設置されている地代川水門、寺川水門、ラムネ川水門、大磯川水門、堀切川水門で、水門の耐震化と、全国瞬時警報システム（Jアラート）を利用した緊急時の閉鎖を行う設備設置を、平成26年度に実施した。

<実績>

令和6年、令和7年の主な事業

ア 瀬戸川水系 河川改修事業

昭和33年から、年超過確率1/50規模で整備に着手し、昭和57年から61年にかけての激甚災害特別事業もあわせて、瀬戸川河口部から朝比奈川白岩頭首工までの間を、平成12年に完了させた。その後、平成14年3月に策定した河川整備計画に基づき、瀬戸川下流区間の治水安全度の向上と、近年浸水被害の頻発する石脇川において重点的な整備を推進し令和2年度に完成した。現在は葉梨川と梅田川の改修を実施している。

葉梨川では、藤枝市下之郷地先の中田橋付近で河川改修工事を進めており、令和6年度は、交付金事業の令和5年度補正55百万円で、中田橋の上流右岸側の護岸工を実施した。令和7年度は、令和6年度補正50百万円で、中田橋の下流右岸側（葉梨小学校のグラウンド横）の築堤工事を実施する予定。

梅田川では、令和6年度は、交付金事業の令和5年度補正170百万円で用地買収・補償を行った。令和7年度も、引き続き交付金事業の令和6年度補正165百万円により用地買収・補償を進めるとともに、橋梁下部工（基礎工）を進める。

イ 枋山川水系 河川改修事業

枋山川と東光寺谷川の改修は、昭和42年から着手し、平成15年度までに河口からJR東海道本線までの全体計画区間の暫定改修（1/5規模）を完了させた。現在、河川整備計画に基づいた河川改修を東光寺谷川と黒石川で県単独事業、交付金事業により実施している。

東光寺川では、令和6年度は、当初交付金事業の116百万円（島田市負担金含む）により大日橋の架け替え工事が完了した。令和7年度は、当初交付金事業の70百万円により、右岸側の護岸工を実施する予定。

黒石川では、令和6年度は、当初交付金事業の117百万円で高橋下流の護岸工を実施した。令和7年度も、当初交付金事業の80百万円で左岸側の護岸工を継続する予定。

ウ 大井川 中流域浸水対策事業

大井川中流域における治水安全度の向上を短期的に図ることを目的に、県単独事業による中流域浸水対策事業として平成元年度に5ヵ年計画の第1期計画が策定された。令和7年度からは第8期計画に基づき事業を進めている。

事業箇所は、島田市、川根本町の大井川における局所的な狭窄部の改修を重点的に実施している。令和6年度は、80百万円で島田市川根町葛籠と川根本町下長尾の護岸嵩上工を実施した。令和7年度は、80百万円で島田市川根町葛籠と川根本町下長尾の護岸嵩上工を実施する予定。

エ 坂口谷川 地震・高潮対策河川事業

第4次地震被害想定及び静岡県地震・津波対策アクションプログラム2023に基づき、坂口谷川の河口部で津波対策を実施している。

令和6年度は、交付金事業の令和5年度補正160百万円により、仮締切撤去工事等を実施し、水門工事が完了した。

オ 相良片浜海岸・相良須々木海岸 高潮対策事業

第4次地震被害想定及び静岡県地震・津波対策アクションプログラム2023に基づき、牧之原市に位置する相良須々木海岸において、津波対策を実施している。

相良片浜海岸については、令和3年度に全約2.4km区間の堤防嵩上げが完了した。

相良須々木海岸については、令和6年度は、令和5年度の補正650百万円と令和6年度当初270百万円で、堤防嵩上げ工事を106m実施した。令和7年度は、令和6年度の補正440百万円と令和7年度当初339百万円で、堤防嵩上げ工事を162m実施する予定であり、相良須々木海岸の進捗が30.8%になる見込み。(1,265m/4,109m)

<評価・改善>

管内の河川改修状況は、管理延長426.6kmの内、要改修延長が262.4kmあり、このうち降雨強度50mm/hに対応した改修が154.1km(58.7%)完了している。これは、県平均改修率55%を上回っており、順調に整備が進んでいると評価できる。

しかし、早期に100%に近づけることが必要で、事業の進捗が課題となっている。着実に改修率を向上させるよう事業推進に努める。

また、これらのハード整備だけでなく、洪水予報河川や水位周知河川については、あらかじめ浸水が想定される区域を示し、出水時には避難の参考となる水位を市町に通知するなどのソフト対策を確実に実行し、治水安全度の向上を図っていく。

洪水予報河川 : 2河川(瀬戸川・朝比奈川)

水位周知河川 : 10河川(葉梨川、栃山川、坂口谷川、勝間田川、湯日川、木屋川、大井川指定区間、萩間川、大津谷川、大代川)

津波対策に関しては、静岡県地震・津波対策アクションプログラム2013の後継で、令和5年3月に策定された静岡県地震・津波対策アクションプログラム2023にもとづき、引き続き対象の河川・海岸事業を進める。

海岸事業は、相良須々木海岸について、L1 津波に対応する堤防嵩上げ工事を進めており、令和7年度末の進捗が30.8%になる見込み。(1,265m/4,109m)

河川事業は、坂口谷川水門が令和6年度に完成し、引き続き、萩間川水門、東沢川樋門の整備に向けて予算要求をしていく。また、小石川、木屋川、黒石川、志太田中川については、引き続き、対策案の検討を進め、河川整備計画への位置付けを行う。

今後は、事業着手済みの箇所において早期完成を目指して進めていくとともに、新たに対策が位置付けられた箇所では、地元の合意形成等を踏まえ、優先度の高いところから順次事業を進める必要がある。

□□□□□□

道路・橋梁・河川状況調

3 河川

(令和6年度末)

種別	河川数	延長(m)	要改修延長(m)	50 mm/h 対応	
				改修済延長(m)	改修率(割合)(%)
一級河川	33	201,400	74,800	35,200	51.2 (49.7)
二級河川	38	225,200	187,600	118,300	63.1 (58.9)
計	71	426,600	262,400	153,500	58.6 (55.0)

※四捨五入により合計があわない場合がある

(4) 砂防事業

管内は中央部に標高3,000mを超す南アルプスに端を発する一級河川大井川が流下しており、その上・中流域は地質的にも中世代や古第三期の古い地層が多く、風化が進み豪雨の度に多量の土砂が本川及び支川に流出し侵食が激しいことから、急峻な谷地形を形成している。

また、榛南地域は牧之原台地に代表される洪積台地が広がっており、地質的には軟弱な泥岩層が多いことから侵食谷が発達し、風化が進行した斜面は脆弱な地質となっている。

このため、当管内では、急な斜面地に近接した川沿いや海岸部のわずかな平地に集落や公共施設が集中しており、豪雨等による土石流や地すべり、がけ崩れなどの土砂災害が発生する可能性が非常に高い。

このような実状に鑑み、当事務所では次のような砂防関係の事業を実施し、土砂災害の防止に努めている。

<目的>

美しい“ふじのくに” インフラビジョンに基づき、豪雨や台風、地震などに起因する土砂災害から住民の生命と財産を守り、国土の保全と民生の安定を図る。

<計画>

管内にある土砂災害警戒区域2,416箇所（土石流：594箇所、地すべり：95箇所、急傾斜地：1,727箇所）において、砂防堰堤や擁壁、斜面安定などのハード対策を進めるとともに、令和元年度末までに指定が完了した土砂災害警戒区域等の見直しや土砂災害警戒態勢の支援を行うソフト対策を実施する。

<実績>

ア 湯谷北沢 通常砂防事業（藤枝市岡部町岡部）

本溪流は、静岡県の中部に位置し、保全対象として人家13戸、重要交通網に指定されている国道1号、公共的建物である「道の駅 宇津ノ谷峠」を含む土石流危険溪流である。

本溪流上流では、度重なる豪雨等により山腹崩壊が繰り返し発生しており、溪床には不安定土砂が堆積し、土石流による被害が懸念される。このため、砂防堰堤を整備し、土砂災害を未然に防止する。

平成28年度より砂防事業に着手しており、令和6年度は管理用道路工を実施した。令和7年度も引き続き管理用道路工に取り組む。

事業概要

透過型堰堤	H=10.0m、L=75.0m、V=3,097m ³
全体事業費	860,000千円
令和5年度	84,000千円
令和6年度	83,655千円
令和7年度	70,000千円

イ 水川西 急傾斜地崩壊対策事業（川根本町水川）

水川地区は、静岡県川根本町中央部の一級河川大井川右岸側に位置し、保全対象として国道362号及び人家12戸を含む急傾斜地である。

当該区域は、人家が山際の崖に沿って接続している地区であり、集中豪雨等によるがけ崩れ発生時には、周辺地域一体に甚大な影響を及ぼすことが想定され、早期に崩壊防止対策を実施する必要がある。

令和2年度より対策事業に着手しており、令和6年度は擁壁工に取り組んだ。令和7年度は引き続き擁壁工に取り組む。

事業概要

重力式擁壁工	L=66.9m
もたれ式擁壁工	L=27.1m
補強土壁工	L=30.0m
張コンクリート工	L=74.0m
全体事業費	319,000千円
令和5年度	69,912千円
令和6年度	50,500千円
令和7年度	40,000千円

ウ 土砂災害警戒区域等の指定（土砂災害防止法）

土砂災害から生命及び身体を保護するため、平成13年に施行された土砂災害防止法によるソフト対策を推進するため、総合流域防災【防災・安全交付金】事業により土砂災害警戒区域等の指定を進めている。区域指定を行うための基礎調査を順次実施し、管内にある2,458箇所の土砂災害危険箇所について、令和元年度までに区域指定が完了した。

令和元年度から地形の改変に伴う、既指定箇所における区域の見直しや新たな箇所の調査といった2巡目の区域指定業務に着手しており、引き続き取り組む。令和3年度から、新たに取得した3次元点群データを活用し、これまで指定した区域以外に土砂災害警戒区域の指定要件を満たす地形を選定する新規抽出業務に着手した。令和4年度は、3次元点群データ取得時に地形解析した結果から、地すべりの恐れのある箇所について基礎調査を実施し、新規抽出を行った。令和5年度は、基礎調査で砂防基盤図の作成や新規抽出箇所における指定に向けた調査の優先順位を検討した。令和6年度は、新規抽出箇所における急傾斜3箇所、土石流2溪流における土砂災害警戒区域等指定調書を作成した。

令和4年度	71,000千円
令和5年度	86,100千円
令和6年度	56,700千円

<評価・改善>

土砂災害危険箇所の中で緊急性が高い地区において、重点的に対策を講じることが出来ている。一方、本来、土砂災害対策は、擁壁等のハード対策に頼るだけでなく、早めの避難というソフト対策を地区住民とともに進めるべきである。

このため、引き続き、砂防施設等のハード対策と併せて、土砂災害警戒区域等の指定に先立つ説明会などの機会を捉え、土砂災害とはどのようなものか、どのようにすれば人命を守ることができるかなどを住民と一緒に考え、自主防災意識が高まるよう啓発に努めていく。

(5) 災害復旧事業

管内は、急流河川である大井川や急峻な山間地を多く抱え、地質も脆弱であるため、台風や集中豪雨により、河川、砂防、道路等で災害が度々発生しており、被災箇所に対しては迅速かつ適正な復旧に努めている。

<目的>

台風、豪雨、地震、風雨、雷などの自然現象により被災した公共土木施設の速やかな復旧を実施することで、国土の保全と民生の安定を図り、公共の福祉に資する。

<実績>

～令和6年災害復旧事業～

令和6年の異常気象により令和7年7月31日時点において決定を受けている災害は以下のとおりである。

査定回数	被災原因	件数	決定金額
1次査定	令和4年7月15日から令和6年3月8日の地すべり	市町1件	決定金額 89,208千円
2次査定	令和6年3月28日から令和6年3月29日の豪雨 令和6年4月8日から令和6年4月9日の豪雨	県2件	決定金額 213,239千円
3次査定	令和6年6月28日から令和6年6月29日の豪雨	県4件 市町1件	決定金額 97,463千円
4次査定	令和6年8月22日から令和6年9月1日の豪雨及び台風第10号	県9件 市町8件	決定金額 353,046千円
5次査定	令和3年8月19日から令和6年10月10日の地すべり 令和5年6月3日から令和6年11月11日の地すべり 令和6年5月27日から令和6年5月28日の豪雨 令和6年8月22日から令和6年9月1日の豪雨及び台風第10号	県2件 市町3件	決定金額 1,232,613千円
合 計		県17件 市町13件	1,985,569千円

令和7年7月31日現在、県12件、市町8件の工事が完了済である。

～令和7年災害復旧事業～

令和7年の異常気象により令和7年7月31日時点において決定を受けている災害はない。また、令和7年5月17日の豪雨による被害を受けて県2件、令和6年5月27日から令和7年7月7日の地すべりによる被害を受けて県1件の査定を受ける予定である。

<評価・改善>

被災した公共土木施設の迅速な復旧のため早期に工事着手し、住民生活の安全と公共の福祉に

貢献することができた。

近年は集中豪雨の多発などから災害発生の恐れも高まっていることから、より迅速な復旧に向けて、被災から査定、工事完成までの行程を短縮できるよう努めるとともに、早期に復旧工事が完成するよう、的確な進捗管理を行っていく。

□□□□□□

事業別箇所数調

(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

区分	事業名	箇所名等	箇所数	事業費(千円)	左の内繰越	
					箇所数	事業費(千円)
国庫補助事業	道路・橋梁	(国)473号 外	253	9,371,076	91	4,167,860
	河川・海岸	二級河川瀬戸川 外	105	3,415,135	45	1,974,090
	砂防	水川橋向 外	83	1,562,104	32	930,404
	街路	(都)志太中央幹線 外	7	503,711	3	148,760
	公園	—	0	0	0	0
	建築	小石川団地 外	12	810,071	1	86,000
	災害	一級河川伊久美川 外	100	1,957,720	21	889,316
	計		560	17,619,817	193	8,196,430
県単独事業	道路・橋梁	(国)150号 外	216	3,850,747		
	河川・海岸	二級河川瀬戸川 外	142	1,690,306		
	砂防	堀之内屋敷ウラ 外	39	392,824		
	街路	(都)志太東幹線 外	11	384,499		
	公園	吉田公園	0	0		
	建築	島田高等学校 外	7	111,747		
	港湾	—	0	0	0	0
	災害	一級河川伊久美川 外	13	313,017	0	0
計		428	6,743,139	0	0	
合計		988	24,362,956	193	8,196,430	

(注) 本表は、前年度からの繰越を含む。
「左のうち繰越」欄は、当該年度から翌年度への繰越額を記載

(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

事業名	路線河川名	箇所数	事業費 (千円)	繰越 箇所数	繰越事業費 (千円)
トンネル修繕(本体工)(道路メンテナンス)	(主)川根寸又峽線	3	8,172	0	0
橋梁改築(地域連携2A)地域高規格	(国)473号	4	90,900	0	0
橋梁耐震対策(道路メンテナンス)	(主)島田吉田線 外	50	1,821,447	16	770,717
橋梁点検(道路メンテナンス)	(国)362号 外	4	190,250	2	64,299
橋梁補修(道路メンテナンス)	(主)焼津森線 外	81	1,508,603	35	852,694
災害防除(県道土砂災害対策)	(主)藤枝天竜線	2	98,150	1	62,100
社会資本整備総合交付金(基幹市町道道路改築)	(町)高郷上長尾線	5	253,640	3	356,510
社会資本整備総合交付金(県道道路改築)	(主)吉田大東線 外	17	452,853	6	508,180
社会資本整備総合交付金(国道橋梁改築)	(国)473号	8	1,013,700	1	62,200
社会資本整備総合交付金(国道道路改築)	(国)362号 外	9	432,900	3	172,910
社会資本整備総合交付金(国道道路改築2次)	(国)473号	6	1,077,100	3	89,800
社会資本整備総合交付金(舗装・広域)	(一)上青島焼津線	1	85,050	0	0
大型構造物修繕(道路メンテナンス)	(一)島田岡部線	16	272,490	7	82,153
大型構造物点検(道路メンテナンス)	(一)島田岡部線	2	19,700	1	1,300
道路改良(国道土砂災害対策)	(国)473号	6	200,858	2	255,920
道路改良(県道土砂災害対策)	(一)静岡朝比奈藤枝線	4	114,300	2	135,310
道路改良(地域連携2A)地域高規格	(国)473号	15	1,425,800	3	315,210
道路改良(無電柱化推進計画)	(一)静岡空港線 外	5	50,553	3	54,757
防災・安全交付金(トンネル照明)	(主)川根寸又峽線 外	2	13,400	0	0
防災・安全交付金(県道交通安全)	(一)高洲和田線 外	9	151,611	1	91,800
防災・安全交付金(国道災害防除)	(国)362号	1	35,600	0	0
防災・安全交付金(構造物点検)	(国)150号	1	10,000	0	0
防災・減災対策等強化事業(災害対策)	(主)川根寸又峽線	1	43,000	1	272,000
防災・安全交付金(県道舗装修繕)	(一)大富藤枝線	1	1,000	1	20,000
道路・橋梁 計		253	9,371,076	91	4,167,860

(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

事業名	路線河川名	箇所数	事業費 (千円)	繰越 箇所数	繰越事業費 (千円)
河川メンテナンス事業	二級河川瀬戸川 外	16	305,927	7	251,773
海岸メンテナンス事業	相良海岸	1	0	0	0
広域河川改修事業(防災・安全交付金)	二級河川萩間川	2	154,800	1	12,100
広域連携事業(愛知静岡・河川)	二級河川黒石川	3	25,850	2	99,200
高潮対策事業(防災・安全交付金)	相良須々木海岸	1	63,800	1	93,082
国土強靱化総合流域防災事業(広域系)(防災・安全交付金)	一級河川大井川 外	46	1,383,534	15	768,806
国土強靱化地震・高潮対策河川事業(防災・安全交付金)	二級河川坂口谷川 外	5	245,520	0	0
国土強靱化大規模特定河川事業(防災・安全交付金)	二級河川勝間田川	2	11,110	1	24,100
国土強靱化高潮対策事業(防災・安全交付金)	相良須々木海岸	2	218,900	1	265,100
国土強靱化津波対策緊急事業(防災・安全交付金)	相良須々木海岸	2	430,100	1	130,100
事業間連携河川事業(補助)	一級水系大井川	2	93,800	1	38,700
総合流域防災事業(広域系)(防災・安全交付金)	二級河川東光寺谷川	3	81,670	1	54,200
大規模特定河川事業(補助)	二級河川勝間田川	2	119,771	1	50,200
地震・高潮対策河川事業(防災・安全交付金)	二級河川坂口谷川	3	68,730	0	0
津波・高潮危機管理対策緊急事業(防災・安全交付金)(重点)	相良海岸	2	91,578	1	4,000
津波対策緊急事業	相良須々木海岸	1	65,615	1	70,885
他団体負担金(河川)	二級河川東光寺谷川	2	3,030	1	4,600
国土強靱化河川メンテナンス事業(補助)	二級河川瀬戸川 外	8	1,600	8	32,000
国土強靱化海岸メンテナンス事業(補助)	相良海岸	1	0	1	20,044
国土強靱化広域河川改修事業(防災・安全交付金)	二級河川萩間川 外	1	49,800	1	55,200
河川・海岸 計		105	3,415,135	45	1,974,090
急傾斜地崩壊対策(一般一その他)【防災・安全交付金】	大日堂	5	37,304	3	27,000
急傾斜地崩壊対策(一般一大規模)【防災・安全交付金】	大沢寺 外	14	368,897	6	214,541
急傾斜地崩壊対策(公共一大規模)【防災・安全交付金】	抜里山海戸 外	7	179,273	3	67,301
砂防メンテナンス事業(砂防)	家山川支川切山川 外	5	105,690	2	201,880
砂防メンテナンス事業(地すべり)	高崎	3	20,290	1	5,010
事業間連携砂防等事業(急傾斜)(公共一大規模)	水川橋向 外	4	19,546	1	7,050
事業間連携砂防等事業(急傾斜)(一般一大規模)	水川西A・B 外	3	93,125	1	47,100
事業間連携砂防等事業(砂防)	木和田川支川湯谷北沢 外	4	125,449	2	68,550
総合流域防災(基礎調査)【防災・安全交付金】	葉梨川支川ピワ沢	2	88,700	1	54,100
総合流域防災(砂防)【防災・安全交付金】(土砂・洪水氾濫)	一級河川大井川水系	1	28,180	0	0
総合流域防災(情報基盤)【防災・安全交付金】	葉梨川支川ピワ沢	2	61,890	1	39,900
通常砂防【防災・安全交付金】	瀬戸川支川原南沢 外	26	314,153	10	192,922
災害関連緊急砂防	旭ヶ丘西沢	1	77,356	0	0
地すべり対策【防災・安全交付金】	潮山 外	6	42,251	1	5,050
砂防 計		83	1,562,104	32	930,404

(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

事業名	路線河川名	箇所数	事業費 (千円)	繰越 箇所数	繰越事業費 (千円)
社会資本整備総合交付金事業（街路・一般）	（都）志太中央幹線	4	145,711	2	2,600
都市計画街路事業（街路・補助）	（都）焼津広幡線	2	355,200	1	146,160
都市計画街路事業（街路・補助・無電柱化）	（都）静波1号幹線	1	2,800	0	0
街路 計		7	503,711	3	148,760
県営住宅整備事業公共建築（建替）	平島団地 外	3	223,841	0	0
県営住宅整備事業公共建築（改修）	田尻団地 外	4	76,230	1	86,000
ストック総合改善事業（外壁改修）通常分	小石川団地 外	1	74,000	0	0
公営住宅等整備事業（建替）通常分	瀬古団地	4	436,000	0	0
建築 計		12	810,071	1	86,000
4年河川災害復旧	一級河川伊久美川 外	42	994,022	0	0
4年道路災害復旧	（主）藤枝黒俣線 外	14	384,666	0	0
5年河川災害復旧	一級河川伊久美川 外	11	119,887	2	118,789
5年砂防災害復旧	一級河川伊久美川	3	163,677	4	331,294
5年道路災害復旧	（主）藤枝黒俣線 外	7	133,304	0	0
6年河川災害復旧	一級河川伊久美川	12	44,726	7	76,261
6年道路災害復旧	（主）藤枝黒俣線 外	11	117,439	8	362,972
災害復旧 計		100	1,957,720	21	889,316
総計		560	17,619,817	193	8,196,430

(注) 本表は、前年度からの繰越を含む。
繰越事業費は、当該年度から翌年度への繰越額を記載

事業箇所数調

(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

事業名	路線河川名	箇所数	事業費 (千円)	繰越 箇所数	繰越事業費 (千円)
“人・地域をつなぐ道”緊急対策A(交通安全)	(主) 藤枝黒俣線 外	10	171,638	2	53,500
“人・地域をつなぐ道”緊急対策S(交通安全)	(一) 伊久美藤枝線 外	7	162,700	3	102,487
“人・地域をつなぐ道”緊急対策N(道路改築)	(主) 川根寸又峽線 外	7	219,950	1	10,900
“人・地域をつなぐ道”緊急対策N(交通安全)	(一) 島田川根線	2	24,200	1	25,500
“人・地域をつなぐ道”緊急対策S(伐採工)	(主) 川根寸又峽線 外	7	39,420	2	10,500
旧道処理推進	(一) 焼津榛原線 外	1	8,500	0	0
トンネル防災	(主) 川根寸又峽線	3	30,100	0	0
安全で美しい県土環境保全	(一) 堀之内青島線 外	13	151,157	1	8,760
橋梁修繕(道路維持)	(主) 焼津榛原線 外	9	154,659	2	47,410
緊急交通安全対策L(区画線)	(主) 島田川根線 外	7	118,028	1	1,972
緊急交通安全対策T(交通安全)	(国) 150号 外	1	4,600	0	0
緊急自然災害防止対策(冠水対策)	(主) 焼津藤枝線 外	1	16,873	0	0
緊急自然災害防止対策(災害防除)	(国) 362号 外	11	185,027	5	76,250
緊急自然災害防止対策(道路改築)	(主) 川根寸又峽線	3	42,800	2	41,000
緊急自然災害防止対策(道路照明)	(国) 150号 外	2	49,700	0	0
空港周辺道路緊急改善事業	(主) 細江金谷線	1	10,978	0	0
建設機械	(国) 473号	1	612	0	0
県単交通安全施設維持	(国) 150号 外	19	180,211	5	38,374
県単交通安全施設整備	(一) 河原大井川港線 外	8	197,671	2	25,400
県単災害防除	(国) 473号 外	2	18,000	1	1,300
県単道路改築	(主) 吉田大東線 外	21	408,106	5	134,000
県土強靱化対策(災害防除)	(国) 150号 外	10	262,000	5	100,200
県土強靱化対策(道路照明)	(一) 菊川榛原線 外	2	16,819	0	0
県土強靱化対策(冠水対策)	(一) 藤枝大井川線 外	1	2,500	0	0
原子力発電所関連道路整備事業	(国) 473号	1	3,000	0	0
大崩対策事業	(一) 静岡焼津線	1	4,000	0	0
道路パトロール推進	(国) 473号	1	13,838	0	0
道路維持	(国) 473号 外	4	151,448	1	23,000
道路維持(災害調査費)	(国) 473号 外	2	66,332	1	1,200
道路維持(雪氷対策委託)	(国) 473号	2	9,929	0	0
道路維持(舗装補修委託)	(国) 150号 外	3	109,701	0	0
道路施設震災対策事業	(一) 島田岡部線 外	13	159,621	4	18,122
道路台帳嘱託員経費	(国) 473号	1	3,432	0	0
道路台帳補正	(国) 473号	2	4,554	0	0
舗装補修(修繕)	(主) 細江金谷線 外	14	302,664	4	45,797
舗装補修(予防的修繕(公適債))	(国) 362号 外	13	162,506	3	20,500
舗装補修(予防的修繕)	(主) 島田吉田線 外	3	32,800	0	0
緑花木管理	(国) 473号	1	87,802	0	0
特定施設関連道路整備事業	(国) 473号	1	7,000	0	0
官民境界杭設置等	島田土木事務所管理道路	1	528	0	0
県単道路調査	(国) 473号	1	3,476	0	0
道路維持(災害工事費)	(国) 150号 外	1	60,750	0	0
道路維持(小規模修繕委託)	(国) 150号 外	2	191,117	0	0
道路・橋梁 計		216	3,850,747	51	786,172

(令和6年度)

(令和7年3月31日現在)

事業名	路線河川名	箇所数	事業費 (千円)	繰越 箇所数	繰越事業費 (千円)
河川維持管理（河川管理施設・海岸保全施設委託費）	二級河川栃山川	1	18,100	0	0
河川維持管理（環境保全事業）	二級河川勝間田川 外	1	5,000	0	0
河川維持管理（土木施設長寿命化推進事業）	二級河川栃山川	1	69,700	0	0
河川維持修繕	二級河川瀬戸川 外	25	305,719	10	120,785
河川改良	二級河川東光寺谷川 外	33	294,550	10	93,351
河川海岸環境整備	一級河川大井川 外	4	30,700	1	18,800
河川台帳整備	二級河川小石川	1	1,613	0	0
河川調査	一級河川大井川 外	13	79,512	5	75,241
海岸調査	相良片浜海岸 外	2	5,000	0	0
海岸改良	相良片浜海岸	2	9,400	1	9,600
緊急河川浸濫対策事業	二級河川滝沢川 外	0	0		
緊急自然災害防止対策事業	二級河川湯日川 外	17	289,800	9	170,400
県土強靱化対策事業（河川）（緊急浸濫）	二級河川木屋川 外	15	268,300	3	41,800
大井川中流域浸水対策	一級河川大井川	3	62,600	2	28,400
豪雨等災害対策緊急事業（河川）	二級河川勝間田川 外	16	224,155	6	39,045
美しい県土環境保全事業（河川）	二級河川勝間田川 外	3	16,000	0	0
河川維持管理（廃川敷測量費）	一級河川大津谷川	1	830	0	0
河川維持管理（環境保全事業）	二級河川瀬戸川 外	2	7,743	0	0
海岸維持修繕	相良海岸	2	1,584	0	0
河川・海岸 計		142	1,690,306	47	597,422
緊急自然災害防止対策事業（急傾斜）	三輪佐護神ノ谷 外	5	103,729	2	51,771
緊急自然災害防止対策事業（砂防）	月沈沢 外	2	16,356	1	11,294
県単急傾斜地崩壊対策	堀之内屋敷ウラ 外	4	43,400	0	0
県単砂防等維持修繕	岡出山 外	8	87,150	0	0
県単砂防等維持修繕（砂防）	高草川支川花沢川 外	0	0		
県単砂防等調査（地すべり）	潮山 外	3	6,026	0	0
県単通常砂防	岡部川支川牛ヶ谷沢	2	200	1	8,300
豪雨等災害対策緊急事業（砂防）	白光川 外	3	24,661	1	5,000
県土強靱化対策事業（砂防・緊急浸濫）	大井川支川宮沢 外	6	94,900	0	0
県単砂防等調査（砂防）	葉梨川支川石橋沢 外	3	4,402	2	11,198
砂防台帳整備	島田土木事務所管内	1	3,700	0	0
県単砂防等維持修繕（小規模）	岡部川支川木和田川 外	2	8,300	0	0
砂防 計		39	392,824	7	87,563
県単独街路整備事業	(都)志太東幹線 外	11	384,499	5	186,140
街路 計		11	384,499	5	186,140
公園・緑化推進事業費	古田公園	0	0	1	12,455
公園 計		0	0	1	12,455
河川改良県単建築	上長尾排水機場 外	2	1,056	1	50,000
教育管理県単建築	島田高等学校 外	1	9,394	0	0
警察施設県単建築	警察学校 外	2	43,601	0	0
スポーツ県単建築	静岡県武道館	1	50,106	0	0
水産・海洋県単建築	漁業高等学園	1	7,590	0	0
建築 計		7	111,747	1	50,000

事業箇所数調

(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

事業名	路線河川名	箇所数	事業費 (千円)	繰越 箇所数	繰越事業費 (千円)
河川維持管理（土木防災情報センター管理費）	一級河川伊久美川 外	4	28,334	1	12,500
災害復旧工法委託（河川調査）	二級河川湯日川	1	0	1	7,561
水防用水位計等更新事業	一級河川大井川	1	10,000	1	11,000
土木施設災害調査	（一）静岡焼津線 外	5	258,395	3	295,033
県単独河川等災害復旧	一級河川伊久美川 外	2	16,288	0	0
災害 計		13	313,017	6	326,094
総計		428	6,743,139	118	2,045,847

(注) 本表は、前年度からの繰越を含む。
繰越事業費は、当該年度から翌年度への繰越額を記載

□□□□□□

事業別箇所数調

(令和7年度)
(令和7年7月31日現在)

区分	事業名	箇所名等	箇所数	事業費(千円)	左の内繰越	
					箇所数	事業費(千円)
国庫補助事業	道路・橋梁	(国)473号 外	174	10,571,586		
	河川・海岸	二級河川瀬戸川 外	55	2,617,460		
	砂防	水川橋向 外	57	1,473,254		
	街路	(都)志太中央幹線 外	6	456,410		
	公園	—	0	0		
	建築	小石川団地 外	14	1,810,806		
	港湾	—	1	15,750		
	災害	一級河川伊久美川 外	30	1,475,571		
	計		337	18,420,837	0	0
県単独事業	道路・橋梁	(国)150号 外	150	3,226,904		
	河川・海岸	二級河川瀬戸川 外	115	2,188,246		
	砂防	堀之内屋敷ウラ 外	24	429,863		
	街路	(都)志太東幹線 外	10	409,879		
	公園	吉田公園	1	12,455		
	建築	島田高等学校 外	13	265,936		
	港湾	—	0	0	0	0
	災害	一級河川伊久美川 外	8	350,219	0	0
	計		321	6,883,502	0	0
合計			658	25,304,339	0	0

(注) 本表は、前年度からの繰越を含む。
「左のうち繰越」欄は、当該年度から翌年度への繰越額を記載

(令和7年度)
(令和7年7月31日現在)

事業名	路線河川名	箇所数	事業費 (千円)	繰越 箇所数	繰越事業費 (千円)
トンネル修繕(本体工)(道路メンテナンス)	(主)川根寸又峽線	3	9,828		
橋梁改築(地域連携2A)地域高規格	(国)473号	2	105,000		
橋梁耐震対策(道路メンテナンス)	(主)島田吉田線 外	28	1,151,227		
橋梁点検(道路メンテナンス)	(国)362号 外	3	230,199		
橋梁補修(道路メンテナンス)	(主)焼津森線 外	61	2,362,237		
災害防除(国道土砂災害対策)	(国)362号	1	6,300		
災害防除(県道土砂災害対策)	(主)藤枝天竜線 外	3	82,050		
社会資本整備総合交付金(基幹市町道路道路改築)	(町)高郷上長尾線	8	671,510		
社会資本整備総合交付金(県道道路改築)	(主)吉田大東線 外	15	1,112,650		
社会資本整備総合交付金(国道橋梁改築)	(国)473号 外	3	1,080,700		
社会資本整備総合交付金(国道道路改築)	(国)362号 外	7	506,166		
社会資本整備総合交付金(国道道路改築2次)	(国)473号 外	4	538,269		
社会資本整備総合交付金(舗装・広域)	(一)上青島焼津線	1	36,750		
大型構造物修繕(道路メンテナンス)	(一)島田岡部線	9	246,153		
大型構造物点検(道路メンテナンス)	(一)島田岡部線	2	24,400		
防災・減災対策等強化事業(災害対策)	(主)川根寸又峽線	1	272,000		
道路改良(国道土砂災害対策)	(国)473号	3	358,820		
道路改良(県道土砂災害対策)	(一)静岡朝比奈藤枝線	3	186,760		
道路改良(地域連携2A)地域高規格	(国)473号	4	609,210		
道路改良(無電柱化推進計画)	(一)静岡空港線 外	6	76,807		
交通安全(地区内連携)	(一)大富藤枝線	2	110,250		
道路改良(地区内連携)	(一)高洲和田線	1	320,250		
防災・安全交付金(県道交通安全)	(一)高洲和田線 外	3	454,050		
防災・安全交付金(県道舗装修繕)	(国)362号	1	20,000		
道路・橋梁 計		174	10,571,586	0	0

(令和7年度)
(令和7年7月31日現在)

事業名	路線河川名	箇所数	事業費 (千円)	繰越 箇所数	繰越事業費 (千円)
河川メンテナンス事業	二級河川瀬戸川 外	7	251,773		
海岸メンテナンス事業	焼津大崩海岸	1	10,500		
広域河川改修事業(防災・安全交付金)	二級河川萩間川	2	22,600		
広域連携事業(愛知静岡・河川)	二級河川黒石川	3	183,200		
高潮対策事業(防災・安全交付金)	相良須々木海岸	3	281,032		
国土強靱化広域河川改修事業(防災・安全交付金)	二級河川萩間川	1	55,200		
国土強靱化総合流域防災事業(広域系)(防災・安全交付金)	二級河川瀬戸川 外	15	768,806		
国土強靱化大規模特定河川事業(補助)	二級河川勝間田川	1	24,100		
国土強靱化高潮対策事業(防災・安全交付金)	相良須々木海岸	1	265,100		
国土強靱化津波対策緊急事業	相良須々木海岸	1	130,100		
国土強靱化河川メンテナンス事業	二級河川瀬戸川 外	8	32,000		
国土強靱化海岸メンテナンス事業	相良海岸	1	20,044		
事業間連携河川事業(補助)	一級河川大井川	2	91,200		
総合流域防災事業(広域系)(防災・安全交付金)	二級河川東光寺谷川	2	127,700		
大規模特定河川事業(補助)	二級河川勝間田川	1	50,200		
津波・高潮危機管理対策緊急事業(防災・安全交付金)(重点)	相良海岸	2	17,650		
津波対策緊急事業	相良須々木海岸	2	270,385		
他団体負担金(河川)	二級河川東光寺谷川	1	4,600		
他団体負担金(海岸)	相良海岸	1	11,270		
河川・海岸 計		55	2,617,460	0	0
急傾斜地崩壊対策(一般一その他)【防災・安全交付金】	川原平b 外	3	17,000		
急傾斜地崩壊対策(一般一その他)【防災・安全交付金】(5か年加速化対策)	牛ヶ谷A 外	2	14,200		
急傾斜地崩壊対策(一般一大規模)【防災・安全交付金】	大沢寺 外	4	72,800		
急傾斜地崩壊対策(一般一大規模)【防災・安全交付金】(重点)	女池ヶ谷	2	129,441		
急傾斜地崩壊対策(一般一大規模)【防災・安全交付金】(5か年加速化対策)	大沢寺 外	3	120,300		
急傾斜地崩壊対策(一般一大規模)【防災・安全交付金】(重点)(5か年加速化対策)	女池ヶ谷	1	20,100		
急傾斜地崩壊対策(公共一大規模)【防災・安全交付金】	抜里山海戸 外	4	51,100		
急傾斜地崩壊対策(公共一大規模)【防災・安全交付金】(5か年加速化対策)	抜里山海戸 外	2	58,201		
砂防メンテナンス事業(砂防)	家山川支川切山川 外	2	262,180		
砂防メンテナンス事業(砂防)(5か年加速化対策)	横行事沢	1	10,050		
砂防メンテナンス事業(地すべり)	上伊太 外	2	15,510		
事業間連携砂防等事業(急傾斜)(公共一大規模)	水川橋向	1	2,100		
事業間連携砂防等事業(急傾斜)(公共一大規模)(5か年加速化対策)	水川橋向	1	7,050		
事業間連携砂防等事業(急傾斜)(一般一大規模)	水川西A・B	1	42,000		
事業間連携砂防等事業(急傾斜)(一般一大規模)(5か年加速化対策)	水川西A・B	1	47,100		
事業間連携砂防等事業(砂防)	木和田川支川湯谷北沢	2	92,000		
事業間連携砂防等事業(通常砂防)(5か年加速化対策)	木和田川支川湯谷北沢	1	50,050		
総合流域防災(基礎調査)【防災・安全交付金】(5か年加速化対策)	葉梨川支川ピワ沢	1	54,100		
総合流域防災(情報基盤)【防災・安全交付金】(5か年加速化対策)	葉梨川支川ピワ沢 外	1	39,900		
通常砂防【防災・安全交付金】	瀬戸川支川原南沢 外	6	94,200		
通常砂防【防災・安全交付金】(重点)	高草川支川子の上沢 外	10	192,122		
通常砂防【防災・安全交付金】(5か年加速化対策)	瀬戸川支川原南沢 外	2	24,600		
通常砂防【防災・安全交付金】(重点)(5か年加速化対策)	高草川支川子の上沢	1	30,050		
地すべり対策【防災・安全交付金】	潮山 外	2	22,050		
地すべり対策【防災・安全交付金】(5か年加速化対策)	潮山	1	5,050		
砂防 計		57	1,473,254	0	0

(令和7年度)
(令和7年7月31日現在)

事業名	路線河川名	箇所数	事業費 (千円)	繰越 箇所数	繰越事業費 (千円)
社会資本整備総合交付金事業(街路・一般)	(都) 志太中央幹線	4	23,600		
都市計画街路事業(街路・補助)	(都) 焼津広幡線	2	432,810		
街路 計		6	456,410	0	0
公営住宅等整備事業(建替)通常分	瀬古団地	2	629,831		
地域住宅政策推進事業(駐車場)通常分	瀬古団地	1	12,330		
河川改良公共建築	島田土木事務所	1	1,298		
港湾建設公共建築	静波海岸基地局	1	22,200		
県営住宅整備事業公共建築(建替)	瀬古団地 外	5	940,140		
県営住宅整備事業公共建築(改修)	田尻団地 外	4	205,007		
建築 計		14	1,810,806	0	0
防災・安全交付金【津波・高潮危機管理対策緊急事業】		1	15,750		
港湾 計		1	15,750	0	0
5年河川災害復旧(過)	一級河川伊久美川	2	178,615		
5年砂防災害復旧(過)	大井川支川川根長尾川 外	3	373,124		
6年河川災害復旧	二級河川萩間川 外	7	76,261		
6年道路災害復旧	(主) 藤枝黒俣線 外	8	362,972		
6年河川災害復旧(過)	二級河川葉梨川 外	5	138,176		
6年道路災害復旧(過)	(主) 細江金谷線 外	5	346,423		
災害復旧 計		30	1,475,571	0	0
総計		337	18,420,837	0	0

(注) 本表は、前年度からの繰越を含む。
繰越事業費は、当該年度から翌年度への繰越額を記載

(令和7年度)
(令和7年7月31日現在)

事業名	路線河川名	箇所数	事業費 (千円)	繰越 箇所数	繰越事業費 (千円)
“人・地域をつなぐ道”緊急対策A(交通安全)	(主)藤枝黒俣線 外	2	53,500		
“人・地域をつなぐ道”緊急対策S(交通安全)	(一)伊久美藤枝線 外	3	102,487		
“人・地域をつなぐ道”緊急対策N(道路改築)	(主)川根寸又峽線 外	1	10,900		
“人・地域をつなぐ道”緊急対策N(交通安全)	(一)島田川根線	1	25,500		
“人・地域をつなぐ道”緊急対策S(伐採工)	(主)川根寸又峽線 外	2	10,500		
命と暮らしを守る道路緊急対策事業1(道路改築)	(一)吉沢金谷線	1	100,000		
命と暮らしを守る道路緊急対策事業2(交通安全)	(一)伊久美藤枝線 外	3	125,000		
命と暮らしを守る道路緊急対策事業1(交通安全)	(主)藤枝天竜線 外	5	141,930		
命と暮らしを守る道路緊急対策事業3(交通安全)	(主)焼津森線	1	20,000		
命と暮らしを守る道路緊急対策事業1(舗装補修)	(主)川根寸又峽線 外	3	55,000		
命と暮らしを守る道路緊急対策事業1(防草対策)	(国)150号	2	70,000		
官民境界杭設置等	島田土木事務所管理道路	1	275		
旧道処理推進	(一)焼津榛原線 外	1	16,000		
トンネル防災	(主)川根寸又峽線	1	13,500		
安全で美しい県土環境保全	(一)堀之内青島線 外	6	121,760		
橋梁修繕(道路維持)	(主)焼津榛原線 外	4	58,410		
緊急交通安全対策L(区画線)	(主)島田川根線 外	7	96,972		
緊急自然災害防止対策(冠水対策)	(主)焼津藤枝線 外	1	40,000		
緊急自然災害防止対策(災害防除)	(国)362号 外	9	191,250		
緊急自然災害防止対策(道路改築)	(主)川根寸又峽線	4	131,000		
緊急自然災害防止対策(道路照明)	(国)150号 外	1	20,000		
空港周辺道路緊急改善事業	(主)細江金谷線	1	10,300		
建設機械	(国)473号	1	610		
県単交通安全施設維持	(国)150号 外	16	166,374		
県単交通安全施設整備	(一)河原大井川港線 外	7	117,400		
県単災害防除	(国)473号 外	2	18,300		
県単道路改築	(主)吉田大東線 外	12	339,000		
県単橋梁改築	(一)静岡朝比奈藤枝線	1	7,000		
県単道路交通情勢調査	(国)150号	1	42,300		
県土強靱化対策(災害防除)	(国)150号 外	8	135,200		
県土強靱化対策(道路照明)	(一)菊川榛原線 外	1	41,000		
原子力発電所関連道路整備事業	(国)473号	1	3,000		
特定施設関連道路整備事業	(国)473号	1	7,000		
大崩対策事業	(一)静岡焼津線	1	4,000		
道路パトロール推進	(国)473号	1	19,000		
道路維持	(国)473号 外	3	168,501		
道路維持(災害調査費)	(国)473号 外	1	1,200		
道路維持(小規模修繕委託)	(国)473号 外	2	140,000		
道路維持(雪氷対策委託)	(国)473号	1	2,566		
道路維持(舗装補修委託)	(国)150号 外	2	116,000		
道路施設震災対策事業	(一)島田岡部線 外	13	108,122		
道路台帳嘱託員経費	(国)473号	1	3,750		
道路台帳補正	(国)473号	1	6,000		
舗装補修(修繕)	(主)細江金谷線 外	8	235,797		
舗装補修(予防的修繕(公適債))	(国)362号 外	3	20,500		
舗装補修(予防的修繕)	(主)島田吉田線 外	1	25,000		
緑花木管理	(国)473号	1	85,000		
道路・橋梁 計		150	3,226,904	0	0

(令和7年度)
(令和7年7月31日現在)

事業名	路線河川名	箇所数	事業費 (千円)	繰越 箇所数	繰越事業費 (千円)
河川維持管理（河川管理施設・海岸保全施設委託費）	二級河川栃山川	1	17,500		
河川維持管理（環境保全事業）	二級河川勝間田川 外	2	8,040		
河川維持管理（土木施設長寿命化推進事業）	二級河川栃山川	1	57,900		
河川維持修繕	二級河川瀬戸川 外	18	406,785		
河川改良	二級河川東光寺谷川 外	28	355,351		
河川海岸環境整備	一級河川大井川 外	2	28,800		
河川台帳整備	二級河川滝沢川	1	10,000		
河川調査	一級河川大井川 外	11	161,241		
海岸維持修繕	相良海岸 外	2	2,384		
海岸調査	相良片浜海岸 外	2	5,000		
海岸改良	相良片浜海岸	3	27,600		
緊急自然災害防止対策事業	二級河川湯日川 外	18	513,400		
県土強靱化対策事業（河川）（緊急浚渫）	二級河川木屋川 外	12	311,800		
大井川中流域浸水対策	一級河川大井川	4	108,400		
豪雨等災害対策緊急事業（河川）	二級河川勝間田川 外	6	39,045		
緊急豪雨災害対策強化事業（河川）	一級河川大井川 外	4	135,000		
河川・海岸 計		115	2,188,246	0	0
緊急自然災害防止対策事業（急傾斜）	東野田NO.2 外	6	181,771		
緊急自然災害防止対策事業（砂防）	月沈沢	1	11,294		
県単砂防等維持修繕	岡出山 外	2	18,000		
県単砂防等維持修繕（小規模）	高草川支川花沢川 外	1	8,300		
県単砂防等調査（砂防）	大津谷川支川長谷沢 外	2	11,198		
県単砂防等調査（地すべり）	原	1	3,000		
県単砂防等調査（急傾斜）	小浜 外	2	13,000		
県単通常砂防	岡部川支川牛ヶ谷沢 外	3	58,300		
豪雨等災害対策緊急事業（砂防）	瀬戸川支川寺沢	1	5,000		
緊急豪雨災害対策強化事業（砂防）	大津谷川支川千葉沢 外	2	25,000		
県土強靱化対策事業（砂防・緊急浚渫）	朝比奈川支川シボ沢川 外	3	95,000		
砂防 計		24	429,863	0	0
県単街路整備事業	（都）志太東幹線 外	10	409,879		
街路 計		10	409,879	0	0
公園・緑化推進事業費	吉田公園	1	12,455		
公園 計		1	12,455	0	0
県営住宅管理事業	島田旭団地	1	10,100		
河川改良県単建築	高郷排水機場	2	60,000		
教育管理県単建築	島田商業高等学校 外	5	13,016		
警察施設県単建築	島田警察署公舎 外	3	113,698		
港湾建設県単建築	静波P6トイレ	1	66,930		
スポーツ県単建築	静岡県武道館	1	2,192		
建築 計		13	265,936	0	0

事業箇所数調

(令和7年度)
(令和7年7月31日現在)

事業名	路線河川名	箇所数	事業費 (千円)	繰越 箇所数	繰越事業費 (千円)
河川維持管理（土木防災情報センター管理費）	二級河川瀬戸川	3	36,625		
土木施設災害調査	(一) 静岡焼津線 外	3	295,033		
災害復旧工法委託（河川調査）	二級河川湯日川	1	7,561		
水防用水位計等更新事業	二級河川瀬戸川	1	11,000		
災害 計		8	350,219	0	0
総計		321	6,883,502	0	0

(注) 本表は、前年度からの繰越を含む。
繰越事業費は、当該年度から翌年度への繰越額を記載

□□□□□□

工 事 発 注 状 況 調

(令和7年7月31日現在)

四半期	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	計 画 数 (A)	実 績 数 (B)	B - A	計 画 数 (A)	実 績 数 (B)	B - A	計 画 数 (A)	実 績 数 (B)	B - A
第1	26	45	19	10	11	1	11	17	6
第2	255	130	△ 125	215	115	△ 100	223	37	—
第3	235	89	△ 146	183	96	△ 87	—	—	—
第4	121	93	△ 28	71	97	26	—	—	—
合計	637	357	△ 280	479	319	△ 160	234	54	6
備考	計画件数には公共工事の発注見通しの件数をあげているが、実際の発注は箇所付けなどの時期により随時行われるため、差異が生じる。								

- (注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関において調製する。なお、本庁所管課については、過去2か年を記入する。
- 2 計画件数は、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づいて、各四半期の期首時点に公表している件数を記入する。なお、第1四半期については4月以降の最初に公表した件数を記入する。また、第2四半期以降の計画件数には、前四半期で公表し発注時期の修正により再公表となった件数を含む。
- 3 実績件数は、各四半期に発注した予定価格(消費税及び地方消費税相当額を含む)250万円以上の工事をすべて記入する。ただし、現年災害復旧工事など計画件数に含まない工事については、記入を要しない。
- 4 前年度の計画件数(A)と実績件数(B)の差が、四半期ごとに10件以上ある場合は、その理由を備考欄に記入する。

(6) 用地補償事務

<目的>

地域住民が安心して快適な生活を営むことができるようにすることを目的に、道路、河川の整備や砂防事業等を推進し、自然環境や生活環境の創出等社会基盤の整備、充実に必要な公共用地の確保を図っている。

<計画・実績>

ア 公共事業用地の適正かつ円滑な取得を推進し、令和6年度は29,546㎡の用地取得と228件の物件補償を行った。

用地取得の内訳は、道路関係50.8%、河川関係17.1%、砂防関係27.9%、街路関係4.1%、災害復旧0.1%となっている。

イ 取得した用地の登記事務は、登記事務に従事する会計年度任用職員や静岡県公共嘱託登記制度を十分に活用し、現年度登記の完全処理と過年度未登記の解消に努めている。

* 登記事務実績は、「□□□□□□ 登記事務処理状況調」、「□□□□□□ 年度別未登記用地調」のとおりである。

ウ 用地取得事務は、補償説明の知識や実務経験に併せて、土地収用に係る関係法令、土地評価、税制そして地権者の生活再建にかかる幅広い専門的知識が求められている。このため、特に、新任職員には「用地研修会」に積極的に参加させ、職員の資質向上に努めている。

<評価・改善>

ア 管内の土地価格は、住宅地は下落から横ばいに転じ、商業地と工業地は上昇幅が拡大した。社会経済活動の正常化が進む中で、中心商業地やアクセスの良い工業地等を中心に需要が堅調で、地価は上昇傾向となっている。地価の上昇に伴い、契約年度により買取価格に差が生じる場合もあるため、地権者に理解を求めている。

イ 地権者や地域住民の公共事業に対する問題意識の変化等により、工事や補償内容に対する要望・要求は多種多様化しており、用地取得は長期化する傾向にある。こうした中で、市町、地元自治会と連携を図りながら、粘り強く補償説明を続けている。

ウ 繰越については、工事・用地担当部署等の一層の連携調整を図るとともに、粘り強く用地取得に取り組むことで、額の減少に努めている。

また、過年度未登記の処理についても、登記事務に従事する会計年度任用職員や公共嘱託登記制度を活用するとともに、法務局との相談等を行うなどして、未登記の解消に努めている。

□□□□□□

用地取得及び補償費調(土木関係)

(令和6年度)
令和7年3月31日現在

区 分 事業名	用 地 取 得					物 件 補 償 費			
	取得費 (A) 円	契 約 済			進捗B/A %	補償費 (C) 円	契 約 済		
		箇所	面 積 m ²	金 額 (B) 円			件数	金 額 (D) 円	進捗D/C %
国庫補助事業									
道路事業	78,682,301	12	9,749	71,034,674	90.3	1,166,854,656	54	1,121,450,139	96.1
橋梁整備事業									
河川事業	65,038,061	5	2,671	42,111,933	64.7	356,642,233	23	271,357,387	76.1
砂防事業	28,169,322	7	7,997	18,345,002	65.1	65,866,307	48	46,625,736	70.8
街路事業	109,116,356	3	936	65,705,553	60.2	257,236,975	10	176,815,309	68.7
下水道事業									
災害復旧事業	668,830	2	46	94,550	14.1	5,582,968	3	1,787,248	32.0
その他									
小 計	281,674,870	29	21,400	197,291,712	70.0	1,852,183,139	138	1,618,035,819	87.4
県単独事業									
道路事業	18,512,027	9	5,254	16,074,228	86.8	65,785,881	62	43,469,124	66.1
橋梁整備事業									
河川事業	18,050,776	5	2,369	18,050,776	100.0	52,889,367	17	50,018,367	94.6
砂防事業	77,463	2	258	77,463	100.0	519,134	5	519,134	100.0
街路事業	5,874,250	2	265	4,415,358	75.2	38,996,372	6	34,175,577	87.6
下水道事業									
その他									
小 計	42,514,516	18	8,147	38,617,825	90.8	158,190,754	90	128,182,202	81.0
合 計	324,189,386	47	29,546	235,909,537	72.8	2,010,373,893	228	1,746,218,021	86.9

(単位:円)

区 分		令和5年度 a	令和4年度 b	増 減 (▲) a-b
繰 越 額	契約済繰越額	96,398,736	151,155,027	▲ 54,756,291
	未契約繰越額	477,839,619	294,215,249	183,624,370
	合 計	574,238,355	445,370,276	128,868,079

- (注) 1 本表は、出先機関において調製すること。
 2 「取得費A」・「補償費C」欄は、全体計画額(契約済繰越額は契約年度に計上)を記入すること。
 3 当該年度分については、予定を含み記入すること。
 4 繰越額欄の契約済繰越額及び未契約繰越額は、用地取得及び補償費の繰越決算額を記入すること。

□□□□□□

用地取得及び補償費調(土木関係)

(令和7年度)
令和7年7月31日現在

区 分 事 業 名	用 地 取 得					物 件 補 償 費			
	取得費 (A) 円	契 約 済			進捗B/A %	補償費 (C) 円	契 約 済		
		箇所	面 積 ㎡	金 額 (B) 円			件数	金 額 (D) 円	進捗D/C %
国庫補助事業	円					円			
道路事業	52,501,702	3	1,179	10,165,198	19.4	340,705,066	20	48,197,196	14.1
橋梁整備事業									
河川事業	22,228,454	3	552	15,238,880	68.6	79,677,791	5	77,712,253	97.5
砂防事業	3,469,827	4	4,228	2,091,744	60.3	14,053,090	34	9,291,493	66.1
街路事業	120,293,235	1	122	5,893,235	4.9	155,097,065	3	8,287,491	5.3
下水道事業									
災害復旧事業	574,280	1	1,276	574,280	100.0	5,492,403	6	2,938,572	53.5
その他									
小 計	199,067,498	12	7,356	33,963,337	17.1	595,025,415	68	146,427,005	24.6
県単独事業									
道路事業	3,208,889	3	2,652	1,877,800	58.5	63,891,289	53	62,030,411	97.1
橋梁整備事業									
河川事業	0	0	0	0	0.0	2,871,000	0	0	0.0
砂防事業	0	0	0	0	0.0	47,335	1	47,335	100.0
街路事業	0	0	0	0	0.0	7,085,278	2	7,085,278	100.0
下水道事業									
その他									
小 計	3,208,889	3	2,652	1,877,800	58.5	73,894,902	56	69,163,024	93.6
合 計	202,276,387	15	10,008	35,841,137	17.7	668,920,317	124	215,590,029	32.2

(単位:円)

区 分		令和6年度 a	令和5年度 b	増 減 (▲) a-b
線 越 額	契約済繰越額	141,100,745	96,398,736	44,702,009
	未契約繰越額	352,435,721	477,839,619	▲ 125,403,898
	合 計	493,536,466	574,238,355	▲ 80,701,889

- (注) 1 本表は、出先機関において調製すること。
 2 「取得費A」・「補償費C」欄は、全体計画額(契約済繰越額は契約年度に計上)を記入すること。
 3 当該年度分については、予定を含み記入すること。
 4 繰越額欄の契約済繰越額及び未契約繰越額は、用地取得及び補償費の繰越決算額を記入すること。

□□□□□□

登記事務処理状況調

(令和7年7月31日現在)

区分		要登記筆数		登記済筆数			登記 保留分 ③	登記進捗率 (②+③) / ①		未登記筆数 ①-②-③	
		①		②				管内	県平均	①-②-③	
		内 用地 買収以外	委託分	事務所 処理分	計						
5年度	当該年度分	272	85	0	268	268	0	98.5%	98.3%	4	0
	過年度分	(8)		(0)	(8)	(8)				(0)	
	計	41	0	0	11	11	0	26.8%	7.5%	30	0
6年度	当該年度分	(8)		(0)	(8)	(8)				(0)	
	過年度分	313	85	0	279	279	0	89.1%	66.9%	34	0
	計	254	9	0	244	244	0	96.1%	97.9%	10	0
7年度	当該年度分	(4)		(0)	(4)	(4)				(0)	
	過年度分	34	0	0	4	4	0	11.8%	3.6%	30	0
	計	(4)		(0)	(4)	(4)				(0)	
7年度	当該年度分	288	9	0	248	248	0	86.1%	58.1%	40	0
	過年度分	54	0	0	44	44	0	81.5%	-	10	0
	計	(10)		(0)	(9)	(9)				(1)	
7年度	当該年度分	40	0	0	9	9	0	22.5%	-	31	0
	過年度分	(10)		(0)	(9)	(9)				(1)	
	計	94	0	0	53	53	0	56.4%	-	41	0

- (注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関において調製すること。
 2 「要登記筆数」欄は、当該年度取得筆数及び前年度からの繰越しの未登記筆数を記入すること。
 3 本庁所管課においては、「進捗率」欄の管内・県平均の区分は不要であること。
 4 本年度を含む過去3か年を記入すること。
 5 新たに発見した過年度未登記については、本年度の過年度分に含めること。
 6 公有水面埋立法に基づく埋立てにより取得した用地など用地買収以外で取得した用地は、「内 用地買収以外」欄に再掲すること。
 7 「契約繰越分」がある場合には、「要登記筆数」欄又は「未登記筆数」欄に()書きで再掲すること。
 8 過年末登記の登記保留に関する事務取扱要領の改正等により登記保留したものについて、「登記保留分」欄に記入すること。

□□□□□□

年度別未登記用地調

(令和7年7月31日現在)

区分		年度	23年 以前	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
未登記筆数			30	0	0	0	0	0	0	0
処 理 状 況	処	登記嘱託員処理中及 び外部委託処理中								
		処 公図訂正処理中								
	理	登記関係書類収集中								
		境界杭の復元処理 調整中								
		国土調査等により 登記閉鎖中								
	中	その他	6							
		計	6	0	0	0	0	0	0	0
	処理困難			24	0	0	0	0	0	0

区分		年度	元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	計
未登記筆数			0	0	0	0	0	1	10	41
処 理 状 況	処	登記嘱託員処理中及 び外部委託処理中						1	10	11
		処 公図訂正処理中								0
	理	登記関係書類収集中								0
		境界杭の復元処理 調整中								0
		国土調査等により 登記閉鎖中								0
	中	その他								6
		計	0	0	0	0	0	0	1	10
	処理困難			0	0	0	0	0	0	0

(注) 本表は、本庁所管課・出先機関において調製すること。

(7) 道路、河川等の維持管理

ア 道路の維持管理

<目的>

道路の維持管理にあたっては、道路パトロール、点検・観察による危険箇所の把握と、請負工事、業務委託等による修繕を行い、道路を適正な状態に維持するとともに、道路利用者の安全確保を図る。

<計画・実績>

(ア) パトロール等

パトロールは、平常時に計画的に実施する通常パトロール、自転車道パトロール、夜間パトロール及び異常気象時などの際に実施する異常気象時パトロールと、橋梁や道路法面などの緊急点検を実施している。

パトロールでは、舗装破損箇所等の早期発見とその対応、不法占用、路上放置物件の排除などを行っている。

パトロールの種類	対象	頻度	備考
通常パトロール	県管理道路 49 路線	3回/月	管内を 8 コースに分類
自転車道パトロール	静岡御前崎自転車道線	1回/月	対象路線を 2 コースに分類
夜間パトロール	主に工事実施箇所	1回/年	12 月に実施
異常気象時パトロール	異常気象に影響を受けた範囲	必要に応じて	台風、集中豪雨の後などに実施
橋梁簡易点検	264 橋梁 (橋長 15m以上)	264 橋梁/年	H25.6 より実施中

(イ) 請負工事、業務委託等

道路の機能を維持又は改善するために必要な補修については、工事請負により実施している。

また、道路の機能及び美観の保持、交通安全機能を確保するため、作業は業務委託により対応している。なお、道路施設は多岐にわたるため、それぞれの専門業者に委託している。

道路維持修繕費調

(令和 7 年 7 月 31 日現在) (単位：千円)

年 度	原材料費	業務委託費	工事請負費	合 計
令和 6 年度(実績)	644	542, 417	14, 132	557, 050
令和 7 年度(計画)	3, 200	497, 280	31, 000	531, 480

業務委託内訳表

(令和7年7月31日現在) (単位:千円)

項目	令和6年度		令和7年度	
	業務量	金額(実績)	業務量	金額(計画)
舗装補修	50 路線	106,700	50 路線	116,000
小規模修繕(冠水含む)	50 路線	191,116	50 路線	140,000
道路パトロール業務	50 路線	13,838	50 路線	19,000
道路緑花木維持	35 路線	87,802	35 路線	85,000
道路除草業務	37 路線	119,247	37 路線	123,400
道路照明灯維持修繕	50 路線	23,599	50 路線	22,000
雪氷対策業務	27 路線	9,929	27 路線	2,565
地下道維持修繕	2 箇所	3,234	2 箇所	3,300
地下歩道維持修繕	39 箇所	6,622	39 箇所	7,200
その他	—	11,073	—	14,261
計	—	573,160	—	532,726

*令和7年度の金額は7月31日現在の箇所付け額

<評価・改善>

不具合箇所の早期発見、早期対応に努めたため、事故防止に寄与することができた。

補修・修繕箇所の緊急度、規模等を勘案して、請負工事と業務委託等により、適切に執行したことで、道路の機能が適正に維持され、道路利用者の安全が確保された。

イ 河川の維持管理

<目的>

河川の維持管理にあたっては、河川パトロールによる河川施設の点検、不法占用や不法投棄等の監視と、河床の浚渫、護岸の維持修繕及び除草等を請負工事と業務委託により実施し、河川を適正な状態に維持する。

<計画・実績>

(ア) パトロール

パトロールは、管理河川を19コースに分け、非出水期(6~10月を除く)にパトロールを実施している。(2~4コース/月)

(イ) 請負工事、業務委託

河川の機能を維持又は改善するために必要な補修については、工事請負により実施している。
また、平成26年度から、治水上工事等が必要なもののうち緊急性、必要性の高い作業を業務委託により対応している。

河川維持修繕費調 (令和7年7月31日現在) (単位：千円)

年 度	河川維持修繕費		河川維持管理費	合 計
	業務委託費	工事請負費		
令和6年度(実績)	132,478	173,240	121,133	426,851
令和7年度(計画)	120,043	286,742	112,025	518,810

*令和7年度の金額は7月31日現在の箇所付け額

業務委託内訳表 (令和7年7月31日現在) (単位：千円)

項 目	令和6年度		令和7年度	
	業務量	金額(実績)	業務量	金額(計画)
河川維持修繕	71 河川	132,478	71 河川	120,043

<評価・改善>

不具合箇所の早期発見、早期対応に努め、補修・修繕箇所の緊急度、規模等を勘案し適切に執行したことで、河川の機能が適正に維持された。

ウ 水防業務

<目的>

異常気象時において、管理する道路、河川等公共土木施設の被害情報を収集するとともに、被害が発生した場合の影響を最小限に留めるための対応を行う。

<計画・実績>

(ア) 水防体制

管内には雨量観測所 10 箇所(全箇所テレメータ化)、水位観測所 18 箇所(17 箇所テレメータ化)が設置されている。

異常気象時には、水防配備体制により昼夜を問わず事務所に出勤し、土木総合防災情報システムの「サイポスプラットフォーム」等により情報収集を行い、水防活動を行っている。

また、管内水防管理団体(市町の組合)への情報伝達、指令等をはじめ、地域の水防活動についても、連携強化を図りながら活動業務の指導にあたっている。

瀬戸川・朝比奈川においては洪水予測システムに基づき、気象庁と共同で洪水予報を発表することとなっている。

配備区分と水防体制（6班体制、11～12名/班）

状 況	出 動 態 勢	備 考
第1次事前配備	1個班のうち2～3名	大雨・洪水・大雪・高潮・津波注意報及び波浪警報
第2次事前配備	1個班のうち7～8名	大雨・洪水・大雪・高潮・津波警報
第1次非常配備	2個班（22～24名）	知事又は水防区長が指令
第2次非常配備	5個班（57～58名）	知事又は水防区長が指令
第3次非常配備	全所員	知事又は水防区長が指令

- (注) 1 水防業務の班編成は、次長（技監）以上及び支所職員を除いた全職員を8班に振分け、年度当初に当番日と併せて全職員に通知
2 出動職員は、水防班長が指名する。

(イ) 異常気象時の通行規制

当管内では、7路線7区間が異常気象時の事前通行規制区間として指定されており、連続雨量により通行規制を行っている。

連続雨量による通行規制区間一覧表

路 線 名	規制区間	適用観測所	通行注意	通行止め
(主) 川根寸又峡線	8.9km	本川根	100mm	120mm
(国) 362号(東)	15.3km	本川根・清沢	100mm	120mm
(国) 473号	6.5km	川根	120mm	150mm
(主) 島田川根線	3.5km	川根・島田	150mm	250mm
(一) 島田岡部線	3.7km	日坂	130mm	180mm
(一) 静岡焼津線	5.1km	中港・用宗	80mm	100mm
(主) 藤枝黒俣線	18.0km	瀬戸谷・清沢	100mm	120mm

(ウ) 地下道管理

管内には、車道用地下道2箇所、歩道用地下道43箇所がある。車道用地下道の(主)藤枝大井川線の田沼地下道、(主)焼津藤枝線の西町地下道の2箇所については、異常気象時の出水により冠水する危険があるため、水位センサー付き字幕現地自動標示装置により路面冠水状況を観測し、通行規制を実施している。

<評価・改善>

水防業務においては関係機関との連携により適正に対応し、通行止めの処置をした道路の開放が速やかに行われたため、道路を通行止めにした時間を最小限にとどめることができた。

エ 協働による事業

(ア) しずおかアダプト・ロード・プログラム

<目的>

平成 13 年度から協働事業の一環として、県が管理する道路の一部区間において地域の方々が「美化団体」として清掃・除草等に参加していただくことで、地域の方々に愛される道路となるとともに、適正かつ安全な通行が可能な状態に維持する。

<計画・実績>

平成 13 年度から現在（令和 7 年 7 月末）まで 40 団体、1 中学校、1 高等学校と同意書の締結をしている。各団体は、フラワーポットの維持管理・歩道の清掃・除草・樹木及び花壇の維持管理などに取り組んでおり、良好な状態が保たれている。

<課題>

高齢化に伴い活動者が減少し、アダプトロードとして管理していくことが困難となっている。

(イ) リバーフレンドシップ

<目的>

住民・利用者等がリバーフレンド（川のともだち）となり、川の清掃や除草等の河川美化活動を行い、地域全体で身近な環境保護への関心を高める。

<計画・実績>

現在（令和 7 年 7 月末）まで 250 団体と調印し、河川美化活動を実施中である。さらに新たな団体と、調印に向け調整をしている。

（島田市 38 団体、藤枝市 93 団体、焼津市 76 団体、牧之原市 42 団体、吉田町 1 団体）

<評価・改善>

活動団体が管理している道路・河川はきれいな状態で維持されており、本事業の効果が発揮されている。

<課題>

高齢化に伴い活動者が減少し、リバーフレンドシップとして管理していくことが困難となっている。

オ 水門等の維持管理

近い将来発生が予想される南海トラフの巨大地震による津波から人命を守るため、焼津市内に栃山川水門、梅田川水門、石脇川水門、石脇川新水門、牧之原市内に萩間川相良水門、須々木川水門、勝間田川水門、坂口谷川水門、吉田町内に湯日川水門を設置しており、全ての水門で遠隔監視制御が可能となっている。

また、寺川水門等5水門については、牧之原市防災ステーションで遠隔監視制御が可能であり牧之原市に操作委託をしている。

陸閘については、焼津市の瀬戸川にある当目大橋陸閘は、焼津市消防による遠隔監視制御が可能であり、焼津市に操作委託をしている。

また、牧之原市内には、手動操作の陸閘が16箇所あり、牧之原市に操作委託をしている。

カ 地震備蓄資材

大規模地震等の緊急時に備え、迅速な対応が図れるように、応急資材を備蓄し管理を行っている。

備蓄資材一覧表

(令和7年7月31日現在)

土木事務所	備蓄場所	鋼矢板 (枚) L=10m	H型鋼 (本) 300*300*10*15	コルゲート (本) 1.0m*4mm
島田	島田市	852	765	100
	藤枝市	100	16	0
	焼津市	231	240	0
	川根本町	50	30	150
	牧之原市	174	227	233
	管内 計【A】	1,407	1,278	483
	目標数量【B】	1,529	637	1,180
	【A】 / 【B】 (%)	92%	201%	41%

<島田市>

- ・神座備蓄資材置場
- ・神尾備蓄資材置場
- ・川根備蓄資材置場

<藤枝市>

- ・瀬戸谷備蓄資材置場

<焼津市>

- ・大島備蓄資材置場

<牧之原市>

- ・三栗備蓄資材置場
- ・相良備蓄資材置場

<川根本町>

- ・千頭備蓄資材置場

※工事で不要となった管路を緊急時に貸し出しができるように神座備蓄資材置場に保管している。

(高密度ポリエチレン管 φ800×L=5.2m N=41本)

※保管している管路をコルゲートパイプに換算すると、保有率は52%となる。

(8) 管理事務

<目的>

道路法に基づく占用の許可及び工事承認並びに道路工事に伴う通行規制、河川法・海岸法に基づく占用の許可及び一級河川大井川水系における土石採取許可、国有財産法に基づく国有財産の使用許可及び処分、砂利採取法に基づく河川・山・陸砂利の採取計画の認可及び採石法に基づく岩石の採取計画の認可、火薬類取締法による譲受・譲渡の許可、砂防法・急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律・地すべり等防止法などに基づく指定地内の行為の許可等、盛土規制法・盛土環境条例に基づく盛土行為の許可等の業務について、法の趣旨に則り、公正かつ迅速な処理に努める。

<実績>

ア 道路管理事務

道路占用については、電気、通信、上下水道、ガス等のライフラインに関する申請が多く、許可に当たっては、工事担当課（支所）と十分検討を重ね、工法、施行時期、路面復旧等を考慮し、道路本来の機能を低下させないよう占用者への指導を行っている。

工事承認は、主に民地への車両乗入れなど、道路に面する土地の利用に係るものであり、承認基準に基づき道路構造の保全や交通の円滑化の確保などを図りながら、工事担当課（支所）と審査の上、承認している。

県工事、占用に伴う道路工事については、道路損傷や交通渋滞を最小限にするため、例年道路占有者や関係機関で構成する「静岡県道路工事執行連絡地区協議会」において、工事の実施時期、施工方法等を調整し、同一箇所での重複工事の排除、工事中の事故防止、道路交通の安全確保等、円滑な道路管理に努めている（令和2年度から文書により協議実施）。

さらに、連絡協議会で取りまとめた「道路工事執行計画表」を公表し、「道路利用者の利便性を高める」とともに、「道路工事の必要性や交通規制の内容について一層の理解と協力を得て、道路工事の適正な執行と道路交通の円滑化を図る」ため、県藤枝総合庁舎で自由閲覧に供している。なお、年末や年度末には道路工事が集中する傾向があるため、工事を抑制している。

また、例年8月の「道路ふれあい月間」の一環として、8月10日の「道の日」前後に道の駅等の協力を得て街頭広報を実施し、道路愛護を呼びかけている。

特殊車両の通行許可については、道路法で定める制限値を超える大型車両の通行に対し道路の構造を保全し、交通の危険を防止するために、通行経路を所管する他の道路管理者と調整を図りながら通行経路や通行時間等について条件を付して許可をしている。近年は、ドライバー不足等に伴う車両の大型化や法令違反の厳罰化により申請件数が増加傾向にあるが、慎重な審査のうえ許可をしている。

イ 河川・海岸管理事務

河川・海岸占用に係る許可事務を行うとともに、一時的な河川・海岸使用届の提出を促している。

また、河川・海岸の状況把握及び不法占用やゴミ等の不法投棄等を防止するため、河川・海岸パトロール及び河川管理協力員（民間人6人）による定期巡視を行っている。さらに、令和元年度から「静岡県堤防等河川管理施設点検」を実施し、管内全河川を対象とした河川管理施設（堤防、水門、堰等）の点検を行っている。

なお、河川・海岸の清掃等環境美化については、7月の河川海岸愛護月間を中心に実施される河川海岸愛護事業補助金交付事業による地元市町、町内会活動への支援などを行っている。

ウ 砂防指定地等管理事務

砂防指定地は218箇所（令和7年7月31日現在）、急傾斜地崩壊危険区域は226箇所（同前）、地すべり防止区域は20箇所（同前）で、指定地内等で行われる工事等の協議・指導や工作物の設置等の許可事務を行っている。また、土砂災害防止月間（6月）を重点的に県策定の施設長寿命化計画に基づいた安全点検を実施するとともに、砂防指定地等監視員（民間人3人）によるパトロールを毎月実施し、施設の適正管理、指定地内等における違法行為や災害の未然防止を図っている。

エ 砂利・岩石採取許認可、指導事務

認可採取場は、岩石採取場1箇所（焼津市）、砂利採取場6箇所（島田市2・牧之原市4）及び砂利採取洗浄場1箇所（牧之原市）である（令和7年7月31日現在）。認可に当たっては、砂利採取場及び隣接地等の災害の防止に重点を置き、厳正な審査を行い、認可後は、採取場等における事故の未然防止及び認可条件の履行状況を把握するため、立入検査を年2回実施している。

河川における砂利採取は、一級河川大井川（県管理区間）でのみ行われており、治水機能の維持に必要な土砂排除量（年425,000m³）を定めた第8次5か年計画（令和6～10年度）に基づく計画的な採取を許認可している。また、これ以外に人手による玉石・栗石の採取（年約21,000m³）を許認可している。なお、土砂堆積が進行している上流の一部区間については、治水上の安全確保のため緊急性をもった堆積土砂排除策が求められていることから、砂利採取料を減免し、堆積土砂排除の促進を図っている。また、第8次5か年計画（令和6～10年度）から、県の河道掘削事業と連携した取組も始めている。

オ 火薬類の取締事務

土木工事等に使用する火薬類の譲受許可申請及び残火薬の譲渡許可申請に対して許可を行っているが、許可に当たっては、盗難防止の注意を喚起するなど公共の安全確保に努めている。

また、火薬類の製造・販売業者等に対して、危機管理部消防保安課とともに火薬庫等の立入検査を実施し、事業主等に事故防止のための指導監督を行っている。

カ 国有財産管理事務

国有財産法に基づき国有財産の使用を許可し、用途廃止については、個人等の申請に基づき現地調査を実施して財務省に引継ぎを行っている。

官民境界の確定事務については、資料収集を十分行い、原則として2人以上の職員が現地立会いを実施し、慎重かつ的確な処理に努めている。

キ 宅地造成及び特定盛土等の許可事務

宅地造成・特定盛土や土石の堆積等の管理については、令和7年5月26日から運用が開始された盛土規制法及び盛土環境条例に係る申請受付を行うとともに、不適切な盛土への対応等、是正指導に努めた。

宅地造成及び特定盛土等規制法の処理件数（令和7年7月31日現在）

申請	着手済み工事の届出	完了届	合計
5（0）	43（0）	7（0）	55（0）

（）内は総数の内、島田土木担当の処理件数

盛土環境条例の処理件数 (令和7年7月31日現在)

年度	件数
R 7	0

<評価・改善>

道路占用工事及び道路承認工事の許可については、申請件数の多い主要な事務であるが、今後も重複工事の排除、事故防止、円滑な道路交通の確保が図れるよう、各事業者、警察署、消防署等関係機関との連絡調整に努めたい。

毎年、土砂災害防止月間（6月）、河川海岸愛護月間（7月）に集中して実施している急傾斜地や河川・海岸等のパトロールは、県民生活の安全確保に関わる重要な業務であるため、5月のゴールデンウィーク前に親水施設等の安全点検を行うなど充実を図り、一層綿密な点検に努めていく。

道路・河川等占使用状況調

(令和6年度)

区 分 種 別	新 設		継 続		計	
	許可件数	占使用料 円	許可件数	占使用料 円	許可件数	占使用料 円
道 路	(142) 67	849,557	(9,467) 2,383	64,631,082	(9,609) 2,450	65,480,639
河 川	(143) 78	884,277	(5,312) 2,621	96,633,423	(5,455) 2,699	97,517,700
法定外財産	(0) 0	0	(57) 37	364,000	(57) 37	364,000
海 岸	(1) 0	0	(32) 6	17,000	(33) 6	17,000
計	(286) 145	1,733,834	(14,868) 5,047	161,645,505	(15,154) 5,192	163,379,339

- (注) 1 「継続」欄には、当該年度において更新しないものも含めること。
 2 「許可件数」欄は、上段()内に全体件数を、下段には有料件数を記載すること。

道路・河川等占使用状況調

(令和7年度)

(令和7年7月31日現在)

区分 種別	新 設		継 続		計	
	許可件数	占使用料 円	許可件数	占使用料 円	許可件数	占使用料 円
道 路	(51) 20	1,763,072	(9,604) 2,445	34,643,817	(9,655) 2,465	36,406,889
河 川	(27) 20	158,040	(5,374) 2,679	97,590,260	(5,401) 2,699	97,748,300
法定外財産	(0) 0	0	(56) 37	286,100	(56) 37	286,100
海 岸	(0) 0	0	(34) 6	17,000	(34) 6	17,000
計	(78) 40	1,921,112	(15,068) 5,167	132,537,177	(15,146) 5,207	134,458,289

(注) 1 「継続」欄には、当該年度において更新しないものも含めること。

2 「許可件数」欄は、上段()内に全体件数を、下段には有料件数を記載すること。

河川砂利採取状況調

(令和6年度)

区分 種別		砂利	栗石	玉石	合計
県	許可件数 (件)	35	4	(4)	39
	採取量 (m ³)	265,040	19,760	1,280	286,080
	採取料 (円)	46,058,980	4,781,920	3,379,200	54,220,100
国	許可件数 (件)	0	0	0	0
	採取量 (m ³)	0	0	0	0
	採取料 (円)	0	0	0	0
合計	許可件数 (件)	35	4	(4)	39
	採取量 (m ³)	265,040	19,760	1,280	286,080
	採取料 (円)	46,058,980	4,781,920	3,379,200	54,220,100

()内は栗石と同一許可

河川砂利採取状況調

(令和7年度)

(令和7年7月31日現在)

区分 種別		砂利	栗石	玉石	合計
県	許可件数 (件)	6	2	(2)	8
	採取量 (m ³)	42,728	9,850	620	53,198
	採取料 (円)	7,200,380	2,383,700	1,636,800	11,220,880
国	許可件数 (件)	0	0	0	0
	採取量 (m ³)	0	0	0	0
	採取料 (円)	0	0	0	0
合計	許可件数 (件)	6	2	(2)	8
	採取量 (m ³)	42,728	9,850	620	53,198
	採取料 (円)	7,200,380	2,383,700	1,636,800	11,220,880

()内は栗石と同一許可

砂防指定地内行為許可件数調

(令和6年度)

区分	宅地 造成	畑地 造成	治水 利水 施設	道路 橋梁 新設	砂利 土砂 掘削	立竹木 の 伐採	建物 新築	その他の 工作物 設置	計
件数	1	0	0	0	5	2	0	2	10

(令和7年度)

(令和7年7月31日現在)

区分	宅地 造成	畑地 造成	治水 利水 施設	道路 橋梁 新設	砂利 土砂 掘削	立竹木 の 伐採	建物 新築	その他の 工作物 設置	計
件数	0	0	0	0	3	0	0	0	3

砂利採取等認可状況調

(令和6年度)

種別	認可数量 (m ³)	認可件数
陸砂利	63,248	2
山砂利	0	0
洗浄	0	0
計	63,248	2

(令和7年度)

(令和7年7月31日現在)

種別	認可数量 (m ³)	認可件数
陸砂利	0	0
山砂利	0	0
洗浄	0	0
計	0	0

岩石採取認可状況調

(令和6年度)

種別	認可数量 (m ³)	認可件数
岩石	2,976	1

(令和7年度)

(令和7年7月31日現在)

種別	認可数量 (m ³)	認可件数
岩石	0	0

火薬類許可状況調

(令和6年度)

区 分	件 数	許可手数料 (円)	摘 要
譲 受	5	12,000	
譲 渡	3	3,600	
保安責任者免状等再交付	0	0	
製 造 許 可	0	0	
製造施設変更	0	0	
火 薬 庫 設 置	0	0	
火 薬 庫 変 更	0	0	
完 成 検 査	0	0	
販 売 許 可	0	0	
火 薬 庫 廃 止	0	0	
計	8	15,600	

(令和7年度)

(令和7年7月31日現在)

区 分	件 数	許可手数料 (円)	
譲 受	3	7,200	
譲 渡	2	2,400	
保安責任者免状等再交付	0	0	
製 造 許 可	0	0	
製造施設変更	0	0	
火 薬 庫 設 置	0	0	
火 薬 庫 変 更	0	0	
完 成 検 査	0	0	
販 売 許 可	0	0	
火 薬 庫 廃 止	0	0	
計	5	9,600	

国有財産事務処理状況調

(令和6年度)

件名	区分	受付		処理済		返戻		未処理	
		件数(件)	数量(本)	件数(件)	数量(本)	件数(件)	数量(本)	件数(件)	数量(本)
用途廃止申請		0	—	0	—	0	—	0	—
寄付受付		5	—	5	—	0	—	0	—
用途変更申請		0	—	0	—	0	—	0	—
譲与申請	道路法	0	—	0	—	0	—	0	—
	河川法	0	—	0	—	0	—	0	—
国有財産 許可申請	使用	1	—	1	—	0	—	0	—
	収益	0	—	0	—	0	—	0	—
都市計画法同意協議		0	—	0	—	0	—	0	—
土地改良法地区編入		0	—	0	—	0	—	0	—
用途廃止可能証明		0	—	0	—	0	—	0	—
交換		0	—	0	—	0	—	0	—
計		6	0	6	0	0	0	0	0
官民境界確定申請		93	—	92	—	1	—	0	—
合計		99	0	98	0	1	0	0	0

(令和7年度)

(令和7年7月31日現在)

件名	区分	受付		処理済		返戻		未処理	
		件数(件)	数量(本)	件数(件)	数量(本)	件数(件)	数量(本)	件数(件)	数量(本)
用途廃止申請		0	—	0	—	0	—	0	—
寄付受付		2	—	2	—	0	—	0	—
用途変更申請		0	—	0	—	0	—	0	—
譲与申請	道路法	1	—	1	—	0	—	0	—
	河川法	0	—	0	—	0	—	0	—
国有財産 許可申請	使用	0	—	0	—	0	—	0	—
	収益	0	—	0	—	0	—	0	—
都市計画法同意協議		0	—	0	—	0	—	0	—
土地改良法地区編入		0	—	0	—	0	—	0	—
用途廃止可能証明		0	—	0	—	0	—	0	—
交換		0	—	0	—	0	—	0	—
計		3	0	3	0	0	0	0	0
官民境界確定申請		20	—	20	—	0	—	0	—
合計		23	0	23	0	0	0	0	0

□□□□□□

廃川廃道敷地処理状況調

(令和6年度)

区分	廃川廃道敷地						処 理 状 況														(B)			
	台帳記載のもの						処 理 中														処理済		のうち 処理困難 なもの	
	当 初		当該年度		計 (A)		未着手		測 量		譲 与		登 記		処 分		計 (B)		(C)= (A)-(B)					
	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積		
廃川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃道	2	591	0	0	2	591	0	0	0	0	0	0	2	591	0	0	2	591	0	0	1	591		
計	2	591	0	0	2	591	0	0	0	0	0	0	2	591	0	0	2	591	0	0	1	591		

(令和7年度)

(令和7年7月31日現在)

区分	廃川廃道敷地						処 理 状 況														(B)			
	台帳記載のもの						処 理 中														処理済		のうち 処理困難 なもの	
	当 初		当該年度		計 (A)		未着手		測 量		譲 与		登 記		処 分		計 (B)		(C)= (A)-(B)					
	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積		
廃川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃道	2	591	0	0	2	591	0	0	0	0	0	0	1	591	0	0	1	591	1	0	1	591		
計	2	591	0	0	2	591	0	0	0	0	0	0	1	591	0	0	1	591	1	0	1	591		

(9) 都市計画事業

ア 都市計画法（以下、「法」という）に基づく開発行為等
当事務所管内は、3箇所の都市計画区域を有している。

(ア) 志太広域都市計画区域（線引き区域）

焼津市、藤枝市

(イ) 島田都市計画区域（非線引き区域）

島田市

(ウ) 榛南・南遠広域都市計画区域（非線引き区域）

牧之原市、吉田町、御前崎市（御前崎市は袋井土木事務所管内）

これらの都市計画区域は首都圏や関西圏の中間に位置しており、いずれも東西の主要交通網が発達し、立地条件に恵まれていることから工場建設や宅地造成等が活発に行われ、各区域内の経済活動を発展させている。また、管内の開発行為等については、関係行政機関等と調整を取りながら、適正な指導や審査を実施することにより、健全な都市化を図っている。

なお、法 29 条第 1 項開発行為及び法 43 条建築許可等の権限は、県から管内 4 市（平成 12 年度に焼津市・藤枝市、平成 17 年度に島田市、平成 20 年度に牧之原市）へ移譲しており、現在、当事務所の開発行為の専決は、吉田町（0.3ha 以上 2ha 未満）と川根本町（1ha 以上 2ha 未満）のみとなっている。

<目的>

(ア) 都市周辺部における無秩序な市街化の防止

(イ) 良質な宅地水準の確保（公共施設や排水施設等必要な施設の整備義務付け等）

(ウ) 都市計画区域の内外を問わず、適正な都市的土地利用の実現

<実績>

□□□□□□

都市計画法に基づく開発行為の実施状況調

(令和 7 年 7 月 31 日現在)

年 度	区 分		予備審査		本 申 請		許 可		変更許可		検査済証	
	件数	面積 ha	件数	面積 ha	件数	面積 ha	件数	面積 ha	件数	面積 ha		
令和 5 年度	2	2.3	2	2.3	2	2.3	3	2.7	1	0.9		
令和 6 年度	5	4.1	5	4.1	5	4.1	1	1.8	4	3.3		
令和 7 年度 (R7. 7. 31 現在)	2	1.4	1	0.4	1	0.4	1	0.8	0	0		

都市計画法に基づく許可等事務処理状況

(令和 7 年 7 月 31 日現在)

年 度	区 分	建築許可（法第 43 条 1 項） 件数	適合証明件数
令和 5 年度		-	4
令和 6 年度		-	2
令和 7 年度 (R7. 7. 31 現在)		-	0

<評価・改善>

「静岡県開発行為等の手引き」等を運用し、適正かつ迅速な開発行為の指導及び許可に努めている。

イ 街路事業

4市1町の都市計画道路の延長は、204路線で397,570mが計画決定されており、このうち改良済み延長は275,210mである。(令和6年3月31日現在)

<目的>

幹線街路等を整備することにより、都市部における円滑な交通の確保や、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与していく。

<事業実施方針と計画>

- (ア) 幹線道路の交通の円滑化を図るもの。
- (イ) 市街地における渋滞箇所を整備し、自動車交通の円滑を図ろうとするもの。
- (ウ) 交通渋滞が発生するボトルネック踏切の解消を目指すもの。
- (エ) 目抜き通りの整備を行って交通の円滑化を図るとともに、賑わいのある住み良く安全な街並みを形成しようとするもの。
- (オ) 区域から主要道路への接続又は県施工の道路事業と連携する、事業効果の高い箇所。
- (カ) 市町施行の国庫補助街路事業と連携する、事業効果の高い箇所。

街路事業計画調書

都市計画 街路名	道路改良計画 延長(幅員:m)	事業認可期間	全体事業費 (百万円)	摘要
焼津広幡線	900(25~27)	H28 ~ R10	8,299	八楠・越後島工区
志太中央幹線	466(22)	H24 ~ R10	2,329	左車工区
志太中央幹線	252(25)	R4 ~ R10	2,177	大手・郡工区
志太東幹線	749(25)	H6 ~ R7	3,110	利右衛門工区
静波1号幹線	200(16)	H30 ~ R6	630	静波工区
東名川尻幹線	240(22)	未取得	未定	R6新規

<実績>

- 令和6年度は5路線6箇所の事業を実施した。
- 令和7年度は4路線5箇所の事業を実施する。



事業別箇所数調書（街路）

令和6年度

（令和7年3月31日現在）

事業名	都市計画道路名等	箇所数	事業費（千円）		
			前年度からの繰越	当該年度	計
都市計画街路事業 （街路・補助）/ 社会資本整備総合 交付金事業（街路）※1	焼津広幡線（焼津市）	1	180,900	28,140	209,040
	志太中央幹線（藤枝市）	2	138,090	5,021	143,111
	静波1号幹線（牧之原市）	1	2,800	-	2,800
	計	4	321,790	33,161	354,951
県単独街路整備 事業	焼津広幡線（焼津市）	1	17,100	23,900	41,000
	志太中央幹線（藤枝市）	2	4,660	1,100	5,760
	静波1号幹線（牧之原市）	1	2,400	-	2,400
	志太東幹線（焼津市）	1	79,300	58,520	137,820
	東名川尻幹線（吉田町）	1	-	7,140	7,140
	地内管理	1	-	4,239	4,239
計	7	103,460	94,899	198,359	
合計		11	425,250	128,060	553,310

※1 焼津広幡線（焼津市）と静波1号幹線（牧之原市）は補助事業、志太中央幹線（藤枝市）は交付金事業

令和7年度

（令和7年7月31日現在）

事業名	都市計画道路名等	箇所数	事業費（千円）		
			前年度からの繰越	当該年度	計
都市計画街路事業 （街路・補助）/ 社会資本整備総合 交付金事業（街路）※2	焼津広幡線（焼津市）	1	146,160	286,650	432,810
	志太中央幹線（藤枝市）	2	2,600	21,000	23,600
	計	3	148,760	307,650	456,410
県単独街路整備 事業	焼津広幡線（焼津市）	1	41,100	100,000	141,100
	志太中央幹線（藤枝市）	2	2,900	101,000	103,900
	志太東幹線（焼津市）	1	139,280	-	139,280
	東名川尻幹線（吉田町）	1	2,860	18,000	20,860
	地内管理	1	-	4,739	4,739
計	6	186,140	223,739	409,879	
合計		9	334,900	531,389	866,289

※2 焼津広幡線（焼津市）は補助事業、志太中央幹線（藤枝市）は交付金事業

<評価・改善>

街路事業は市街地中心部において執行されることが多く、人家や事業所等連坦箇所の用地買収や建物移転を伴い、関係者の合意形成が得られるまでに長期の事業期間を要することか

ら、事業効果が早期には発揮されにくい事業である。このため、計画的に用地買収・工事等を進め、一部分の区間であっても大きな事業効果が見込まれる箇所などは完成した箇所から順次供用するようにして早期に効果を発揮できるよう努めている。

ウ 公園事業

吉田公園の園内管理は、平成 18 年度より指定管理者である“NPO 法人しずかちゃん”に委託しているが、園内の都市公園施設の維持修繕等工事（営繕・設備工事等は除く）については、1 箇所あたり 30 万円以上の費用を要するものを当事務所で施工管理を行っている。

□□□□□□

事業別箇所数調書（公園）

令和 6 年度

（令和 7 年 3 月 31 日現在）

事業名	公園名等	箇所数	事業費（千円）		
			前年度からの繰越	当該年度	計
都市公園維持補修費（修繕）	吉田公園	-	-	-	-
公園・緑化推進事業費	吉田公園	1	-	12,045	12,045
県単独事業	計	1	-	12,045	12,045

令和 7 年度

（令和 7 年 7 月 31 日現在）

事業名	公園名等	箇所数	事業費（千円）		
			前年度からの繰越	当該年度	計
都市公園維持補修費（修繕）	吉田公園	-	-	-	-
公園・緑化推進事業費	吉田公園	1	12,445	-	12,445
県単独事業	計	1	12,445	-	12,445

エ 市町施行の都市計画事業の指導及び検査

管内市町(一部組合)が執行する街路事業、公園事業、下水道事業、都市開発事業及び都市再生整備計画事業等のうち、国庫補助事業、交付金事業及び県費補助事業については、当事務所で計画策定、事業認可、補助金交付申請、実施(変更)設計書、予算要望、完了検査等の指導監督及び事務審査を行っている。

令和6年度

(令和7年3月31日現在)

区 分	事 業 名	箇所数 (※市町数)	事業費 (千円)	備 考
国庫補助・ 交付金等	社会資本整備総合交付金(街路)	-	-	
	社会資本整備総合交付金(公園)	1	60,000	
	防災・安全交付金(公園)	2	158,000	
	社会資本整備総合交付金(都市構造再編集中支援事業)	1	65,881	旧まち交
	社会資本整備総合交付金(区画整理)	1	3,674	
	防災・安全交付金(区画整理)	1	171,752	
	社会資本整備総合交付金(再開発)	1	824,218	
	社会資本整備総合交付金(下水)	3	434,200	
	防災・安全交付金(下水)	3	887,170	
	防災・安全交付金(都市防災)	1	22,000	
	計	-	2,626,895	
県費補助	街路事業	-	-	
	公園事業	-	-	
	市街地再開発事業	1	137,369	
	計	-	137,369	
合 計	-	2,764,264	※繰越含まない	

令和7年度

(令和7年7月31日現在)

区 分	事 業 名	箇所数 (※市町数)	事業費 (千円)	備 考
国庫補助・ 交付金等	社会資本整備総合交付金(街路)	-	-	
	社会資本整備総合交付金(公園)	-	-	
	防災・安全交付金(公園)	2	122,000	
	社会資本整備総合交付金(都市構造再編集中支援事業)	1	84,000	旧まち交
	社会資本整備総合交付金(区画整理)	1	8,800	
	防災・安全交付金(区画整理)	1	140,000	
	社会資本整備総合交付金(再開発)	2	438,708	
	社会資本整備総合交付金(下水)	3	325,740	
	防災・安全交付金(下水)	4	1,321,683	
	防災・安全交付金(都市防災)	2	42,500	
	計	-	2,483,431	
県費補助	街路事業	-	-	
	公園事業	-	-	
	市街地市開発事業	2	73,117	
	計	-	73,117	
合 計	-	2,556,548	※繰越含まない	

オ 屋外広告物

現在、屋外広告物条例に規定された許可に関する事務は管内の4市（焼津市、藤枝市、島田市及び牧之原市）へ権限が移譲されており、当所の担当区域は吉田町と川根本町の2町である。

平成25年10月1日付けで許可基準が改正され、特別規制地域及び後退距離規制適用地域に設置される野立て案内図板の規制が強化された。

また、屋外広告業については、平成17年10月に届出制から5年ごとに更新手続きが必要な登録制に改正され、違反広告物の是正指導だけでなく期限までには是正を履行しない業者に対して違反点数を付し、点数の累積により営業停止処分とする等の対応が可能となった。

現在、当所の屋外広告業者登録件数は、廃業や更新手続きがないまま登録期間満了となった者もあり、平成22年当初の101件から85件（R7.7.31現在）に減少している。

<目的>

良好な景観を形成し風致の維持を図るとともに、公衆に対する危害を防止するため、屋外広告物法及び静岡県屋外広告物条例に基づき、屋外広告物の許可、指導及び屋外広告業の登録等の事務を行っている。

<実績>

□□□□□□

屋外広告物の許可及び取締状況調 (令和7年度)
(令和7年7月31日現在)

※ 件数は、上記区分（第3種）に含まれる

区 分	種 類	許可状況		違 反 個 数								摘 要
				指 導 個 数						除却 個数	合計	
		件数	金額	許可 申請	改修	移転	自主 除却	是正 中	計			
第1種	広告塔、広告板 その他これらに 類するもの	31	125,685	9	0	0	0	1	10	0	10	
第2種	はり札類、広告旗、 立看板類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第3種	照明装置のある もの	10	124,020	1	0	0	0	1	2	0	2	
第4種	は り 紙	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第5種	その他（電柱広 告物等）	※ 2	520	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計		41	250,225	10	0	0	0	2	12	0	12	
	令和4年度	228	1,673,105	5	0	0	1	9	15	0	15	
	令和5年度	184	1,427,220	24	0	0	0	2	26	0	26	
	令和6年度	182	1,799,185	21	0	0	0	2	23	0	23	

□□□□□□□□

屋外広告業の管理状況調

(令和7年7月31日現在)

区分 年度	登録件数	立入検査 件数	指導件数 (違反点数告知)	処分件数	告発件数
令和元年度	79	0	0	0	0
令和2年度	80	0	1	0	0
令和3年度	80	0	1	0	0
令和4年度	83	0	0	0	0
令和5年度	85	0	0	0	0
令和6年度	85	0	0	0	0
令和7年度 (R7.7.31現在)	85	0	0	0	0

<評価・改善>

新規許可申請・更新申請にあたっては指導を徹底し、屋外広告物が法令に基づいて適正に設置されるよう努めるとともに、県民に対する制度のPRや違反広告物の是正を行っている。

(10) 建築住宅事務

ア 建築行政関係

建築基準法による確認・検査業務、定期報告業務、宅地建物取引業法、浄化槽業の免許事務、建設リサイクル法の届出等の受理、長期優良住宅普及促進法の認定業務、住宅瑕疵担保履行法の届出業務、建築物省エネ法の審査業務並びに建築物の地震対策、高齢者・障がい者対策、省エネ対策等の指導を行っている。

(ア) 都市計画区域・地区等指定状況

建築基準法を施行するにあたり、基本となる都市計画法による地域・地区等の指定状況は次のとおりである。

(令和7年7月31日現在)

都市計画区域名	市町名	都市計画区域	準都市計画区域	用途地域	防火地域	準防火地域
志太	焼津市	◎	—	○	—	○
	藤枝市	○	—	○	—	○
島田	島田市	○	—	○	○	○
榛南・南遠	牧之原市	○	○	○	—	○
	吉田町	◎	—	○	—	—
都市計画区域外	川根本町	—	—	—	—	—

※ ◎は全域指定、○は一部指定、—は指定なし

※ 平成17年5月5日 島田市、金谷町合併 新市名は島田市

※ 平成17年9月20日 中川根町、本川根町合併 新町名は川根本町

※ 平成20年4月1日 島田市、川根町合併 新市名は島田市

※ 平成20年11月1日 焼津市、大井川町合併 新市名は焼津市

※ 平成21年1月1日 藤枝市、岡部町合併 新市名は藤枝市

※ 平成21年4月1日 御前崎土木事務所の廃止に伴い、牧之原市、吉田町を当事務所管内に編入

※ 特定行政庁 焼津市 平成18年4月1日から

※ 限定特定行政庁 藤枝市 平成9年4月1日から

島田市 平成17年4月1日から

※ 民間確認検査機関業務開始 平成12年6月から

※ 限定特定行政庁の業務（建築基準法施行令第148条）

①法第6条1項4号の建築物

②煙突や看板などで高さ10m以下のもの

③擁壁で高さ3m以下のもの

(イ) 建築基準法及び関係法令関係

<目的>

建築基準法関係事務については、国民の生命、健康及び財産の保護を図ることを目的とした建築基準法に基づき確認、検査、許可、定期報告の受理を行っている。また、高齢者・障がい者等の自立した生活を確保するためのバリアフリー法や福祉のまちづくり条例、建設廃棄物のリサイクル促進のための建設リサイクル法等を執行している。

<実績>

a 建築確認申請等受付件数調

(令和7年7月31日現在)

区 分	年 度	令和6年度 (件)	令和7年度 (件)
		確 認 申 請	一般
	計画通知	3	1
	工作物	0	0
	設備	0	0
	計	5	3
計 画 変 更	一般	0	0
	計画通知	0	0
	工作物	0	0
	設備	0	0
	計	0	0
中 間 検 査	一般・計画通知	0	0
完 了 検 査	一般	4	2
	計画通知	0	0
	工作物	0	0
	設備	0	0
	計	4	2
建 築 許 可	43条2項二号(接道)	14	5
	48条(用途地域)	2	2
	85条6項(仮設)	2	2
	51条(市場等)	0	0
	計	18	9
接道の認定(43条2項一号)		19	3
道路位置の指定		4	0
建築制限解除(災害危険区域)		1	1
仮使用の認定		0	0
定期報告	建築物	354	0
	設備	438	0
	防火設備	246	0

※ 県庁決裁分(延べ面積1,500㎡超又は階数5以上のもの)を除く

※ 中間検査:一戸建て住宅、長屋、共同住宅、寄宿舍、下宿、児童福祉施設等階数3以上の建築物が対象。

b 建築関係申請手数料額調

(令和7年7月31日現在)

区 分 \ 年 度	令和6年度 (千円)	令和7年度 (千円)
確認申請	384	319
計画変更	0	0
中間検査	0	0
完了検査	278	226
許 可	1,062	765
認 定 (接 道・仮使用)	513	81
合 計	2,237	1,391

c バリアフリー法・福祉のまちづくり条例関係調

(令和7年7月31日現在)

区 分 \ 年 度	令和6年度 (件)	令和7年度 (件)
バリアフリー法 (H18.12.20 施行)	認定受付 0	0
福祉のまちづくり条例 (H8.4.1 施行)	届出受付 10	3
	適合証発行 0	0

d 建設リサイクル法

(令和7年7月31日現在)

区 分 \ 年 度	令和6年度 (件)	令和7年度 (件)
建設リサイクル法 (H14.5.30 施行)	届出件数 286	118
	通知件数※ 14	8

※ 届出者が国及び地方自治体であるもの

e 長期優良住宅普及促進法関係

認定件数

(令和7年7月31日現在)

区 分 \ 年 度	令和6年度 (件)	令和7年度 (件)
認定件数	254	85
変更届	36	10

申請手数料額

(令和7年7月31日現在)

区 分 \ 年 度	令和6年度 (千円)	令和7年度 (千円)
認定申請 (12、15千円)	3,515	1,170

f 住宅瑕疵担保履行法関係

<目的>

「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」により、平成21年10月1日以降に新築住宅を引き渡した事業者（宅地建物取引業者、建設業登録業者）は、年1回（3月31日）の基準日ごとに、資力確保措置（保険又は供託）の状況について届出手続きを行うことが義務付けられた。この届出は、22年4月から始まった。

<実績>

（令和7年7月31日現在）

区 分 \ 年 度	令和6年度（件）	令和7年度（件）
宅建業者	37	16
建設業者	259	126
計	296	142

g 建築物省エネ法関係

<目的>

「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」により、床面積が300㎡以上の住宅を新築・増改築する場合は省エネ措置の届出が義務付けられており、1,500㎡までの規模のものを事務所で処理している。なお、床面積が300㎡以上の非住宅建築物を新築・増改築する場合、登録建築物エネルギー消費性能判定機関の判定（省エネ適判）が必要となるが、既存の非住宅建築物を増改築し、増改築面積が全体床面積の1/2以下となる場合は、省エネ適判ではなく届出の対象となる。

また、誘導措置として、エネルギー消費性能の向上に資する建築物を新築等する場合、認定を受けることができる。

<実績>

（令和7年7月31日現在）

区 分 \ 年 度	令和6年度（件）	令和7年度（件）
届 出	新築	13
	増・改築	0
計画認定	0	0

<評価・改善>

- ・建築基準法の執行については、適正で厳格な審査を行った。また、職員の研修にも積極的に参加し、業務能力の向上に努めた。
- ・福祉のまちづくり条例の執行に関しては、整備基準に適合するよう事前相談による指導を行うとともに、適合していない届出に対し適合するよう指導を行った。
- ・リサイクル法の執行に関しては、パトロールを実施し分別解体の指導を行った。
- ・違反建築物の処理に関しては、市町及び消防署との連携により違反査察を実施し、是正指導を行った。
- ・長期優良住宅認定事務、建築物省エネ法届出事務については、その内容の適正さを審査するとともに周知に努めた。

h □□□□□□□□

違反建築物の処理状況調

1 総括

(令和6年度)

区分 市町別	違反件数 (a)=(b)+(c)	手続違反 のみ (b)	実態違反 あり (c)=(d)+(e)	措置状況		法第12条 第5項報 告を求め たもの	法第9条 命令を行 ったもの
				是正済 (d)	未是正 (e)		
				島田市	1		
藤枝市	4	0	4	4	0	4	0
牧之原市	1	0	1	1	0	1	0
吉田町	0	0	0	0	0	0	0
川根本町	0	0	0	0	0	0	0
合計	6	0	6	6	0	6	0
R5年度	10	2	8	8	0	10	0
R4年度	10	2	8	8	0	10	0

(令和7年度)

(令和7年7月31日現在)

区分 市町別	違反件数 (a)=(b)+(c)	手続違反 のみ (b)	実態違反 あり (c)=(d)+(e)	措置状況		法第12条 第5項報 告を求め たもの	法第9条 命令を行 ったもの
				是正済 (d)	未是正 (e)		
				島田市	0		
藤枝市	1	0	1	1	0	1	0
牧之原市	0	0	0	0	0	0	0
吉田町	0	0	0	0	0	0	0
川根本町	0	0	0	0	0	0	0
合計	1	0	1	1	0	1	0
R6年度	6	0	6	6	0	6	0
R5年度	10	2	8	8	0	10	0

(注) 「未是正」、「法第12条第5項報告を求めたもの」及び「法第9条命令を行ったもの」欄には、過年度分を()内に外書きにより記載。

2 未是正の内訳

(令和7年7月31日現在)

区分 市町別	違反建築物				処分状況		摘要
	発見年月日	構造・面積	所有者名	違反内容	年月日	内容	
該当なし							

(注) 1 未是正(過年度分を含む)の全部について記載。

2 「摘要」欄には処分後の状況を記載。

(ウ) 建築関係補助事業

<目的>

安全安心の街づくりや地域特性を生かした街づくりのための補助事業の推進指導や、「TOUKAI-0」事業推進のための啓発を行っている。

<実績・計画>

a かけ地近接危険住宅移転事業件数調

(令和7年7月31日現在)

市町	年度	令和6年度(件)	令和7年度(件)
藤枝市		0(0)	0(0)
島田市		0(0)	0(0)

()内補助対象額：単位千円

b まちづくり関連事業指導・助言状況調

(令和7年7月31日現在)

区分	年度	令和6年度	令和7年度
市街地再開発事業		藤枝駅前一丁目6街区 第1種市街地再開発事業※1	藤枝駅前一丁目6街区 第1種市街地再開発事業※1
		藤枝駅前一丁目9街区 第1種市街地再開発事業※2	藤枝駅前一丁目9街区 第1種市街地再開発事業※2

※1 計画期間 平成31年度～令和10年度予定

※2 計画期間 令和3年度～令和9年度予定

c TOUKAI-0 推進事業

(令和7年7月31日現在)

区分	年度	令和6年度	令和7年度
戸別訪問		5市町 1,735戸	5市町 487戸

<評価・改善>

補助事業の適切な執行指導を行っている。また、「TOUKAI-0」事業の推進については、市町と連携し高齢者宅を中心に戸別訪問を行うなど中部地域局、建築安全推進課とともに啓発指導を実施した。

□□□□□□□□

災害危険区域指定状況調

(令和7年7月31日現在)

区分 市町別	指 定 箇 所 数																摘要
	①条例第3条 第1項第1号				条例第3条第1項第2号												
	急傾斜地崩壊危険区域				②①の拡大区域				③単独がけ区域				④津波等区域				
	R5 年度	R6 年度	R7 年度	累 計	R5 年度	R6 年度	R7 年度	累 計	R5 年度	R6 年度	R7 年度	累 計	R5 年度	R6 年度	R7 年度	累 計	
焼津市	0	0	0	21	0	0	0	5	0	0	0	2	0	0	0	0	
藤枝市	0	3	0	75	0	0	0	2	0	0	0	13	0	0	0	0	
島田市	1	0	0	85	0	0	0	8	0	0	0	12	0	0	0	0	
牧之原市	0	0	0	25	0	0	0	1	0	0	0	5	0	0	0	0	
吉田町	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
川根本町	0	0	0	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	1	3	0	226	0	0	0	17	0	0	0	32	0	0	0	0	

(エ) 建築士法、宅建業法、浄化槽法免許関係

<目的>

消費者保護を図るため、免許業者の指導監督を行う。

<実績>

a 建築士事務所及び宅地建物取引業免許等受付件数調

(令和7年7月31日現在)

年 度 区 分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
建築士事務所業務報告	278	249	239	223	193	60
宅地建物取引業者	46	83	93	82	40	12
宅地建物取引士	30	40	41	27	46	11
浄化槽工事業者 ()は特例業者数	13(0)	5(1)	5(0)	3(1)	8(1)	1(0)

※ 各免許とも5年更新

b 登録申請手数料調

(令和7年7月31日現在)

年度 区分 (手数料)	令和6年度 (千円)	令和7年度 (千円)
宅地建物取引業者免許 (33千円)	1,320	396
宅地建物取引主任者登録 (37千円)	1,702	407
浄化槽工事業者登録 (新規) (33千円)	165	0
浄化槽工事業者登録 (更新) (26千円)	52	26
合計	3,239	829

※建築士法に係る登録、免許手続きは、平成21年度から建築士会及び建築事務所協会に移管された。

c 建築士事務所、宅地建物取引業者及び浄化槽工事業者指導監督状況調

(令和7年7月31日現在)

年 度 区 分	令和6年度		令和7年度	
	調査件数	違反件数	調査件数	違反件数
一級建築士事務所	12	12	6	4
二級建築士事務所	4	3	2	1
木造建築士事務所	0	0	0	0
宅地建物取引業者	4	3	0	0
浄化槽工事業者	0	0	0	0

※ 各件数は事務所数を示す

<評価・改善>

- ・ 建築士事務所や宅建業者の事務所立ち入り調査を実施し、啓発指導に努めた。
- ・ 建築士事務所及び宅地建物取引業の査察時における指摘事項については、全て是正された。

イ 住宅行政関係

<目的>

公営住宅法に基づく県営住宅の建設、維持管理、家賃徴収事務、市町公営住宅の建設指導等を行っている。

管内では昭和50年代建設のやよい団地で、27～28年度に間取や設備の更新、バリアフリー化対策を目的とした全面的改善事業工事を実施し、瀬古団地においても28～29年度に全面的改善事業工事を実施した。

令和5年度から、瀬古団地で、令和6年度から平島団地において建替事業を実施している。

<実績・計画>

(ア) 県営住宅管理事務

(令和7年7月31日現在)

区 分	年 度	
	令和6年度	令和7年度
目的外入居（離職者等）	1	0
収入再認定	43	15
車庫証明	48	15
家賃証明	1	0

(イ) 住宅金融支援機構審査件数調

(令和7年7月31日現在)

区 分	年 度			
	令和6年度		令和7年度	
	設計審査	現場審査	設計審査	現場審査
災害復興住宅	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

※平成19年4月1日から住宅金融公庫が独立行政法人住宅金融支援機構に名称変更するとともに融資業務が見直しされ、県の受託業務は災害復興住宅融資のみとなった。

(ウ) 公営住宅の建設等調（市町営住宅の指導・助言）

(令和7年7月31日現在)

市 町	令和6年度	令和7年度
島田市	ストック改善（大草D棟）	解体事業（旭町第一、旭町第二）
焼津市	ストック改善（西松原45年棟）	ストック改善（西松原46年棟）
藤枝市	ストック改善（平島）	ストック改善（大洲西、三沢、前島東、平島）
牧之原市	ストック改善（牧之原）	ストック改善（牧之原）
吉田町	—	ストック改善（さくら）
川根本町	ストック改善（沢脇、地名、桑野山）	ストック改善（地名、桑野山）

(エ) 県営住宅工事等関係調

(令和7年7月31日現在)

年度	委託及び工事名称	契約額 (千円)	工期	進捗率 (%)
R6	県営住宅瀬古団地1号棟解体工事等に伴う地盤変動影響調査(解体後・建替前)業務委託	16,170	R6.2.5～ R6.5.8	100
	県営住宅吉田団地公共下水道接続工事設計業務委託	1,386	R6.6.5～ R6.10.31	100
	県営住宅島田旭団地3・4号棟外壁修繕他工事設計業務委託	2,002	R6.6.27～ R6.10.30	100
	県営住宅青洲団地1・2・3号棟外壁修繕他工事設計業務委託	3,003	R6.7.4～ R6.10.30	100
	県営住宅瀬古団地A棟建替事業工事監理業務委託	7,260	R6.8.1～ R8.3.25	70
	県営住宅平島団地建替事業A棟解体工事に伴う地盤変動影響調査(解体前)業務委託	6,820	R6.9.10～ R6.11.29	100
	県営住宅島田南団地建替事業地質調査業務委託	8,844	R6.10.29～ R7.1.31	100
	県営住宅小石川団地E・F棟外壁・屋根他改修工事	73,997	R5.11.20～ R6.5.17	100
	県営住宅瀬古団地A棟建替事業(建築)工事	784,487	R6.7.9～ R8.3.19	50
	県営住宅瀬古団地A棟建替事業(電気設備)工事	79,112	R6.7.3～ R8.3.19	6
	県営住宅瀬古団地A棟建替事業(機械設備)工事	97,240	R6.10.25～ R8.3.19	0.5
	県営住宅田尻団地受水槽更新工事	111,298	R6.12.3～ R7.8.29	98
	県営住宅平島団地1号棟建替事業A棟解体工事	80,460	R7.1.17～ R7.9.12	85
R7	県営住宅平島団地1号棟建替事業工事監理業務委託	17,600	R7.7.16～ R9.2.15	0
	県営住宅平島団地1号棟建替事業(建築)工事	1,199,000	R7.7.8～ R9.1.29	0

□□□□□□

県営住宅管理状況調

1 県営住宅管理状況

(令和7年7月31日現在)

団地名	棟数	建設年度	規模	管理戸数(A)	入居戸数(B)	(C=A-B) 空家戸数				収入超過者数	内、高所得者	家賃(月額)	家賃滞納者数
						募集停止(C1)	入居手続(C2)	実質空家(C3)					
六合	5	S53 ~54	3F 2/3LDK	戸 84	戸 68	戸 16	戸 13	戸 0	戸 3	戸 11	戸 0	円 16,900 ~73,300	戸 6
島田南	3	S56	3F 3DK	42	25	17	14	0	3	2	0	21,100 ~58,700	4
島田旭	4	H4・6	3F・8F 2/3LDK	72	44	28	28	0	0	3	1	24,700 ~83,000	3
藤岡	5	H4・5	3F 2/3DK・3LDK	51	41	10	9	0	1	5	0	24,400 ~79,300	5
田尻	7	S45 ~H26	4, 5, 6, 8F 1~3DK 3LDK	298	260	38	12	4	22	12	0	14,600 ~120,200	60
平島	2	S52・ 53	5F 3DK	70	37	33	33	0	0	1	0	16,000 ~49,600	6
やよい	5	S52・ 55	4F・5F 3DK, 2LDK	140	74	66	51	0	15	10	0	17,600 ~130,900	9
瀬古	4	S54	5F 3DK	110	77	33	33	0	0	7	0	19,600 ~134,300	8
駿河台	5	S60 ~62	4F 3DK	104	56	48	23	0	25	7	0	22,700 ~71,800	4
小川 竪小路	5	S60 ~62	4F 3DK	96	75	21	11	2	8	9	0	21,800 ~69,400	9
駿河台 西	5	S63・ H 1	5F 3DK・3LDK	114	67	47	30	0	17	4	0	23,300 ~80,400	10
青州	6	H 1 ~3	3・4F 3DK	124	98	26	19	1	6	5	1	23,700 ~60,900	11
小石川	6	H 6 ・7	3F 2/3LDK	50	43	7	3	3	1	5	0	27,700 ~95,600	3
大村 新田	2	H 9 ・10	4F 1/2/3LDK	51	46	5	0	2	3	2	0	17,200 ~112,200	7
メゾン 小石川	1	H17	3F 2/3LDK	12	8	4	4	0	0	0	0	23,100 ~86,600	2
グランメ ール八幡	1	H18	3F 2/3LDK	12	11	1	1	0	0	2	0	23,900 ~86,300	0
エーデル ハイム	1	H19	3F 2/3LDK	12	11	1	1	0	0	2	0	24,100 ~81,500	1

団地名	棟数	建設年度	規模	管理戸数(A)	入居戸数(B)	(C=A-B) 空家戸数			収入超過者数	内、高所得者	家賃(月額)	家賃滞納者数(戸)	
						募集停止(C1)	入居手続中(C2)	実質空家(C3)					
吉田	2	S56	4F 3DK	56	24	32	24	0	8	5	0	16,900 ~50,200	5
榛原	3	S58	4F 3DK	56	19	37	18	0	19	1	1	17,200 ~53,600	3
ビュートラス大村	1	H21	3F 2/3LDK	15	14	1	1	0	0	2	0	24,300 ~90,400	0
パレット大覚寺	1	H22	4F 2/3LDK	12	11	1	0	0	1	0	0	24,600 ~91,500	4
エントピア豊田	1	H23	4F 2/3LDK	16	15	1	0	0	1	0	0	24,700 ~94,100	4
西焼津メゾン小石川II	1	H24	3F 2/3LDK	12	12	0	0	0	0	0	0	24,800 ~102,600	1
ベルエア西焼津	1	H24	3F 2/3LDK	12	11	1	0	0	1	0	0	27,300 ~104,300	1
合計				1,621	1,147	474	328	12	134	95	3		166
	R6年度			1,661	1,205	456	291	12	153	108	2		162
	R5年度			1,691	1,223	468	275	8	185	99	2		146

県有財産の状況(合計)： 土地 159,800.83 m² 住宅面積 33,080.84 m²/109,727.50 m²

2 入居率が低い団地の状況

団地名	入居率が低い主な理由
小川堅小路、駿河台西、青州、吉田、榛原	古いタイプの部屋への入居者が少ないため。
島田南、島田旭、平島、やよい、瀬古、駿河台	団地再整備事業等に伴い、募集停止している住戸が多数あるため。
メゾン小石川	借上げ期間満了に伴い、募集停止しているため。

□□□□□□□□

公営住宅使用料収入未済額調

(令和7年7月31日現在)

区分	収入未済額	過年度収入未済額	現年度収入未済額	摘要
令和7年度	35,122,495 円	26,445,895 円	8,676,600 円	—
令和6年度 (R6年6月30日時点)	34,711,995 円	26,303,895 円	8,408,100 円	(不納欠損額) 818,100 円

令和5年度 (R5年6月30日時点)	34,928,895 円	26,944,895 円	7,984,000 円	(不納欠損額) 352,500 円
-----------------------	--------------	--------------	-------------	----------------------

<評価・改善>

- ・24団地、1,621戸の県営住宅について適正な管理に努めた。
- ・滞納については、公社嘱託員（2名）と連携を図り、初期滞納者への臨宅、電話による督促等を行い、長期滞納化を未然に防ぐよう努めた。長期滞納者に対しては契約者及び保証人の呼び出しを行い、悪質滞納者については、明渡し請求等の法的措置を行った。
- ・市町公営住宅の建設等については、現地調査を適確に行い、指導監督に努めた。

ウ 営繕関係

<目的>

庁舎や学校等の県有建築物の改修工事等の実施。また出先機関や学校等が発注又は予算要求する工事に対する技術援助を行っている。

<実績・計画>

(ア) 営繕工事等関係調

(令和7年7月31日現在)

年度	委託及び工事名称	契約額 (千円)	工期	進捗率 (%)
R6	漁業高等学園教育棟外壁修繕他工事設計業務委託	5,830	R6.6.3～ R6.10.10	100
	島田警察署公舎解体工事設計業務委託	1,738	R6.7.24～ R6.12.3	100
	島田警察署公舎解体工事に伴う地盤変動影響事前調査業務委託	2,640	R6.10.17～ R7.2.5	100
	委託 計3件			
	静岡県武道館大道場高窓改修工事	16,940	R6.12.10～ R7.3.12	100
	高郷排水機場新築工事	44,539	R7.3.31～ R7.10.2	45
	藤枝北高等学防球ネット撤去・新設工事	9,350	R6.12.4～ R7.3.7	100
	牧之原警察署庁舎本館外壁修繕他工事	32,307	R6.9.26～ R7.3.14	100
	島田警察署公舎解体工事	14,113	R7.3.8～ R7.6.4	100
	工事 計5件			
R7	静岡県武道館第一・第二道場トップライト防水修繕他工事設計業務委託	2,244	R7.6.25～ R7.11.26	20
	静波海岸基地局局舎新築工事設計業務委託	1,815	R7.6.20～ R7.11.4	30
	静波海岸基地局局舎新築工事地質調査業務委託	4,565	R7.6.19～ R7.9.29	30

島田商業高等学校本館屋上防水修繕他工事設計業務委託	3,685	R7.7.25～ R7.12.15	0
藤枝北高等学校格技場屋根修繕工事修正設計業務委託	440	R7.7.30～ R7.11.25	0
島田警察署公舎解体工事に伴う地盤変動影響事後調査業務委託	2,585	R7.7.10～ R7.10.29	0
委託 計6件			
静波P6トイレ新築ほか工事	63,580	R7.7.30～ R8.2.27	0
工事 計1件			

令和7年度予定委託及び工事

名 称	事業費（千円）
静波P6トイレ新築ほか工事監理業務委託	6,500
静波海岸基地局局舎新築工事監理業務委託	1,500
榛原高等学校外壁・屋上防水改修工事設計業務委託	2,948
相良高等学校外壁・屋上防水改修工事設計業務委託	3,480
委託 計4件	
旧高郷排水機場解体工事	10,000
静波海岸基地局局舎新築工事	15,000
焼津警察署屋上防水・外壁修繕工事	85,898
工事 計3件	

※事業費は予算額を示す。

(イ) 技術援助

各かい長執行の営繕工事の技術援助をした。

(令和7年7月31日現在)

区 分	令和6年度	令和7年度
援助件数	5	1

<評価・改善>

- ・県有建築物の改修工事等の設計に関してはコスト縮減に取り組み、施工に関しては安全対策に取り組んだ。

□□□□□□

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
国土交通省所管国有財産管理処分事務	国有財産法（第9条・第9条の5～第19条） 国有財産法施行令 国有財産法施行規則 国土交通省所管国有財産取扱規則 （その他 道路法・河川法等の特別法）
官民境界の確定に関する事務	国有財産法（第31条の2～第31条の5） 国有財産法施行令 国有財産法施行細則 国土交通省所管国有財産取扱規則 （その他 道路法・河川法等の特別法）
不用物件の処分事務	道路法（第92条～第94条） 道路法施行令 道路法施行規則 河川法（第91条・第92条） 河川法施行令 河川法施行規則 国有財産法（第28条）
県道路線認定区域の決定及び使用開始に関する事務	道路法（第7条・第9条・第10条・第18条） 道路法施行令 道路法施行規則
道路の占使用に関する処分事務	道路法（第32条） 道路法施行令 道路法施行規則
道路の工事承認に関する事務	道路法（第24条） 道路法施行令 道路法施行規則
道路規制に関する事務	道路法（第46条） 道路法施行令 道路法施行規則
車両制限に関する事務	道路法（第47条・第47条の2） 道路法施行令 道路法施行規則、車両制限令
河川工事承認事務	河川法（第20条） 静岡県河川法施行細則
河川の占使用に関する事務	河川法（第24条・第26条・第27条・第95条） 河川法施行規則 河川管理施設等構造令 静岡県河川管理条例 静岡県河川法施行細則
河川生産物に関する事務	河川法（第25条） 河川法施行令 河川法施行規則 静岡県河川管理条例 静岡県河川法施行細則
砂利採取に関する管理事務	砂利採取法（第16条～第44条） 砂利採取法施行令
土採取に関する管理事務	静岡県土採取等規制条例（令和7年5月26日から廃止）
盛土等の規制に関する事務	静岡県盛土等の規制に関する条例（令和7年5月26日から廃止） （以下は令和7年5月26日から適用） 宅地造成及び特定盛土等規制法 宅地造成及び特定盛土等規制法施行令 宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則 宅地造成及び特定盛土等規制法施行条例 宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則 静岡県盛土等による環境の汚染の防止に関する条例
採石に関する管理事務	採石法（第33条～第34条の8） 採石法施行令 採石法施行規則

事業名	根拠法令
砂防指定地に関する管理事務	砂防法（第2条～第7条） 砂防法施行規程 砂防法行政監督令 静岡県砂防指定地管理条例
地すべり防止区域に関する管理事務	地すべり等防止法（第3条・第7条・第18条・第21条） 地すべり等防止法施行令 地すべり防止法施行規則
急傾斜地崩壊区域に関する管理事務	急傾斜地の崩壊による災害防止に関する法律（第3条・第7条・第8条・第10条・第12条） 急傾斜地の崩壊による災害防止に関する法律施行令 急傾斜地の崩壊による災害防止に関する法律施行規則
火薬類の取締に関する管理事務	火薬類取締法（第5条～第25条・第35条・第43条） 火薬類取締法施行令 火薬類取締法施行規則 静岡県火薬類取締法施行細則
一般国道改修費補修事業	道路法（第50条）
地方道改修費補修事業	道路法（第56条）
交通安全施設等整備事業	交通安全対策基本法（第4条・第5条）
特種改良1種事業	道路整備緊急措置法施行令（第2条第1項第1号） 道路構造令第39条第1項の基準によらない改築
特種改良2種事業	道路整備緊急措置法施行令（第2条第1項第2号）
特種改良3種事業	道路整備緊急措置法施行令（第2条第1項第3号）
特種改良4種事業	道路整備緊急措置法施行令（第2条第1項第4号） 道路構造令第23条第2項の基準によらない舗装
急傾斜地事業	急傾斜地の崩壊による災害防止に関する法律（第12条・第21条）
通常砂防事業	砂防法（第13条）
地すべり防止事業	地すべり防止法（第29条・第45条）
土砂災害警戒区域等基礎調査事業	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（第26条）
河川激甚災害対策特別緊急事業	河川法（第60条）
中小河川改修事業	河川法（第60条）
小規模河川改修事業	河川法（第62条）
河川工作物関連応急対策事業	地方財政法（第16条）
河川等災害復旧事業	地方財政法（第16条）
河川災害復旧助成事業	災害対策基本法（第87条） 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法（第5条）

事業名	根拠法令
用地買収及び物件補償事務	土地収用法 公有地の拡大の推進に関する法律（第3条） 地価公示法（第9条、第10条） 不動産登記法 公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱 静岡県が施行する公共事業に伴う損失補償基準 公共事業の施行に伴う公共補償基準要綱
土地利用事業	静岡県土地利用事業の適正化に関する指導要綱
開発行為等の規制事務	都市計画法（第29条）
屋外広告物の規制事務	屋外広告物法（第4条、第7条、第8条） 静岡県屋外広告物条例 景観法（第4条）
屋外広告業の登録事務	屋外広告物法（第9条、第11条） 静岡県屋外広告物条例
街路事業道路改良事業	都市計画法第59条第2項
建築物の確認申請審査事務	建築基準法（第6条）
建築物の工事届及び除却届受理事務	建築基準法（第15条）
定期報告受理事務	建築基準法（第12条）
建築許可及び認定事務	建築基準法（第43条・第44条・第48条・第51条・85条）
道路の位置指定等の事務	建築基準法（第42条）
浄化槽工事業の登録及び変更届受理事務	浄化槽法（第21条）
災害復興住宅の審査及び検査事務	独立行政法人住宅金融支援機構業務方法書（第32条）
公営住宅建設事業	公営住宅法（第7条）
災害危険区域の指定事務	建築基準法（第39条） 静岡県建築基準条例（第3条）
建設業許可の更新及び変更届受理事務	建設業法（第3条・第11条） 建設業法施行規則（第2条・第5条・第9条）
バリアフリー法審査事務	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（第17条）
福祉のまちづくり事務	福祉のまちづくり条例（第20条）
建築物の耐震改修の計画の認定事務	建築物の耐震改修の促進に関する法律（第17条）
建築物の地震対策事務	地震対策推進条例（第15条・第16条・第17条・第31条）

事業名	根拠法令
建設資材リサイクル届出受理事務	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（第10条）
建築物省エネ法届出受理及び認定事務	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（第19条・第35条）
長期優良住宅建築等計画の認定事務	長期優良住宅の普及の促進に関する法律（第5条）
住宅建設瑕疵担保保証金の供託等の届出受理事務	特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律（第4条、第12条）

□□□□□□

職員配置調

(令和7年7月31日 現在)

区 分	総務課	用地企画課	用地調整課	維持管理課	企画検査課	工事第1課	工事第2課	工事第3課	都市計画課	建築住宅課	川根支所	計	
所在地											島田市 川根町 家山 1313-4		
担当区域											島田市 の内旧 川根町 川根本町		
配 置 職 員	職員(事)	13	6	5	10					1		35	
	職員(技)	3			5	9	11	10	9	6	6	8	67
	暫定再任用職員(事)	2	1	1	5								9
	暫定再任用職員(技)						1						1
	定年前再任用短時間勤務職員(事)				2								2
	定年前再任用短時間勤務職員(技)												
	会計年度任用職員	(3)	(4)	(4)	(5)	(3)	(2)	(2)	(1)		(1)	(2)	(27)
	臨時的任用職員												
計	(3) 16	(4) 6	(4) 5	(5) 15	(3) 9	(2) 11	(2) 10	(1) 9		(1) 6	(2) 8	(27) 102	

(注) 1 所長、次長、次長(技術)、技監兼川根支所長は、総務課に含める。

2 市町等への派遣職員は除く。

3 暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員は内数再掲。

4 会計年度任用職員は、()内に外書きで記載。

□□□□□□

歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A	収 入 濟 額	
		納 期 内 B	納 期 後 C
	円	円	円
款 08使用料及び手数料	220,719,579	219,601,884	735,595
項 01使用料	220,719,579	219,601,884	735,595
目 07交通基盤使用料	220,719,579	219,601,884	735,595
01法定外財産使用料	364,000	347,100	16,900
02道路占用料	(65,430,139)	(65,049,644)	(380,395)
03河川占用料	(97,168,000)	(96,847,900)	(320,100)
04海岸占用料	17,000	17,000	0
05土石採取料	57,321,880	57,321,880	0
13庁舎等使用料	18,360	18,360	0
庁舎等	18,360	18,360	0
款 10財産収入	747,799	415,800	331,999
項 01財産運用収入	747,799	415,800	331,999
目 01財産貸付収入	747,799	415,800	331,999
03建物貸付料	747,799	415,800	331,999
款 14諸収入	11,193,760	6,310,388	87,325
項 01延滞金、加算金及び過料等	104,876	14,976	12,000
目 01延滞金	104,876	14,976	12,000
01延滞金	(14,976)	(14,976)	(0)
01延滞金	104,876	14,976	12,000
項 07雑入	11,088,884	6,295,412	75,325
目 02雑入	11,088,884	6,295,412	75,325
87保険料負担金	4,848,043	4,848,043	0
非常勤職員	4,848,043	4,848,043	0
90雑収	(1,455,494)	(1,447,369)	(8,125)
雑収	6,240,841	1,447,369	75,325
公文書開示負担金	(88,984)	(83,379)	(5,605)
道路占用料相当額	4,874,331	83,379	72,805
公文書開示負担金	64,680	64,680	0
道路占用料相当額	1,301,830	1,299,310	2,520

交通基盤部 島田土木事務所

執 行 状 況 調

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収 入 歩 合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納 期 内 収 入 率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計		
円	円	円	円	%	%
16,900	365,200	0	365,200	99.8	99.5
16,900	365,200	0	365,200	99.8	99.5
16,900	365,200	0	365,200	99.8	99.5
0	0	0	0	100.0	95.3
(0)	(100)	(0)	(100)	(99.9)	(99.4)
16,900	33,700	0	33,700	99.9	99.3
(0)	(0)	(0)	(0)	(100.0)	(99.6)
0	331,500	0	331,500	99.6	99.3
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	55.6
0	0	0	0	100.0	55.6
0	0	0	0	100.0	55.6
0	0	0	0	100.0	55.6
0	4,796,047	0	4,796,047	57.1	56.3
0	77,900	0	77,900	25.7	14.2
0	77,900	0	77,900	25.7	14.2
(0)	(0)	(0)	(0)	(100.0)	(100.0)
0	77,900	0	77,900	25.7	14.2
0	4,718,147	0	4,718,147	57.4	56.7
0	4,718,147	0	4,718,147	57.4	56.7
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
(0)	(0)	(0)	(0)	(100.0)	(99.4)
0	4,718,147	0	4,718,147	24.3	23.1
(0)	(0)	(0)	(0)	(100.0)	(93.7)
0	4,718,147	0	4,718,147	3.2	1.7
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	99.8

□□□□□□

一般会計

区 分	調 定 額 A 円	収 入 済 額	
		納 期 内 B 円	納 期 後 C 円
計	232,661,138	226,328,072	1,154,919

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

不納欠損額 D	収 入 未 済 額			収入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内収入率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納期限経過E	納期限未到来F	計		
円	円	円	円	%	%
16,900	5,161,247	0	5,161,247	97.7	97.2

□□□□□□

県営住宅事業特別会計

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額	
		納 期 内 B	納 期 後 C
	円	円	円
款 01使用料及び手数料	480,300	480,300	0
項 01使用料	480,300	480,300	0
目 01使用料	480,300	480,300	0
02庁舎等使用料	480,300	480,300	0
款 06諸収入	5,866,334	5,794,646	71,688
項 01雑入	5,866,334	5,794,646	71,688
目 01雑入	5,866,334	5,794,646	71,688
01県営住宅敷金	4,386,000	4,386,000	0
03雑収	1,480,334	1,408,646	71,688
計	6,346,634	6,274,946	71,688

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

不納欠損額 D	収入未済額			収入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内収入率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納期限経過 E	納期限未到来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	98.7
0	0	0	0	100.0	98.7
0	0	0	0	100.0	98.7
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	95.1
0	0	0	0	100.0	98.8

□□□□□□

歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A 円	収 入 済 額	
		納 期 内 B 円	納 期 後 C 円
款 08使用料及び手数料	145,686,689	143,561,589	584,840
項 01使用料	145,686,689	143,561,589	584,840
目 08交通基盤使用料	145,686,689	143,561,589	584,840
01法定外財産使用料	286,100	266,100	20,000
02道路占用料	(36,361,989)	(34,997,689)	(309,240)
03河川占用料	(97,416,800)	(97,041,200)	(255,600)
04海岸占用料	17,000	17,000	0
05土石採取料	11,220,880	11,220,880	0
13庁舎等使用料	18,720	18,720	0
庁舎等	18,720	18,720	0
款 10財産収入	454,099	199,100	254,999
項 01財産運用収入	454,099	199,100	254,999
目 01財産貸付収入	454,099	199,100	254,999
03建物貸付料	454,099	199,100	254,999
款 14諸収入	6,489,196	1,693,149	26,400
項 01延滞金、加算金及び過料等	77,900	0	4,000
目 01延滞金	77,900	0	4,000
01延滞金	(0)	(0)	(0)
	77,900	0	4,000
項 07雑入	6,411,296	1,693,149	22,400
目 02雑入	6,411,296	1,693,149	22,400
90保険料負担金	1,615,604	1,615,604	0
非常勤職員	1,615,604	1,615,604	0
93雑収	(77,545)	(77,545)	(0)
雑収	4,795,692	77,545	22,400
公文書開示負担金	(30,475)	(30,475)	(0)
	4,748,622	30,475	22,400
	47,070	47,070	0
計	152,629,984	145,453,838	866,239

交通基盤部 島田土木事務所

執 行 状 況 調

(令和 7年度)
(令和 7年 7月31日現在)

不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収 入 歩 合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納 期 内 収 入 率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	409,000	1,131,260	1,540,260	99.7	99.3
0	409,000	1,131,260	1,540,260	99.7	99.3
0	409,000	1,131,260	1,540,260	99.7	99.3
0	0	0	0	100.0	93.0
(0)	(2,900)	(1,052,160)	(1,055,060)	(99.9)	(99.1)
0	36,600	1,052,160	1,088,760	99.8	99.0
(0)	(40,900)	(79,100)	(120,000)	(99.9)	(99.6)
0	372,400	79,100	451,500	99.6	99.3
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	43.8
0	0	0	0	100.0	43.8
0	0	0	0	100.0	43.8
0	0	0	0	100.0	43.8
0	4,769,647	0	4,769,647	26.4	26.0
0	73,900	0	73,900	5.1	-
0	73,900	0	73,900	5.1	-
(0)	(0)	(0)	(0)	(-)	(-)
0	73,900	0	73,900	5.1	-
0	4,695,747	0	4,695,747	26.7	26.4
0	4,695,747	0	4,695,747	26.7	26.4
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
(0)	(0)	(0)	(0)	(100.0)	(100.0)
0	4,695,747	0	4,695,747	2.0	1.6
(0)	(0)	(0)	(0)	(100.0)	(100.0)
0	4,695,747	0	4,695,747	1.1	0.6
0	0	0	0	100.0	100.0
0	5,178,647	1,131,260	6,309,907	96.5	96.0

□□□□□□

県営住宅事業特別会計

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額	
		納 期 内 B	納 期 後 C
	円	円	円
款 01使用料及び手数料	470,620	470,620	0
項 01使用料	470,620	470,620	0
目 01使用料	470,620	470,620	0
02庁舎等使用料	470,620	470,620	0
款 06諸収入	2,498,355	2,295,124	0
項 01雑入	2,498,355	2,295,124	0
目 01雑入	2,498,355	2,295,124	0
01県営住宅敷金	1,925,700	1,779,300	0
03雑収	572,655	515,824	0
計	2,968,975	2,765,744	0

(令和 7年度)
(令和 7年 7月31日現在)

不納欠損額 D	収入未済額			収入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内収入率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納期限経過 E	納期限未到来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	203,231	203,231	100.0	100.0
0	0	203,231	203,231	100.0	100.0
0	0	203,231	203,231	100.0	100.0
0	0	146,400	146,400	100.0	100.0
0	0	56,831	56,831	100.0	100.0
0	0	203,231	203,231	100.0	100.0

□□□□□□

県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調

区 分	令和6年度	令和7年度 (令和7年7月31日現在)
	件 数	件 数
建設業許可申請手数料	256	125
建設業許可証明手数料	19	5
解体工事業登録手数料	7	1
火薬類譲渡許可申請手数料	3	2
火薬類譲受許可申請手数料	5	3
砂利採取計画認可申請手数料	41	8
採石計画認可申請手数料	1	0
特殊車両認可申請手数料	323	155
建築確認申請手数料	5	3
建築許可申請手数料	18	9
建築認定申請手数料	19	3
建築確認申請完了（中間）検査手数料	4	2
仮使用認定申請手数料	0	0
宅地建物取引業者免許手数料	40	12
宅地建物取引士登録手数料	46	11
浄化槽工事業者登録手数料	7	1
長期優良住宅認定手数料	254	85
屋外広告物許可申請手数料	182	41
屋外広告業登録申請手数料	12	0
開発行為許可申請手数料	9	2

□□□□□□

過年度分収入未済額調

(令和7年7月31日現在)

区分 年度	道路占用料		河川占用料		延滞金		雑収	
	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額
平成31年度 以前 (A)		円	11	円 322,500	4	円 58,000	4	円 4,695,747
令和2年度	1	16,800						
令和3年度								
令和4年度			1	9,000				
令和5年度	1	16,800			1	15,900		
令和6年度	1	100						
計	3	33,700	12	331,500	5	73,900	4	4,695,747
摘要① (滞納処分の 停止等 の理由)								
摘要② (不納欠損 処分の件 数、額)	1件 16,800円							
摘要③ (A欄のう ち、1件 10万円以上の 内訳)			A 6件 212,800円 B 5件 109,700円				C 1件 2,818,370円 D 1件 1,857,204円	

□□□□□□

現 金 出 納 調

(令和6年度)

区分	受入額			払出額	残高	出納員領収書 発行総額及び枚数	現金払込調書兼 領収書総額及び枚数
	越高	受高	計				
雑入	円 0	円 64,680	円 64,680	円 64,680	円 0	円 64,680 678 枚	円 64,680 226 枚
計	円 0	円 64,680	円 64,680	円 64,680	円 0	円 64,680 678 枚	円 64,680 226 枚

現 金 出 納 調

(令和7年度)

(令和7年7月31日現在)

区分	受入額			払出額	残高	出納員領収書 発行総額及び枚数	現金払込調書兼 領収書総額及び枚数
	越高	受高	計				
雑入	円	円 47,070	円 47,070	円 47,070	円 0	円 47,070 231 枚	円 47,070 80 枚
計	円 0	円 47,070	円 47,070	円 47,070	円 0	円 47,070 231 枚	円 47,070 80 枚

□□□□□□

保管現金有高調

(令和7年度)
(令和7年7月31日現在)

現金保管者	区分	金額(円)
島田土木事務所長 沼野 克史	令和7年7月31日現金領収分	970
島田土木事務所長 沼野 克史	水防業務残業者 食事料継続の資金前渡	50,000

□□□□□□

預金調

(令和7年7月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高(円)	摘要
静岡銀行島田支店	無利息型 普通預金	0038853	島田土木事務所資金前渡者 島田土木事務所長 沼野 克史	0	
静岡銀行島田支店	無利息型 普通預金	0407418	(自振口) 島田土木事務所 資金前渡者所長 沼野 克史	0	光熱水費、電話 代等の口座引落 し
残高合計				0	

□□□□□□□□

郵券等受払調

(令和7年7月31日)

(単位：枚、円)

区分	種類	令和6年度						令和7年度						摘要			
		繰越		受入		払出		繰越		受入		払出			差引現在高		
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額				
郵券	1円券	7	7	0	0	0	0	0	7	7	0	0	0	0	7	7	
	2円券	1	2	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	1	2	
	10円券	33	330	0	0	8	80	0	25	250	0	0	0	0	25	250	
	16円券	0	0	28	448	0	0	0	28	448	0	0	4	64	24	384	
	22円券	0	0	21	462	0	0	0	21	462	0	0	0	0	21	462	
	26円券	0	0	44	1,144	6	156	0	38	988	0	0	17	442	21	546	
	50円券	16	800	0	0	2	100	0	14	700	0	0	0	0	14	700	
	63円券	21	1,323	0	0	0	0	0	21	1,323	0	0	0	0	21	1,323	
	84円券	59	4,956	0	0	14	1,176	0	45	3,780	0	0	17	1,428	28	2,352	発送・返信用
	85円券	0	0	9	765	0	0	0	9	765	0	0	0	0	9	765	
	94円券	29	2,726	0	0	1	94	0	28	2,632	0	0	4	376	24	2,256	
	100円券	0	0	10	1,000	0	0	0	10	1,000	0	0	0	0	10	1,000	
	110円券	0	0	19	2,090	0	0	0	19	2,090	0	0	0	0	19	2,090	
	120円券	26	3,120	0	0	17	2,040	0	9	1,080	0	0	0	0	9	1,080	
	140円券	3	420	20	2,800	3	420	0	20	2,800	0	0	0	0	20	2,800	
	180円券	0	0	10	1,800	0	0	0	10	1,800	0	0	0	0	10	1,800	
計	-		13,684		10,509		4,066			20,127				2,310		17,817	
収入印紙	200円券	60	12,000	130	26,000	78	15,600	0	112	22,400	0	0	82	16,400	30	6,000	
	400円券	22	8,800	0	0	0	0	0	22	8,800	0	0	0	0	22	8,800	
	500円券	51	25,500	0	0	26	13,000	0	25	12,500	0	0	2	1,000	23	11,500	
	1000円券	44	44,000	0	0	29	29,000	0	15	15,000	0	0	9	9,000	6	6,000	契約用
	2000円券	15	30,000	0	0	0	0	0	15	30,000	0	0	0	0	15	30,000	
	5000円券	12	60,000	0	0	4	20,000	0	8	40,000	0	0	2	10,000	6	30,000	
	10000円券	8	80,000	0	0	5	50,000	0	3	30,000	0	0	0	0	3	30,000	
計			260,300		26,000		127,600			158,700				36,400		122,300	
有料道路回数券等	ETCスルーカード	3	-	0	-	0	-	0	3	-	0	0	0	-	3	-	
計			-		-		-			-				-		-	

□□□□□□□□

材 料 品 受 払 調

(令和7年7月31日現在)

品名	令和6年度				令和7年度				摘要								
	繰越		受入		払出		繰越			受入		払出		差引現在高			
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額		数量	金額	数量	金額	数量	金額		
メッキ標識柱(Φ34)	3	6,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	6,300	
アルミ支柱(Φ34)	2	4,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4,200	
デリネータ(両面・棒・打込み式)	31	101,587	0	0	2	6,554	29	95,033	0	0	16	52,432	13	42,601			
セフテライト(O型)	1	12,600	0	0	0	0	1	12,600	0	0	0	0	1	12,600			
標識板(凍結注意⇄走行注意)	4	135,158	0	0	0	0	4	135,158	0	0	0	0	4	135,158			
標識板(警戒標識:引掛式注意看板)	12	214,200	0	0	0	0	12	214,200	0	0	0	0	12	214,200			
標識板(注意看板「さげん」)	13	103,090	0	0	0	0	13	103,090	0	0	0	0	13	103,090			
標識板(指示標識:規制予告)	6	81,900	0	0	0	0	6	81,900	0	0	0	0	6	81,900			
標識板(規制標識:全面通行止め)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
標識板(規制標識:指定方向外進行禁止311-F)	6	67,200	0	0	0	0	6	67,200	0	0	0	0	6	67,200			
標識板(規制標識:最大幅2m)	5	56,000	0	0	0	0	5	56,000	0	0	0	0	5	56,000			
標識板(規制標識:重量規制2t以下)	5	56,000	0	0	0	0	5	56,000	0	0	0	0	5	56,000			
標識板(規制標識:大型車通行止め)	10	220,000	0	0	0	0	10	220,000	0	0	0	0	10	220,000			
標識板(規制標識:補助標識距離・区域501)	12	18,264	0	0	0	0	12	18,264	0	0	0	0	12	18,264			
標識板(警戒標識:落石の恐れあり)	19	418,000	0	0	0	0	19	418,000	0	0	0	0	19	418,000			
標識板(警戒標識:T形交差点あり)	2	44,000	0	0	0	0	2	44,000	0	0	0	0	2	44,000			
標識板(警戒標識:左方向屈折あり)	1	22,000	0	0	0	0	1	22,000	0	0	0	0	1	22,000			
標識板(警戒標識:右方向屈折あり)	1	5,000	0	0	0	0	1	5,000	0	0	0	0	1	5,000			
標識板(非常用砂表示板)	1	6,143	0	0	0	0	1	6,143	0	0	0	0	1	6,143			
境界鉄	53	63,600	0	0	0	0	53	63,600	0	0	0	0	53	63,600			
自発光式道路鉄(ルミナスアイ)	12	59,664	0	0	0	0	12	59,664	0	0	1	4,972	11	54,692			
ミルキーウェイ	20	149,600	0	0	1	7,480	19	142,120	0	0	0	0	19	142,120			
アローライトAL4	2	24,150	0	0	0	0	2	24,150	0	0	0	0	2	24,150			
カーブミラー(Φ800)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
ポストフレックス	6	91,080	0	0	0	0	6	91,080	0	0	0	0	6	91,080			

□□□□□□□□

材 料 品 受 払 調

(令和7年7月31日現在)

品名	令和6年度				令和7年度				摘要							
	繰越		受入		払出		繰越			受入		払出		差引現在高		
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額		数量	金額	数量	金額	数量	金額	
ポールコーンH=800	19	271,700	0	0	0	0	0	19	271,700	0	0	0	0	19	271,700	
大型反射板Φ300 ブラックライト	1	7,875	0	0	0	0	0	1	7,875	0	0	0	0	1	7,875	
標識柱(Φ76.3)オレンジ色	6	88,560	0	0	0	0	0	6	88,560	0	0	0	0	6	88,560	
標識柱(Φ76.3)メッキ	4	31,500	0	0	0	0	0	4	31,500	0	0	0	0	4	31,500	
標識柱(Φ60.5)白色	2	14,280	0	0	0	0	0	2	14,280	0	0	0	0	2	14,280	
標識板(警戒標識:十形交差点あり)	2	44,000	0	0	0	0	0	2	44,000	0	0	0	0	2	44,000	
常温合材(ロックハード)	23	37,191	90	145,530	112	181,104	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
コンテナバッグ	73	72,781	0	0	0	0	73	72,781	0	0	0	0	0	73	72,781	
スコップワン(15kg/袋)	31	68,200	180	396,000	193	424,600	0	0	120	264,000	108	237,600	12	26,400		
道路鉄 SB-YC	20	30,800	0	0	2	3,080	18	27,720	0	0	17	26,180	1	1,540		
自発光式道路鉄(ルミナスアイ)画面常灯式	2	26,400	0	0	1	13,200	1	13,200	0	0	0	0	1	13,200		
車線分離標可変式 全反射タイプH800	20	321,200	0	0	0	0	20	321,200	0	0	0	0	20	321,200		
水硬化型常温合材 ロードプラスター	0	0	40	96,800	32	77,440	8	19,360	40	96,800	34	82,280	14	33,880		
YK/バッグ(0.5kg)	0	0	0	0	0	0	0	0	14	80,080	7	40,040	7	40,040		
YK/バッグ(1.0kg)	0	0	0	0	0	0	0	0	24	118,800	13	64,350	11	54,450		
計	430	2,974,223	310	638,330	343	713,458	378	2,857,878	198	559,680	196	507,854	380	2,909,704		

□□□□□□

歳入歳出外現金調

(令和6年度)

区分	越高	受高	払出額	残高	摘要
保証金	円 39,367,560	円 12,655,960	円 24,441,560	円 27,581,960	
計	39,367,560	12,655,960	24,441,560	27,581,960	

歳入歳出外現金調

(令和7年度)

(令和7年7月31日現在)

区分	越高	受高	払出額	残高	摘要
保証金	円 27,581,960	円 1,243,000	円 19,541,600	円 9,283,360	
計	27,581,960	1,243,000	19,541,600	9,283,360	

□□□□□□

歳出予算執行状況調

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 04 経営管理費	9,851,850	9,851,850	0	
項 01 経営管理費	9,851,850	9,851,850	0	
目 01 一般総務費	7,511,320	7,511,320	0	
01 報酬	3,390,649	3,390,649	0	
03 非常勤職員報酬	3,390,649	3,390,649	0	
03 職員手当等	626,953	626,953	0	
01 その他の職員手当等	626,953	626,953	0	
04 共済費	3,328,612	3,328,612	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	167,907	167,907	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	3,160,705	3,160,705	0	
08 旅費	165,106	165,106	0	
01 その他の旅費	165,106	165,106	0	
目 03 行政経営費	306,630	306,630	0	
08 旅費	306,630	306,630	0	
02 普通旅費	306,630	306,630	0	
目 05 資産経営費	2,033,900	2,033,900	0	
14 工事請負費	2,033,900	2,033,900	0	
款 05 暮らし・環境費	4,439,197	4,405,098	34,099	
項 01 暮らし・環境費	325,000	290,901	34,099	
目 01 暮らし・環境総務費	325,000	290,901	34,099	
01 報酬	181,000	181,000	0	
03 非常勤職員報酬	181,000	181,000	0	
03 職員手当等	90,000	88,836	1,164	
01 その他の職員手当等	90,000	88,836	1,164	
04 共済費	54,000	21,065	32,935	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	11,000	4,457	6,543	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	43,000	16,608	26,392	
項 03 建築住宅費	404,476	404,476	0	

交通基盤部 島田土木事務所

本表は財務会計システムの不具合により誤った表示がされたため訂正している

□□□□□□

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
目 02 建築安全推進費	273,476	273,476	0	
08 旅費	134,310	134,310	0	
02 普通旅費	134,310	134,310	0	
10 需用費	68,174	68,174	0	
01 その他の需用費	68,174	68,174	0	
11 役務費	55,392	55,392	0	
18 負担金、補助及び交付金	15,600	15,600	0	
目 03 住宅整備費	131,000	131,000	0	
08 旅費	0	0	0	
02 普通旅費	0	0	0	
10 需用費	94,000	94,000	0	
01 その他の需用費	94,000	94,000	0	
11 役務費	23,000	23,000	0	
13 使用料及び賃借料	14,000	14,000	0	
項 04 環境費	3,709,721	3,709,721	0	
目 01 環境政策費	3,709,721	3,709,721	0	
01 報酬	2,025,176	2,025,176	0	
03 非常勤職員報酬	2,025,176	2,025,176	0	
03 職員手当等	789,234	789,234	0	
01 その他の職員手当等	789,234	789,234	0	
04 共済費	731,784	731,784	0	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	145,093	145,093	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	586,691	586,691	0	
08 旅費	156,527	156,527	0	
01 その他の旅費	156,527	156,527	0	
02 普通旅費	0	0	0	
18 負担金、補助及び交付金	7,000	7,000	0	
款 06 スポーツ・文化観光費	23,130,000	22,706,778	423,222	

交通基盤部 島田土木事務所

本表は財務会計システムの不具合により誤った表示がされたため訂正している

□□□□□□

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
項 02 スポーツ費	19,282,000	19,282,000	0	
目 01 スポーツ費	19,282,000	19,282,000	0	
12 委託料	2,342,000	2,342,000	0	
14 工事請負費	16,940,000	16,940,000	0	
項 05 空港振興費	3,848,000	3,424,778	423,222	
目 01 空港振興費	3,848,000	3,424,778	423,222	
10 需用費	3,466,000	3,154,780	311,220	
01 その他の需用費	3,466,000	3,154,780	311,220	
11 役務費	360,000	248,233	111,767	
13 使用料及び賃借料	22,000	21,765	235	
款 08 経済産業費	3,488,000	3,488,000	0	
項 08 水産・海洋費	3,488,000	3,488,000	0	
目 01 水産・海洋費	3,488,000	3,488,000	0	
12 委託料	3,488,000	3,488,000	0	
款 09 交通基盤費	18,490,919,682	18,490,919,682	0	
項 01 交通基盤管理費	3,022,990	3,022,990	0	
目 02 交通基盤企画費	3,022,990	3,022,990	0	
08 旅費	22,990	22,990	0	
02 普通旅費	22,990	22,990	0	
10 需用費	120,880	120,880	0	
01 その他の需用費	120,880	120,880	0	
12 委託料	1,835,000	1,835,000	0	
13 使用料及び賃借料	165,000	165,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	879,120	879,120	0	
項 02 建設経済費	35,000	35,000	0	
目 01 建設経済費	35,000	35,000	0	
10 需用費	35,000	35,000	0	
01 その他の需用費	35,000	35,000	0	

交通基盤部 島田土木事務所

本表は財務会計システムの不具合により誤った表示がされたため訂正している

□□□□□□

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
項 03 建築管理費	100,718	100,718	0	
目 01 建築費	100,718	100,718	0	
08 旅費	5,700	5,700	0	
02 普通旅費	5,700	5,700	0	
10 需用費	12,518	12,518	0	
01 その他の需用費	12,518	12,518	0	
13 使用料及び賃借料	82,500	82,500	0	
項 04 道路費	11,031,272,559	11,031,272,559	0	
目 01 道路橋りょう維持管理費	1,508,873,385	1,508,873,385	0	
01 報酬	3,868,720	3,868,720	0	
03 非常勤職員報酬	3,868,720	3,868,720	0	
03 職員手当等	1,549,101	1,549,101	0	
01 その他の職員手当等	1,549,101	1,549,101	0	
04 共済費	849,825	849,825	0	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	277,038	277,038	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	572,787	572,787	0	
07 報償費	30,000	30,000	0	
01 その他の報償費	30,000	30,000	0	
08 旅費	32,308	32,308	0	
01 その他の旅費	32,308	32,308	0	
10 需用費	4,688,337	4,688,337	0	
01 その他の需用費	4,688,337	4,688,337	0	
11 役務費	235,073	235,073	0	
12 委託料	694,980,740	694,980,740	0	
14 工事請負費	801,386,923	801,386,923	0	
15 原材料費	644,815	644,815	0	
18 負担金、補助及び交付金	431,829	431,829	0	
21 補償、補填及び賠償金	151,114	151,114	0	

交通基盤部 島田土木事務所

本表は財務会計システムの不具合により誤った表示がされたため訂正している

□□□□□□

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
26 公課費	24,600	24,600	0	
目 02 道路橋りょう新設改良費	9,522,399,174	9,522,399,174	0	
01 報酬	43,344,699	43,344,699	0	
03 非常勤職員報酬	43,344,699	43,344,699	0	
03 職員手当等	16,612,146	16,612,146	0	
01 その他の職員手当等	16,612,146	16,612,146	0	
04 共済費	11,400,147	11,400,147	0	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	3,071,972	3,071,972	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	8,328,175	8,328,175	0	
07 報償費	0	0	0	
01 その他の報償費	0	0	0	
08 旅費	4,078,986	4,078,986	0	
01 その他の旅費	2,129,436	2,129,436	0	
02 普通旅費	1,949,550	1,949,550	0	
10 需用費	88,840,296	88,840,296	0	
01 その他の需用費	88,840,296	88,840,296	0	
11 役務費	18,671,925	18,671,925	0	
12 委託料	1,129,429,062	1,129,429,062	0	
13 使用料及び賃借料	6,468,851	6,468,851	0	
14 工事請負費	6,834,444,593	6,834,444,593	0	
16 公有財産購入費	91,393,570	91,393,570	0	
17 備品購入費	0	0	0	
18 負担金、補助及び交付金	417,320	417,320	0	
21 補償、補填及び賠償金	1,277,144,179	1,277,144,179	0	
26 公課費	153,400	153,400	0	
項 05 河川砂防費	6,909,428,923	6,909,428,923	0	
目 01 河川砂防管理費	130,089,122	130,089,122	0	
01 報酬	475,200	475,200	0	

交通基盤部 島田土木事務所

本表は財務会計システムの不具合により誤った表示がされたため訂正している

□□□□□□

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
03非常勤職員報酬	475,200	475,200	0	
10需用費	17,582,143	17,582,143	0	
01その他の需用費	17,582,143	17,582,143	0	
11役務費	6,880,939	6,880,939	0	
12委託料	103,851,956	103,851,956	0	
13使用料及び賃借料	190,410	190,410	0	
14工事請負費	1,108,474	1,108,474	0	
18負担金、補助及び交付金	0	0	0	
目 02河川改良費	4,484,363,661	4,484,363,661	0	
07報償費	57,500	57,500	0	
01その他の報償費	57,500	57,500	0	
08旅費	333,810	333,810	0	
01その他の旅費	28,840	28,840	0	
02普通旅費	304,970	304,970	0	
10需用費	7,182,877	7,182,877	0	
01その他の需用費	7,045,435	7,045,435	0	
02食糧費	137,442	137,442	0	
11役務費	3,823,059	3,823,059	0	
12委託料	547,347,395	547,347,395	0	
13使用料及び賃借料	303,664	303,664	0	
14工事請負費	3,576,013,480	3,576,013,480	0	
16公有財産購入費	47,850,834	47,850,834	0	
18負担金、補助及び交付金	44,211,529	44,211,529	0	
21補償、補填及び賠償金	257,209,913	257,209,913	0	
26公課費	29,600	29,600	0	
目 03海岸費	869,886,757	869,886,757	0	
10需用費	698,539	698,539	0	
01その他の需用費	698,539	698,539	0	

交通基盤部 島田土木事務所

本表は財務会計システムの不具合により誤った表示がされたため訂正している

□□□□□□

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
12 委託料	22,369,000	22,369,000	0	
13 使用料及び賃借料	1,218	1,218	0	
14 工事請負費	846,818,000	846,818,000	0	
目 04 砂防費	1,425,089,383	1,425,089,383	0	
08 旅費	48,866	48,866	0	
01 その他の旅費	3,000	3,000	0	
02 普通旅費	45,866	45,866	0	
10 需用費	2,970,812	2,970,812	0	
01 その他の需用費	2,970,812	2,970,812	0	
11 役務費	227,750	227,750	0	
12 委託料	356,648,350	356,648,350	0	
13 使用料及び賃借料	258,349	258,349	0	
14 工事請負費	941,765,000	941,765,000	0	
16 公有財産購入費	20,832,770	20,832,770	0	
18 負担金、補助及び交付金	70,189,810	70,189,810	0	
21 補償、補填及び賠償金	32,127,876	32,127,876	0	
26 公課費	19,800	19,800	0	
項 06 港湾費	0	0	0	
目 02 港湾建設費	0	0	0	
10 需用費	0	0	0	
01 その他の需用費	0	0	0	
項 07 都市費	547,059,492	547,059,492	0	
目 03 市街地整備費	535,014,492	535,014,492	0	
07 報償費	0	0	0	
01 その他の報償費	0	0	0	
08 旅費	191,380	191,380	0	
02 普通旅費	191,380	191,380	0	
10 需用費	358,611	358,611	0	

交通基盤部 島田土木事務所

本表は財務会計システムの不具合により誤った表示がされたため訂正している

□□□□□□

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 その他の需用費	358,611	358,611	0	
11 役務費	521,400	521,400	0	
12 委託料	74,945,200	74,945,200	0	
13 使用料及び賃借料	10,051,445	10,051,445	0	
14 工事請負費	148,962,000	148,962,000	0	
16 公有財産購入費	89,189,279	89,189,279	0	
21 補償、補填及び賠償金	210,795,177	210,795,177	0	
目 05 公園緑地費	12,045,000	12,045,000	0	
14 工事請負費	12,045,000	12,045,000	0	
款 10 警察費	36,716,658	36,716,658	0	
項 01 警察管理費	36,716,658	36,716,658	0	
目 05 警察施設費	36,716,658	36,716,658	0	
08 旅費	0	0	0	
02 普通旅費	0	0	0	
10 需用費	31,658	31,658	0	
01 その他の需用費	31,658	31,658	0	
11 役務費	0	0	0	
12 委託料	4,378,000	4,378,000	0	
13 使用料及び賃借料	0	0	0	
14 工事請負費	32,307,000	32,307,000	0	
款 11 教育費	9,366,556	9,366,556	0	
項 02 教育委員会費	9,366,556	9,366,556	0	
目 03 教育管理費	9,366,556	9,366,556	0	
08 旅費	1,000	1,000	0	
02 普通旅費	1,000	1,000	0	
10 需用費	15,556	15,556	0	
01 その他の需用費	15,556	15,556	0	
11 役務費	0	0	0	

交通基盤部 島田土木事務所

本表は財務会計システムの不具合により誤った表示がされたため訂正している

□□□□□□

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
13 使用料及び賃借料	0	0	0	
14 工事請負費	9,350,000	9,350,000	0	
款 12 災害対策費	2,723,246,063	2,723,246,063	0	
項 05 土木施設災害復旧費	2,723,246,063	2,723,246,063	0	
目 01 過年災害土木復旧費	1,522,632,010	1,522,632,010	0	
14 工事請負費	1,520,618,453	1,520,618,453	0	
16 公有財産購入費	172,485	172,485	0	
21 補償、補填及び賠償金	1,841,072	1,841,072	0	
目 02 現年災害土木復旧費	1,200,614,053	1,200,614,053	0	
12 委託料	258,395,000	258,395,000	0	
14 工事請負費	942,209,003	942,209,003	0	
16 公有財産購入費	0	0	0	
21 補償、補填及び賠償金	10,050	10,050	0	
計	21,301,158,006	21,300,700,685	457,321	

交通基盤部 島田土木事務所

本表は財務会計システムの不具合により誤った表示がされたため訂正している

□□□□□□

県営住宅事業特別会計

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 01 県営住宅事業費	394,420,286	394,420,286	0	
項 01 県営住宅管理費	10,649,213	10,649,213	0	
目 02 県営住宅管理費	10,649,213	10,649,213	0	
01 報酬	51,420	51,420	0	
03 非常勤職員報酬	51,420	51,420	0	
08 旅費	25,680	25,680	0	
02 普通旅費	25,680	25,680	0	
10 需用費	979,882	979,882	0	
01 その他の需用費	979,882	979,882	0	
11 役務費	0	0	0	
18 負担金、補助及び交付金	1,859,331	1,859,331	0	
22 償還金、利子及び割引料	7,732,900	7,732,900	0	
項 02 県営住宅整備費	383,771,073	383,771,073	0	
目 01 県営住宅整備費	383,771,073	383,771,073	0	
08 旅費	28,780	28,780	0	
02 普通旅費	28,780	28,780	0	
10 需用費	176,393	176,393	0	
01 その他の需用費	176,393	176,393	0	
11 役務費	0	0	0	
12 委託料	38,225,000	38,225,000	0	
13 使用料及び賃借料	0	0	0	
14 工事請負費	334,907,000	334,907,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	17,900	17,900	0	
21 補償、補填及び賠償金	10,416,000	10,416,000	0	
計	394,420,286	394,420,286	0	

交通基盤部 島田土木事務所

本表は財務会計システムの不具合により誤った表示がされたため訂正している

□□□□□□

歳出予算執行状況調

(令和 7年度)
(令和 7年 7月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 03 総務費	12,460,299	3,148,069	9,312,230	
項 01 総務費	12,460,299	3,148,069	9,312,230	
目 01 一般総務費	12,170,509	2,858,279	9,312,230	
01 報酬	6,331,000	1,035,928	5,295,072	
03 非常勤職員報酬	6,331,000	1,035,928	5,295,072	
03 職員手当等	2,015,000	400,896	1,614,104	
01 その他の職員手当等	2,015,000	400,896	1,614,104	
04 共済費	3,603,509	1,378,682	2,224,827	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	358,000	71,790	286,210	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	3,245,509	1,306,892	1,938,617	
08 旅費	221,000	42,773	178,227	
01 その他の旅費	221,000	42,773	178,227	
目 05 人事管理費	289,790	289,790	0	
08 旅費	289,790	289,790	0	
02 普通旅費	289,790	289,790	0	
款 04 財務費	2,802,500	11,260	2,791,240	
項 01 財務費	2,802,500	11,260	2,791,240	
目 03 行政経営費	2,697,000	0	2,697,000	
14 工事請負費	2,697,000	0	2,697,000	
目 04 建築費	105,500	11,260	94,240	
08 旅費	10,000	7,300	2,700	
02 普通旅費	10,000	7,300	2,700	
10 需用費	13,000	3,960	9,040	
01 その他の需用費	13,000	3,960	9,040	
13 使用料及び賃借料	82,500	0	82,500	
款 06 暮らし・環境費	10,709,600	35,925	10,673,675	
項 03 建築住宅費	279,600	35,925	243,675	
目 02 建築安全推進費	142,000	29,645	112,355	

交通基盤部 島田土木事務所

□□□□□□

(令和 7年度)
(令和 7年 7月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
08 旅費	51,000	10,220	40,780	
02 普通旅費	51,000	10,220	40,780	
10 需用費	55,000	19,425	35,575	
01 その他の需用費	55,000	19,425	35,575	
11 役務費	32,000	0	32,000	
18 負担金、補助及び交付金	4,000	0	4,000	
目 03 住宅整備費	137,600	6,280	131,320	
08 旅費	6,600	6,280	320	
02 普通旅費	6,600	6,280	320	
10 需用費	94,000	0	94,000	
01 その他の需用費	94,000	0	94,000	
11 役務費	23,000	0	23,000	
13 使用料及び賃借料	14,000	0	14,000	
項 04 環境費	10,430,000	0	10,430,000	
目 01 環境政策費	10,430,000	0	10,430,000	
12 委託料	10,430,000	0	10,430,000	
款 07 スポーツ・文化観光費	6,265,000	653,695	5,611,305	
項 02 スポーツ費	2,192,000	0	2,192,000	
目 01 スポーツ費	2,192,000	0	2,192,000	
12 委託料	2,192,000	0	2,192,000	
項 05 空港振興費	4,073,000	653,695	3,419,305	
目 01 空港振興費	4,073,000	653,695	3,419,305	
10 需用費	3,529,000	577,230	2,951,770	
01 その他の需用費	3,529,000	577,230	2,951,770	
11 役務費	522,000	54,700	467,300	
13 使用料及び賃借料	22,000	21,765	235	
款 10 交通基盤費	21,655,987,927	3,670,046,914	17,985,941,013	
項 01 交通基盤管理費	550,000	9,300	540,700	

交通基盤部 島田土木事務所

□□□□□□

(令和 7年度)
(令和 7年 7月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
目 02 交通基盤企画費	550,000	9,300	540,700	
08 旅費	33,000	9,300	23,700	
02 普通旅費	33,000	9,300	23,700	
12 委託料	517,000	0	517,000	
項 02 建設経済費	76,000	76,000	0	
目 01 建設経済費	76,000	76,000	0	
10 需用費	76,000	76,000	0	
01 その他の需用費	76,000	76,000	0	
項 03 道路費	13,436,016,437	2,064,515,008	11,371,501,429	
目 01 道路橋りょう維持管理費	970,786,053	179,559,639	791,226,414	
01 報酬	3,616,000	989,332	2,626,668	
03 非常勤職員報酬	3,616,000	989,332	2,626,668	
03 職員手当等	1,475,000	774,476	700,524	
01 その他の職員手当等	1,475,000	774,476	700,524	
04 共済費	1,241,000	344,743	896,257	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	268,000	107,362	160,638	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	973,000	237,381	735,619	
07 報償費	35,000	0	35,000	
01 その他の報償費	35,000	0	35,000	
08 旅費	40,000	6,848	33,152	
01 その他の旅費	40,000	6,848	33,152	
10 需用費	2,990,000	464,167	2,525,833	
01 その他の需用費	2,990,000	464,167	2,525,833	
11 役務費	239,000	205,600	33,400	
12 委託料	603,828,053	24,416,793	579,411,260	
14 工事請負費	353,605,000	151,798,000	201,807,000	
15 原材料費	3,200,000	559,680	2,640,320	
18 負担金、補助及び交付金	500,000	0	500,000	

交通基盤部 島田土木事務所

□□□□□□

一般会計

(令和 7年度)
(令和 7年 7月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
26 公課費	17,000	0	17,000	
目 02 道路橋りょう新設改良費	12,465,230,384	1,884,955,369	10,580,275,015	
01 報酬	35,424,000	11,829,149	23,594,851	
03 非常勤職員報酬	35,424,000	11,829,149	23,594,851	
03 職員手当等	14,145,000	8,930,601	5,214,399	
01 その他の職員手当等	14,145,000	8,930,601	5,214,399	
04 共済費	13,279,000	5,045,216	8,233,784	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	2,767,000	1,301,023	1,465,977	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	10,512,000	3,744,193	6,767,807	
07 報償費	10,100	0	10,100	
01 その他の報償費	10,100	0	10,100	
08 旅費	2,494,000	940,135	1,553,865	
01 その他の旅費	1,640,000	573,800	1,066,200	
02 普通旅費	854,000	366,335	487,665	
10 需用費	39,871,768	24,756,150	15,115,618	
01 その他の需用費	39,871,768	24,756,150	15,115,618	
11 役務費	8,249,310	4,563,784	3,685,526	
12 委託料	2,110,081,785	96,210,985	2,013,870,800	
13 使用料及び賃借料	6,403,428	4,909,994	1,493,434	
14 工事請負費	9,123,243,844	1,656,233,178	7,467,010,666	
16 公有財産購入費	525,642,948	13,344,714	512,298,234	
17 備品購入費	49,000	0	49,000	
18 負担金、補助及び交付金	3,616,045	3,470,565	145,480	
21 補償、補填及び賠償金	582,575,756	54,627,098	527,948,658	
26 公課費	144,400	93,800	50,600	
項 04 河川砂防費	7,242,609,420	1,497,274,257	5,745,335,163	
目 01 河川砂防管理費	121,256,410	18,022,026	103,234,384	
01 報酬	1,032,000	232,200	799,800	

交通基盤部 島田土木事務所

□□□□□□

(令和 7年度)
(令和 7年 7月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
03非常勤職員報酬	1,032,000	232,200	799,800	
10需用費	3,091,000	2,889,233	201,767	
01その他の需用費	3,091,000	2,889,233	201,767	
11役務費	3,793,000	2,435,363	1,357,637	
12委託料	103,000,000	12,274,820	90,725,180	
13使用料及び賃借料	340,410	190,410	150,000	
14工事請負費	10,000,000	0	10,000,000	
目 02河川改良費	4,137,153,815	902,262,239	3,234,891,576	
07報償費	37,000	36,600	400	
01その他の報償費	37,000	36,600	400	
08旅費	291,000	92,560	198,440	
01その他の旅費	26,000	20,300	5,700	
02普通旅費	265,000	72,260	192,740	
10需用費	7,030,444	1,296,099	5,734,345	
01その他の需用費	6,830,444	1,237,300	5,593,144	
02食糧費	200,000	58,799	141,201	
11役務費	2,145,280	393,300	1,751,980	
12委託料	482,299,570	75,530,951	406,768,619	
13使用料及び賃借料	307,000	4,665	302,335	
14工事請負費	3,328,677,927	735,642,000	2,593,035,927	
16公有財産購入費	35,630,175	8,872,402	26,757,773	
18負担金、補助及び交付金	85,300,000	0	85,300,000	
21補償、補填及び賠償金	195,405,819	80,393,662	115,012,157	
26公課費	29,600	0	29,600	
目 03海岸費	1,065,305,000	284,241,551	781,063,449	
10需用費	1,227,000	287,000	940,000	
01その他の需用費	1,227,000	287,000	940,000	
12委託料	165,500,000	3,760,000	161,740,000	

交通基盤部 島田土木事務所

□□□□□□

(令和 7年度)
(令和 7年 7月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
13 使用料及び賃借料	2,000	1,551	449	
14 工事請負費	898,576,000	280,193,000	618,383,000	
目 04 砂防費	1,918,894,195	292,748,441	1,626,145,754	
08 旅費	51,000	21,505	29,495	
01 その他の旅費	3,000	1,800	1,200	
02 普通旅費	48,000	19,705	28,295	
10 需用費	3,786,294	607,092	3,179,202	
01 その他の需用費	3,786,294	607,092	3,179,202	
11 役務費	1,326,750	913,450	413,300	
12 委託料	369,820,560	29,498,535	340,322,025	
13 使用料及び賃借料	287,360	124,624	162,736	
14 工事請負費	1,438,318,645	256,034,000	1,182,284,645	
16 公有財産購入費	10,671,189	1,241,460	9,429,729	
18 負担金、補助及び交付金	51,750,000	0	51,750,000	
21 補償、補填及び賠償金	42,862,597	4,294,575	38,568,022	
26 公課費	19,800	13,200	6,600	
項 05 港湾費	104,133,000	1,360,000	102,773,000	
目 02 港湾建設費	104,133,000	1,360,000	102,773,000	
10 需用費	3,000	0	3,000	
01 その他の需用費	3,000	0	3,000	
12 委託料	9,087,000	1,360,000	7,727,000	
14 工事請負費	95,043,000	0	95,043,000	
項 06 都市費	872,603,070	106,812,349	765,790,721	
目 03 市街地整備費	860,148,070	102,062,349	758,085,721	
08 旅費	65,000	17,320	47,680	
02 普通旅費	65,000	17,320	47,680	
10 需用費	277,783	0	277,783	
01 その他の需用費	277,783	0	277,783	

交通基盤部 島田土木事務所

□□□□□□

一般会計

(令和 7年度)
(令和 7年 7月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
11 役務費	1,464,800	44,000	1,420,800	
12 委託料	149,417,956	9,944,000	139,473,956	
13 使用料及び賃借料	5,805,000	3,114	5,801,886	
14 工事請負費	411,092,998	83,124,000	327,968,998	
16 公有財産購入費	133,888,875	4,125,235	129,763,640	
21 補償、補填及び賠償金	158,135,658	4,804,680	153,330,978	
目 05 公園緑地費	12,455,000	4,750,000	7,705,000	
14 工事請負費	12,455,000	4,750,000	7,705,000	
款 11 警察費	96,072,000	14,113,000	81,959,000	
項 01 警察管理費	96,072,000	14,113,000	81,959,000	
目 05 警察施設費	96,072,000	14,113,000	81,959,000	
08 旅費	5,000	0	5,000	
02 普通旅費	5,000	0	5,000	
10 需用費	20,000	0	20,000	
01 その他の需用費	20,000	0	20,000	
11 役務費	3,000	0	3,000	
12 委託料	2,739,000	0	2,739,000	
13 使用料及び賃借料	3,000	0	3,000	
14 工事請負費	93,302,000	14,113,000	79,189,000	
款 12 教育費	4,628,000	0	4,628,000	
項 02 教育委員会費	4,628,000	0	4,628,000	
目 03 教育管理費	4,628,000	0	4,628,000	
08 旅費	8,000	0	8,000	
02 普通旅費	8,000	0	8,000	
10 需用費	20,000	0	20,000	
01 その他の需用費	20,000	0	20,000	
11 役務費	4,000	0	4,000	
12 委託料	4,592,000	0	4,592,000	

交通基盤部 島田土木事務所

□□□□□□

一般会計

(令和 7年度)
(令和 7年 7月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
13 使用料及び賃借料	4,000	0	4,000	
款 13 災害対策費	1,770,604,078	570,509,105	1,200,094,973	
項 05 土木施設災害復旧費	1,770,604,078	570,509,105	1,200,094,973	
目 01 過年災害土木復旧費	1,036,338,128	120,972,000	915,366,128	
14 工事請負費	1,034,641,445	120,972,000	913,669,445	
21 補償、補填及び賠償金	1,696,683	0	1,696,683	
目 02 現年災害土木復旧費	734,265,950	449,537,105	284,728,845	
12 委託料	220,033,000	32,500,000	187,533,000	
14 工事請負費	507,364,870	416,169,000	91,195,870	
16 公有財産購入費	1,094,550	668,830	425,720	
21 補償、補填及び賠償金	5,773,530	199,275	5,574,255	
計	23,559,529,404	4,258,517,968	19,301,011,436	

□□□□□□

県営住宅事業特別会計

(令和 7年度)
(令和 7年 7月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 01 県営住宅事業費	1,827,597,920	167,029,762	1,660,568,158	
項 01 県営住宅管理費	21,929,920	4,160,162	17,769,758	
目 02 県営住宅管理費	21,929,920	4,160,162	17,769,758	
01 報酬	77,920	0	77,920	
03 非常勤職員報酬	77,920	0	77,920	
08 旅費	46,000	1,000	45,000	
02 普通旅費	46,000	1,000	45,000	
10 需用費	845,000	218,962	626,038	
01 その他の需用費	845,000	218,962	626,038	
11 役務費	147,000	0	147,000	
12 委託料	10,100,000	0	10,100,000	
18 負担金、補助及び交付金	3,017,000	0	3,017,000	
22 償還金、利子及び割引料	7,697,000	3,940,200	3,756,800	
項 02 県営住宅整備費	1,805,668,000	162,869,600	1,642,798,400	
目 01 県営住宅整備費	1,805,668,000	162,869,600	1,642,798,400	
08 旅費	120,000	5,580	114,420	
02 普通旅費	120,000	5,580	114,420	
10 需用費	650,000	134,020	515,980	
01 その他の需用費	650,000	134,020	515,980	
11 役務費	260,000	0	260,000	
12 委託料	28,547,000	0	28,547,000	
13 使用料及び賃借料	30,000	0	30,000	
14 工事請負費	1,774,761,000	162,730,000	1,612,031,000	
18 負担金、補助及び交付金	1,300,000	0	1,300,000	
計	1,827,597,920	167,029,762	1,660,568,158	

□□□□□□

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					令和5年度	令和6年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般	スポーツ・文化観光費	スポーツ費	スポーツ費	/	2,342,000	/
	一般	経済産業費	水産・海洋費	水産・海洋費		3,488,000	
	一般	交通基盤費	交通基盤管理費	交通基盤企画費		1,835,000	
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう維持管理費		694,980,740	
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費		1,129,429,062	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川砂防管理費		103,851,956	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		547,347,395	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	海岸費		22,369,000	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		356,648,350	
	一般	交通基盤費	都市費	市街地整備費		74,945,200	
	一般	警察費	警察管理費	警察施設費		4,378,000	
	一般	災害対策費	土木施設災害復旧費	現年災害土木復旧費		258,395,000	
	特別	県営住宅事業費	県営住宅整備費	県営住宅整備費		38,225,000	
計					4,373,084,012	3,238,234,703	1,566,968,723
(14) 工事 請負費	一般	経営管理費	経営管理費	資産経営費	/	2,033,900	/
	一般	スポーツ・文化観光費	スポーツ費	スポーツ費		16,940,000	
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう維持管理費		801,386,923	
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費		6,834,444,593	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川砂防管理費		1,108,474	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		3,576,013,480	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	海岸費		846,818,000	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		941,765,000	
	一般	交通基盤費	都市費	市街地整備費		148,962,000	
	一般	交通基盤費	都市費	公園緑地費		12,045,000	
	一般	警察費	警察管理費	警察施設費		32,307,000	
	一般	教育費	教育委員会費	教育管理費		9,350,000	
	一般	災害対策費	土木施設災害復旧費	過年災害土木復旧費		1,520,618,453	
	一般	災害対策費	土木施設災害復旧費	現年災害土木復旧費		942,209,003	
特別	県営住宅事業費	県営住宅整備費	県営住宅整備費	334,907,000			
計					16,562,771,075	16,020,908,826	10,526,264,939

□□□□□□

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					令和5年度	令和6年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(16) 公有財産購入費	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費	/	91,393,570	/
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		47,850,834	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		20,832,770	
	一般	交通基盤費	都市費	市街地整備費		89,189,279	
	一般	災害対策費	土木施設災害復旧費	過年災害土木復旧費		172,485	
計					173,313,605	249,438,938	146,423,843
(17) 備品購入費					/	/	/
計					304,700	0	0
(18) 負担金、補助及び交付金	一般	くらし・環境費	建築住宅費	建築安全推進費	/	15,600	/
	一般	くらし・環境費	環境費	住宅整備費		131,000	
	一般	くらし・環境費	環境費	環境政策費		7,000	
	一般	交通基盤費	交通基盤管理費	交通基盤企画費		879,120	
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう維持管理費		431,829	
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費		417,320	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		44,211,529	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		70,189,810	
	特別	県営住宅事業費	県営住宅管理費	県営住宅管理費		1,859,331	
特別	県営住宅事業費	県営住宅整備費	県営住宅整備費	17,900			
計					121,690,283	118,160,439	32,011,529
(21) 補償、補填及び賠償金	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう維持管理費	/	151,114	/
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費		1,277,144,179	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		257,209,913	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		32,127,876	
	一般	交通基盤費	都市費	市街地整備費		210,795,177	
	一般	災害対策費	土木施設災害復旧費	過年災害土木復旧費		1,841,072	
	一般	災害対策費	土木施設災害復旧費	現年災害土木復旧費		10,050	
	特別	県営住宅事業費	県営住宅整備費	県営住宅整備費		10,416,000	
計					974,793,841	1,789,695,381	431,467,606

□□□□□□

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和7年7月31日現在)

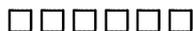
節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)	
						うち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう維持管理費	24,416,793	0
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費	96,210,985	87,046,000
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川砂防管理費	12,274,820	8,000,000
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費	75,530,951	52,125,000
	一般	交通基盤費	河川砂防費	海岸費	3,760,000	3,760,000
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費	29,498,535	28,193,000
	一般	交通基盤費	港湾費	港湾建設費	1,360,000	0
	一般	交通基盤費	都市費	市街地整備費	9,944,000	9,944,000
	一般	災害対策費	土木施設災害復旧費	現年災害土木復旧費	32,500,000	32,500,000
計					285,496,084	221,568,000
(14) 工事費	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう維持管理費	151,798,000	74,688,000
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費	1,656,233,178	1,285,681,178
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費	735,642,000	646,278,587
	一般	交通基盤費	河川砂防費	海岸費	280,193,000	233,339,000
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費	256,034,000	234,945,000
	一般	交通基盤費	都市費	市街地整備費	83,124,000	83,124,000
	一般	交通基盤費	都市費	公園緑地費	4,750,000	4,750,000
	一般	警察費	警察管理費	警察施設費	14,113,000	0
	一般	災害対策費	土木施設災害復旧費	過年災害土木復旧費	120,972,000	28,480,000
	一般	災害対策費	土木施設災害復旧費	現年災害土木復旧費	416,169,000	416,169,000
	特別	県営住宅事業費	県営住宅整備費	県営住宅整備費	162,730,000	0
計					3,881,758,178	3,007,454,765



委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和7年7月31日現在)

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)	
						うち、前年度からの繰越額分
(16) 公有財産 購入費	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう 新設改良費	13,344,714	12,544,132
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費	8,872,402	8,872,402
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費	1,241,460	1,241,460
	一般	交通基盤費	都市費	市街地整備費	4,125,235	0
	一般	災害対策費	土木施設災害 復旧費	現年災害土木復 旧費	668,830	668,830
計					28,252,641	23,326,824
(17) 備品 購入費					0	0
計					0	0
(18) 負担金、 補助及び 交付金	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新 設改良費	3,470,565	3,338,045
計					3,470,565	3,338,045
(21) 補償、補填 及び賠償金	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新 設改良費	54,627,098	15,781,275
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費	80,393,662	80,393,662
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費	4,294,575	4,294,575
	一般	交通基盤費	都市費	市街地整備費	4,804,680	1,486,890
	一般	災害対策費	土木施設災害 復旧費	現年災害土木復 旧費	199,275	0
計					144,319,290	101,956,402



委託料に関する調

(令和6年度)

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額 (円)	契約金額 (円)			契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額 (円)	委託業務の内容	摘要
				当初額	変更増減額	計						
1	(事務関係) 庁舎警備	セコム㈱	350,460	350,460		350,460	随契	6.4.1 7.3.31	6.5.30 6.6.28 6.7.25 6.8.26 6.9.25 6.10.25 6.11.25 6.12.25 7.1.27 7.2.28 7.3.28 7.4.25 小計	29,205 29,205 29,205 29,205 29,205 29,205 29,205 29,205 29,205 29,205 29,205 29,205 350,460	庁舎警備	随契1号 (少額)
2	庁舎警備 川根支所	セコム㈱	178,200	178,200		178,200	随契	6.4.1 7.3.31	6.5.30 6.6.28 6.7.25 6.8.26 6.9.25 6.10.25 6.11.25 6.12.25 7.1.27 7.2.28 7.3.28 7.4.25 小計	14,850 14,850 14,850 14,850 14,850 14,850 14,850 14,850 14,850 14,850 14,850 14,850 178,200	庁舎警備	随契1号 (少額)
3	庁舎清掃等	静岡ビル 保善㈱	9,632,700	9,515,000		9,515,000	指名	6.4.1 7.3.31	6.5.27 6.6.20 6.7.25 6.8.26 6.9.30 6.10.21 6.11.20 6.12.26 7.1.20 7.2.20 7.3.28 7.4.21 小計	407,000 392,700 1,964,600 1,056,000 539,000 603,900 407,000 1,853,500 528,000 785,400 489,500 488,400 9,515,000	庁舎清掃等	
4	庁舎清掃 川根支所	静岡ビル 保善㈱	387,200	385,000		385,000	随契	6.4.1 7.3.31	6.5.24 6.6.25 6.7.25 6.8.26 6.9.25 6.10.25 6.11.25 6.12.26 7.1.24 7.2.25 7.3.21 7.4.21 小計	14,300 123,200 14,300 14,300 14,300 14,300 14,300 118,800 14,300 14,300 14,300 14,300 385,000	庁舎清掃	随契1号 (少額)
5	自家用電気 工作物点検	(一財)中部 電気保安協 会藤枝営業 所	624,360	624,360		624,360	随契	6.4.1 7.3.31	6.5.20 7.1.17 小計	564,960 59,400 624,360	自家用電気 工作物点検	随契1号 (少額)
6	自家用電気 工作物点検 川根支所	(一財)中部 電気保安協 会藤枝営業 所	146,520	146,520		146,520	随契	6.4.1 7.3.31	6.4.30	146,520	自家用電気 工作物点検	随契1号 (少額)
7	汚水処理 施設維持 管理	㈱島田 環境保全 センター	446,160	434,720		434,720	随契	6.4.1 7.3.31	6.5.20 6.6.25 6.7.22 6.8.20 6.9.20 6.10.21 6.11.20 6.12.25 7.1.20 7.2.20 7.3.21 7.4.21 小計	36,223 36,223 36,223 36,223 36,223 36,223 36,223 36,223 36,223 36,223 36,223 36,223 36,267 434,720	浄化槽 維持管理	随契1号 (少額)
8	浄化槽 維持管理 川根支所	㈱かわね 環境	39,600	39,600		39,600	随契	6.4.1 7.3.31	7.4.25	39,600	浄化槽 維持管理	随契1号 (少額)
9	消防用 設備点検	島田防災 設備㈱	248,600	248,600		248,600	随契	6.4.1 7.3.31	7.4.21	248,600	消防用 設備点検	随契1号 (少額)

□□□□□□

委託料に関する調

(令和6年度)

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額(円)	契約金額(円)			契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
				当初額	変更増減額	計						
10	消防用設備(自家発電設備)点検	ヤンマーエネルギーシステム株式会社 古屋支店	792,000	792,000		792,000	随契	6.4.1 7.3.31	7.4.21	792,000	消防用設備点検	随契1号(少額)
11	廃棄物処理	南塚本商店	363,000	363,000		363,000	随契	6.4.1 7.3.31	6.5.24 6.6.20 6.7.19 6.8.20 6.9.20 6.10.18 6.11.20 6.12.20 7.1.20 7.2.20 7.3.21 7.4.21 小計	30,250 30,250 30,250 30,250 30,250 30,250 30,250 30,250 30,250 30,250 30,250 30,250 30,250 363,000	廃棄物処理	随契1号(少額)
12	廃棄物処理 川根支所	南フジクリーン	165,000	165,000		165,000	随契	6.4.1 7.3.31	6.5.24 6.6.25 6.7.25 6.8.26 6.9.25 6.10.25 6.11.25 6.12.25 7.1.24 7.2.25 7.3.25 7.4.25 小計	13,750 13,750 13,750 13,750 13,750 13,750 13,750 13,750 13,750 13,750 13,750 13,750 165,000	廃棄物処理	随契1号(少額)
13	エレベータ保守点検	株式会社日立ビルシステム 中部支社	831,600	831,600		831,600	随契	6.4.1 7.3.31	6.5.24 6.6.25 6.7.25 6.8.26 6.9.25 6.10.25 6.11.25 6.12.25 7.1.24 7.2.25 7.3.28 7.4.25 小計	69,300 69,300 69,300 69,300 69,300 69,300 69,300 69,300 69,300 69,300 69,300 69,300 831,600	エレベータ保守点検	随契1号(少額)
14	自動ドア保守管理	ナブコシステム株式会社 静岡支店	79,200	79,200		79,200	随契	6.4.1 7.3.31	6.7.10 7.1.15 小計	39,600 39,600 79,200	自動ドア保守点検	随契1号(少額)
15	道路情報管理システム監視	セコム株式会社	264,000	264,000		264,000	随契	6.4.1 7.3.31	6.5.30 6.6.28 6.7.25 6.8.26 6.9.25 6.10.25 6.11.25 6.12.24 7.1.27 7.2.28 7.3.28 7.4.25 小計	22,000 22,000 22,000 22,000 22,000 22,000 22,000 22,000 22,000 22,000 22,000 22,000 264,000	道路情報管理システム監視	随契1号(少額)
16	公用車整備管理	数野自動車株式会社	1,320円/台	1,078円/台		1,078円/台	随契	6.4.1 7.3.31	6.5.7 6.6.3 6.7.8 6.8.5 6.9.13 6.10.8 6.10.31 6.12.18 7.1.6 7.2.5 7.3.11 7.3.31 小計	32,340 25,872 21,560 26,950 28,028 32,340 32,340 25,872 24,794 23,716 28,028 32,340 334,180	自動車整備管理	随契1号(少額) 単価契約



委託料に関する調

(令和6年度)

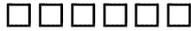
整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額(円)	契約金額(円)			契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
				当初額	変更増減額	計						
17	公用車整備管理 川根支所	㈱八木自動車	1,320円/台	1,045円/台		1,045円/台	随契	6.4.1 7.3.31	6.5.8 6.6.7 6.7.4 6.8.1 6.9.5 6.10.2 6.10.29 6.12.11 7.1.7 7.2.5 7.3.3 7.3.25 小計	5,225 5,225 3,135 3,135 4,180 5,225 5,225 3,135 3,135 4,180 5,225 52,250	自動車整備管理	随契1号(少額) 単価契約
18	150号 公衆トイレ 浄化槽 維持管理	㈱東遠環境	79,200	79,200		79,200	随契	6.4.16 7.3.31	7.4.24	79,200	浄化槽 維持管理	随契1号(少額)
19	用地取得 (志太中央幹 線社会資本整 備総合交付金 事業)	静岡県土地 開発公社	3,498,000	3,498,000	-1,592,800	1,905,200	随契	6.5.15 7.3.28	7.4.8	1,905,200	事業用地 取得事務	随契2号 (不適) 変更理由: :用地取 得対象者 の減
20	産業廃棄物 運搬処分 (1)	㈱アドバン ス中部サー ビス	収集運搬 10,000/コンテナ 処分 10,000/m ³	収集運搬 10,000/コンテナ 処分 10,000/m ³		収集運搬 10,000/コンテナ 処分 10,000/m ³	随契	6.6.5 6.12.28	6.12.18	99,000	廃棄物 処理	随契1号(少額) 単価契約
21	樹木管理	㈱特種東海 フォレスト	1,606,000	1,584,000		1,584,000	指名	6.6.6 7.3.31	7.1.10	1,584,000	緑花木 管理	
22	産業廃棄物 運搬処分	㈱アスク長 谷川	収集運搬 4,000/トラック 処分 40,000/袋	収集運搬 4,000/トラック 処分 40,000/袋		収集運搬 4,000/トラック 処分 40,000/袋	随契	6.10.1 6.11.30	6.11.21	92,565	廃棄物 処理	随契1号(少額) 単価契約
23	用地取得 (焼津榛原線 防災・安全交 付金(県道交 通安全)事業)	焼津市	1,150,000	1,150,000	-230,000	920,000	随契	6.10.1 7.3.28	7.4.7	920,000	事業用地 取得事務	随契2号 (不適)
24	管内図作成	北海道地図 ㈱静岡営業 所	899,800	899,800		899,800	随契	6.10.2 7.2.28	7.3.28	899,800	管内図作成	随契1号(少額)
25	低濃度PCB 廃棄物 収集運搬 (大沢棧道橋)	大豊物流㈱	220,000	154,000		154,000	随契	6.10.16 6.11.8	6.11.15	154,000	低濃度PCB 廃棄物 収集運搬	随契1号(少額)
26	金谷相良道 路II開通記 念式典運営	㈱望月商事	4,573,140	4,059,000	2,321,000	6,380,000	指名	6.11.28 7.3.31	7.4.25	6,380,000	開通記念 式典運営	変更理由: :式典会 場変更に 伴う必要 経費の増
27	金谷相良道 路IIウォー キングイベ ント運営	㈱望月商事	945,120	521,400	215,600	737,000	随契	6.11.28 7.3.13	7.4.10	737,000	ウォーキン グイベント 運営	随契1号(少額)
28	低濃度PCB 廃棄物 収集運搬 (唐沢橋)	大豊物流㈱	220,000	154,000		154,000	随契	6.12.16 7.1.17	7.1.29	154,000	低濃度PCB 廃棄物 収集運搬	随契1号(少額)
29	用宗分庁舎 天井クレー ン自主検査	㈱富士NH サービス	530,000	220,000		220,000	随契	6.12.24 7.3.25	7.2.14 7.3.14 7.4.10 小計	121,000 49,500 49,500 220,000	天井クレー ン年次・月 次自主検査	随契1号(少額)



委託料に関する調

(令和6年度)

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額(円)	契約金額(円)			契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
				当初額	変更増減額	計						
30	マイクロフィルム撮影及びデジタル画像作成	㈱工業複写センター	16mmマイクロフィルム撮影及びデジタル画像作成 105.6円/コマ 35mmマイクロフィルム撮影及びデジタル画像作成 253円/コマ 検索データ入力 99円/件 デジタル画像と検索データ突合 242円/件 契約者名抽出入力 88円/件 契約書製本作成 6,050円/冊	16mmマイクロフィルム撮影及びデジタル画像作成 105.6円/コマ 35mmマイクロフィルム撮影及びデジタル画像作成 253円/コマ 検索データ入力 99円/件 デジタル画像と検索データ突合 242円/件 契約者名抽出入力 88円/件 契約書製本作成 6,050円/冊		16mmマイクロフィルム撮影及びデジタル画像作成 105.6円/コマ 35mmマイクロフィルム撮影及びデジタル画像作成 253円/コマ 検索データ入力 99円/件 デジタル画像と検索データ突合 242円/件 契約者名抽出入力 88円/件 契約書製本作成 6,050円/冊	随契	7.1.15 7.3.21	7.3.28	544,152	マイクロフィルム撮影及びデジタル画像作成	随契1号(少額)単価契約
31	産業廃棄物運搬処分(2)	㈱アドバンス中部サービス	収集運搬 10,000/コンテナ 処分 10,000/m ³	収集運搬 10,000/コンテナ 処分 10,000/m ³		収集運搬 10,000/コンテナ 処分 10,000/m ³	随契	7.1.21 7.3.31	7.4.7	99,000	廃棄物処理	随契1号(少額)単価契約
32	低濃度PCB廃棄物収集運搬(出合橋)	大豊物流㈱	220,000	154,000		154,000	随契	7.2.4 7.2.21	7.2.28	154,000	低濃度PCB廃棄物収集運搬	随契1号(少額)
33	産業廃棄物処理(蛍光管)	㈱ホクセイ	収集運搬 18,000/回 処分 280/kg	収集運搬 18,000/回 処分 280/kg		収集運搬 18,000/回 処分 280/kg	随契	7.2.5 7.3.31	7.4.10	32,736	廃棄物処理	随契1号(少額)単価契約
34	低濃度PCB廃棄物収集運搬(向井棧道橋)	丸両自動車運送㈱	253,000	165,000		165,000	随契	7.2.27 7.3.21	7.4.11	165,000	低濃度PCB廃棄物収集運搬	随契1号(少額)
	事務関係計	34件	—	—	—	—	—	—	—	29,023,343	—	—
	(工事関係)別冊											
	工事関係計	721件	—	—	—	—	—	—	—	3,209,211,360	—	—
	合計	755件	—	—	—	—	—	—	—	3,238,234,703	—	—



委託料に関する調

(令和7年度)
(令和7年7月31日現在)

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額(円)	契約金額(円)			契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
				当初額	変更増減額	計						
1	(事務関係) 庁舎警備	セコム㈱	378,180	378,180		378,180	随契	7.4.1 8.3.31	7.5.30 7.6.27 7.7.28 小計 94,545	31,515 31,515 31,515 94,545	庁舎警備	随契1号 (少額)
2	庁舎警備 川根支所	セコム㈱	191,400	191,400		191,400	随契	7.4.1 8.3.31	7.5.30 7.6.27 7.7.28 小計 47,850	15,950 15,950 15,950 47,850	庁舎警備	随契1号 (少額)
3	庁舎清掃等	静岡ビル 保善㈱	9,998,450	9,878,000		9,878,000	指名	7.4.1 8.3.31	7.5.20 7.6.20 7.7.30 小計 2,750,000	407,000 634,700 1,708,300 2,750,000	庁舎清掃等	
4	庁舎清掃 川根支所	静岡ビル 保善㈱	420,200	404,250		404,250	随契	7.4.1 8.3.31	7.5.23 7.6.23 7.7.23 小計 152,900	14,300 124,300 14,300 152,900	庁舎清掃	随契1号 (少額)
5	自家用電気 工作物点検	(一財)中部 電気保安協 会藤枝営業 所	624,360	624,360		624,360	随契	7.4.1 8.3.31	7.5.14	564,960	自家用電気 工作物点検	随契1号 (少額)
6	自家用電気 工作物点検 川根支所	(一財)中部 電気保安協 会藤枝営業 所	146,520	146,520		146,520	随契	7.4.1 8.3.31	7.5.14	146,520	自家用電気 工作物点検	随契1号 (少額)
7	汚水処理 施設維持 管理	南島田 環境保全 センター	457,600	446,160		446,160	随契	7.4.1 8.3.31	7.5.20 7.6.20 7.7.22 小計 111,540	37,180 37,180 37,180 111,540	浄化槽 維持管理	随契1号 (少額)
8	浄化槽 維持管理 川根支所	南かわね 環境	39,600	39,600		39,600	随契	7.4.1 8.3.31	—	—	浄化槽 維持管理	随契1号 (少額)
9	消防用 設備点検	島田防災 設備㈱	248,600	248,600		248,600	随契	7.4.1 8.3.31	—	—	消防用設備 点検	随契1号 (少額)
10	消防用設備 (自家発電 設備)点検	ヤンマーエ ネルギーシ ステム㈱名 古屋支店	924,000	924,000		924,000	随契	7.4.1 8.3.31	—	—	消防用設備 点検	随契1号 (少額)
11	廃棄物処理	南塚本商店	442,200	417,120		417,120	随契	7.4.1 8.3.31	7.5.20 7.6.20 7.7.22 小計 104,280	34,760 34,760 34,760 104,280	廃棄物処理	随契1号 (少額)
12	廃棄物処理 川根支所	南フジ クリーン	165,000	165,000		165,000	随契	7.4.1 8.3.31	7.5.30 7.6.25 7.7.25 小計 41,250	13,750 13,750 13,750 41,250	廃棄物処理	随契1号 (少額)
13	エレベータ 保守点検	㈱日立ビル システム 中部支社	858,000	858,000		858,000	随契	7.4.1 8.3.31	7.5.23 7.6.25 7.7.25 小計 214,500	71,500 71,500 71,500 214,500	エレベータ 保守点検	随契1号 (少額)
14	自動ドア 保守点検	ナブコ システム㈱ 静岡支店	79,200	79,200		79,200	随契	7.4.1 8.3.31	7.6.30	39,600	自動ドア 保守管理	随契1号 (少額)
15	道路情報管 理システム 監視	セコム㈱	285,120	285,120		285,120	随契	7.4.1 8.3.31	7.5.30 7.6.27 7.7.28 小計 71,280	23,760 23,760 23,760 71,280	道路情報管 理システム 監視	随契1号 (少額)
16	公用車 整備管理	㈱落合自動 車	1,320円/台	1,100円/台		1,100円/台	随契	7.4.1 8.3.31	7.5.21 7.6.27 7.7.10 小計 83,600	33,000 27,500 23,100 83,600	自動車 整備管理	随契1号 (少額) 単価契約
17	公用車 整備管理 川根支所	㈱八木自動 車	1,320円/台	1,045円/台		1,045円/台	随契	7.4.1 8.3.31	7.5.2 7.6.4 7.7.1 小計 13,585	5,225 5,225 3,135 13,585	自動車 整備管理	随契1号 (少額) 単価契約
18	150号線 公衆トイレ 浄化槽 維持管理	㈱東遠環境	79,200	79,200		79,200	随契	7.4.9 8.3.31	—	—	浄化槽 維持管理	随契1号 (少額)
19	用宗分庁舎 天井クレー ン自主検査	南富士NH サービス	731,500	731,500		731,500	随契	7.4.17 8.3.25	7.5.22 7.6.13 7.7.10 小計 165,000	55,000 55,000 55,000 165,000	天井クレー ン年次・月 次自主検査	随契1号 (少額)



委託料に関する調

(令和7年度)
(令和7年7月31日現在)

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額 (円)	契約金額 (円)			契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額 (円)	委託業務の内容	摘要
				当初額	変更増減額	計						
20	用地取得 (志太中央幹線社会資本整備総合交付金事業)	静岡県土地開発公社	3,081,100	3,081,100		3,081,100	随契	7.5.15 8.3.27	—	—	事業用地取得事務	随契2号(不適)
21	低濃度PCB廃棄物収集運搬(柿間沢橋)	大豊物流㈱	275,000	154,000		154,000	随契	7.5.19 7.6.13	7.6.18	154,000	低濃度PCB廃棄物収集運搬	随契1号(少額)
22	用地取得 (焼津橋原線防災・安全交付金(県道交通安全)事業)	焼津市	5,420,000	5,420,000		5,420,000	随契	7.5.21 8.3.27	—	—	事業用地取得事務	随契2号(不適)
23	樹木管理	㈱特種東海フォレスト	1,716,000	1,705,000		1,705,000	随契	7.6.1 8.3.31	—	—	緑花木管理	随契1号(少額)
24	建築基準法第12条定期点検	㈱塚本設計	546,700	517,000		517,000	随契	7.6.18 7.9.30	—	—	建築物法定点検	随契1号(少額)
25	産業廃棄物運搬処理	㈱アドバンス中部サービス	収集運搬 10,000/コンテナ 処分 10,000/m ³	収集運搬 10,000/コンテナ 処分 10,000/m ³		収集運搬 10,000/コンテナ 処分 10,000/m ³	随契	7.6.27 7.10.31	—	—	廃棄物処理	随契1号(少額) 単価契約
26	低濃度PCB廃棄物収集運搬(川根路橋1)	大豊物流㈱	330,000	198,000		198,000	随契	7.7.7 7.7.31	—	—	低濃度PCB廃棄物収集運搬	随契1号(少額)
	事務関係計	26件	—	—	—	—	—	—	—	4,755,410	—	—
	(工事関係)別冊											
	工事関係計	439件	—	—	—	—	—	—	—	280,740,674	—	—
	合計	465件	—	—	—	—	—	—	—	285,496,084	—	—

□□□□□□

負担金支出調

(令和6年度)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	静岡県中部未来懇話会会費の支出	一般社団法人静岡県中部未来懇話会	会員規程	会報発行 講演会開催	円 12,000	R6. 4. 23
2	島田地区安全運転管理協会会費の支出について	島田地区安全運転管理協会	会則	事業推進	75,000	R5. 5. 2
3	会計年度任用職員人間ドック費用(県負担分)の支出について	地方職員共済組合静岡県支部長 保健経理	実施要領	会報発行 講演会開催	84,000	R5. 6. 16
4	坂口谷川水門完成式典に係る負担金の支出について	坂口谷川水門建設促進期成同盟会 会長 牧之原市長	協定書 覚書	事業推進	879,120	R6. 1. 31
5	道の駅自家用電気工作物保安管理料負担金の支出について	川根本町	協定書 覚書	事業推進	43,749	R6. 4. 23
6	道の駅自家用電気工作物保安管理料負担金の支出について	株式会社川根町温泉	協定書 覚書	事業推進	51,480	R6. 4. 23
7	道の駅自家用電気工作物保安管理料負担金の支出	川根本町	協定書 覚書	事業推進	146,520	R6. 4. 23
8	道の駅自家用電気工作物保安管理料負担金の支出	株式会社静鉄リテイリング	協定書 覚書	事業推進	190,080	R6. 4. 23
9	県営団地未稼働電気料の支出について	藤岡団地自治会 会長 望月 美和	通知	事業推進	1,841,631	R7. 4. 28
10	会議、講習会等参加費	24件			304,520	R6. 6. 7～ R7. 2. 21
計		33件			3,628,100	

(令和7年度)

(令和7年7月31日現在)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	静岡県中部未来懇話会会費	一般社団法人静岡県中部未来懇話会	会員規程	会報発行 講演会開催	円 12,000	R7. 4. 21
2	島田地区安全運転管理協会会費	島田地区安全運転管理協会	会則	事業推進	75,000	R7. 6. 16
3	会議、講習会等参加費	3件			45,520	R7. 4. 22～ R7. 7. 22
計		5件			132,520	

□□□□□□

負担金支出調(会議参加費負担金内訳)

(令和6年度)

整理	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	実地研修会	公益社団法人全国防災協会	開催要領	講習会等	16,520	R6.6.7
2	無線従事者養成講習会受講料	静岡県防災行政無線運営協議会	開催要領	講習会等	8,000	R6.7.16
3	実地研修会	西鉄旅行株式会社東京団体支店	開催要領	講習会等	19,900	R6.7.26
4	実地研修会	一般社団法人日本住宅協会	開催要領	講習会等	17,700	R6.7.30
5	実地研修会	一般財団法人日本建築防災協会	開催要領	講習会等	15,600	R6.8.5
6	実地研修会	一般社団法人全日本建設技術協会	開催要領	講習会等	13,700	R6.9.2
7	実地研修会	一般社団法人全日本建設技術協会	開催要領	講習会等	9,400	R6.9.5
8	実地研修会	一般社団法人全日本建設技術協会	開催要領	講習会等	12,000	R6.9.11
9	実地研修会	一般社団法人全日本建設技術協会	開催要領	講習会等	2,100	R6.9.19
10	安全運転管理者等講習	島田地区安全運転管理協会	開催要領	講習会等	13,500	R6.10.1
11	実地研修会	一般社団法人全日本建設技術協会	開催要領	講習会等	13,700	R6.10.3
12	実地研修会	一般社団法人全日本建設技術協会	開催要領	講習会等	18,500	R6.10.9
13	実地研修会	公益社団法人土木学会	開催要領	講習会等	13,200	R6.10.16
14	実地研修会	一般社団法人全日本建設技術協会	開催要領	講習会等	20,500	R6.10.23
15	実地研修会	一般社団法人全日本建設技術協会	開催要領	講習会等	12,100	R6.10.31
16	実地研修会	一般社団法人全日本建設技術協会	開催要領	講習会等	10,900	R6.11.1
17	実地研修会	一般社団法人全日本建設技術協会	開催要領	講習会等	13,700	R6.11.11
18	実地研修会	一般社団法人日本住宅協会	開催要領	講習会等	17,900	R6.11.25
19	実地研修会	一般社団法人全日本建設技術協会	開催要領	講習会等	2,100	R6.11.29
20	実地研修会	一般社団法人全日本建設技術協会	開催要領	講習会等	10,700	R6.12.16
21	実地研修会	一般社団法人全日本建設技術協会	開催要領	講習会等	11,200	R6.12.16
22	実地研修会	一般社団法人全日本建設技術協会	開催要領	講習会等	13,700	R6.12.23
23	実地研修会	一般社団法人全日本建設技術協会	開催要領	講習会等	4,200	R7.2.10
24	実地研修会	一般社団法人全日本建設技術協会	開催要領	講習会等	13,700	R7.2.21
	計				304,520	

(令和7年度)

(令和7年7月31日現在)

整理	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	甲種防火管理新規講習	一般財団法人日本防火・防災協会	開催要領	講習会等	8,000	R7.4.22
2	実地研修会	公益社団法人全国防災協会	開催要領	講習会等	17,520	R7.7.8
3	無線従事者養成講習会	静岡県防災行政無線運営協議会	開催要領	講習会等	20,000	R7.7.22
	計				45,520	

□□□□□□

公 有 財 産 調

(令和6年度)

区 分	令和6年3月31日現在		増		減		令和7年3月31日現在		摘 要
	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	
行政財産		千円 1,477,772		千円 631		千円 33,586		千円 1,444,817	
土地	m ² 349,754.70	798,562	m ² 2,126.27	631	m ² 0.00	0	m ² 351,880.97	799,193	
立木竹	本 47	2,719	本 0	0	本 0	0	本 47	2,719	
建物	m ² <u>2,277.21</u> 5,617.80	595,602	m ² 0.00	0	m ² 0.00	26,467	m ² <u>2,277.21</u> 5,617.80	569,135	
工作物	個 116	80,889	個 1	0	個 0	7,119	個 117	73,770	
公有財産に準ずるもの		千円 5,529		千円 0		千円 0		千円 5,529	
電 話 加入権	件 90	5,529	件 0	0	件 0	0	件 90	5,529	

(令和7年度)

(令和7年7月31日現在)

区 分	令和7年3月31日現在		増		減		令和7年7月31日現在		摘 要
	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	
行政財産		千円 1,444,817		千円 162		千円 0		千円 1,444,979	
土地	m ² 351,880.97	799,193	m ² 537.30	162	m ² 0.00	0	m ² 352,418.27	799,355	
立木竹	本 47	2,719	本 0	0	本 0	0	本 47	2,719	
建物	m ² <u>2,277.21</u> 5,617.80	569,135	m ² 0.00	0	m ² 0.00	0	m ² <u>2,277.21</u> 5,617.80	569,135	
工作物	個 117	73,770	個 0	0	個 0	0	個 117	73,770	
公有財産に準ずるもの		千円 5,529		千円 0		千円 0		千円 5,529	
電 話 加入権	件 90	5,529	件 0	0	件 0	0	件 90	5,529	

□□□□□□

借 地 借 家 等 調

(令和7年7月31日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地 目		数量又は 面積	借 料		契約期間	所有者又は 契約者氏名	用途
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	倉庫敷地	静岡市駿 河区用宗 1丁目 437	倉庫 敷地	倉庫 敷地	176.38m ²		—	4.4.1 ～ 9.3.31	静岡市葵区 追手町5-1 静岡市長	用宗分庁 舎敷地
			計			176.38m ²		0			

□□□□□□□□

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和7年度)

(令和7年7月31日現在)

区分	事業名又は契約名	内 容	契約額						
				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
長期継続契約	電子複写機賃貸借及び使用契約	電子複写機賃貸借 (契約日)令和3年9月9日	6,762,407	738,843	1,463,291	1,342,048	1,287,290	1,287,290	643,645



行政財産貸付・使用許可調

(令和7年7月31日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価 円	年額 円			
1	土地	県営住宅	島田市道悦4丁目10 (六合団地)	宅地	宅地	4本 1本 2条	1,500	10,500	7.4.1 12.3.31	中部電力パワーグリッド(株)	電柱 支柱 支線
2	土地	県営住宅	島田市道悦4丁目10 (六合団地)	宅地	宅地	1本 1条	1,500	3,000	3.4.1 8.3.31	中部電力パワーグリッド(株)島田営業所	電柱 支線
3	土地	県営住宅	島田市道悦4丁目10 (六合団地)	宅地	宅地	154.40m ² 4個	-	免除	3.4.1 8.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	地下管路 ハンドホール
4	土地	県営住宅	島田市道悦4丁目10 (六合団地)	宅地	宅地	12.00m ²	-	免除	7.4.1 12.3.31	六合団地自治会	防災用倉庫
5	土地	県営住宅	島田市道悦4丁目10 (六合団地)	宅地	宅地	8.00m ²	-	免除	7.4.1 12.3.31	六合団地自治会	防犯灯
6	土地	県営住宅	島田市道悦4丁目10 (六合団地)	宅地	宅地	38.00m ²	-	免除	7.4.1 8.3.31	六合団地自治会	ごみ集積所
7	建物	県営住宅	島田市道悦4丁目10 (六合団地)	RC	3階	1.20m ²	-	1,680	7.4.1 10.3.31	(株)TOKAIケーブルネットワーク	光通信設備
8	建物	県営住宅	島田市道悦4丁目10 (六合団地)	RC	3階	0.51m ²	-	700	7.4.1 10.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	光通信設備
9	土地	県営住宅	島田市南1丁目5-36 (島田南団地)	宅地	宅地	15.75m ²	-	免除	4.4.1 9.3.31	島田市	防火水槽
10	土地	県営住宅	島田市南1丁目5-36 (島田南団地)	宅地	宅地	0.10m ²	-	免除	7.4.1 12.3.31	島田南団地自治会	防犯灯
11	建物	県営住宅	島田市南1丁目5-36 (島田南団地)	RC	3階	0.34m ²	-	460	7.4.1 8.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	光通信設備
12	建物	県営住宅	島田市南1丁目5-36 (島田南団地)	RC	3階	0.31m ²	-	420	7.4.1 8.3.31	(株)TOKAIケーブルネットワーク	光通信設備
13	土地	県営住宅	島田市旭1丁目4-45 (島田旭団地)	宅地	宅地	2条	1,500	3,000	4.4.1 9.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	支線
14	建物	県営住宅	島田市旭1丁目4-45 (島田旭団地)	RC	1階	21.00m ²	-	免除	7.4.1 8.3.31	中部電力パワーグリッド(株)島田営業所	電気室
15	土地	県営住宅	島田市旭1丁目4-45 (島田旭団地)	宅地	宅地	2本	1,500	3,000	3.4.1 8.3.31	中部電力パワーグリッド(株)島田営業所	電柱
16	土地	県営住宅	島田市旭1丁目4-45 (島田旭団地)	宅地	宅地	5本 3条	1,500	12,000	4.4.1 9.3.31	中部電力パワーグリッド(株)島田営業所	電柱 支線
17	建物	県営住宅	島田市旭1丁目4-45 (島田旭団地)	RC	8階	1.22m ²	-	5,820	7.4.1 10.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	光通信設備
18	建物	県営住宅	島田市旭1丁目4-45 (島田旭団地)	RC	8階	1.03m ²	-	4,850	7.4.1 10.3.31	(株)TOKAIケーブルネットワーク	光通信設備
19	土地	県営住宅	藤枝市藤岡3丁目1 (藤岡団地)	宅地	宅地	3本 1条	1,500	6,000	4.4.1 9.3.31	中部電力パワーグリッド(株)藤枝営業所 配電建設グループ長	電柱 支線



行政財産貸付・使用許可調

(令和7年7月31日現在)

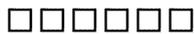
整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価 円	年額 円			
20	土地	県営住宅	藤枝市藤岡3丁目1 (藤岡団地)	宅地	宅地	1本 1条	1,500	3,000	4.4.1 9.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	電柱支線
21	土地	県営住宅	藤枝市藤岡3丁目1 (藤岡団地)	宅地	宅地	3.70m	-	免除	4.4.1 9.3.31	藤枝市	上水道
22	土地	県営住宅	藤枝市藤岡3丁目1 (藤岡団地)	宅地	宅地	6.00m	-	免除	4.4.1 9.3.31	藤枝市	下水道
23	土地	県営住宅	藤枝市藤岡3丁目1 (藤岡団地)	宅地	宅地	9.38㎡	-	免除	7.4.1 12.3.31	藤岡団地自主防災会	防災用倉庫
24	建物	県営住宅	藤枝市藤岡3丁目1 (藤岡団地)	RC	3階	0.40㎡	-	1,840	7.4.1 10.3.31	(株)TOKAIケーブルネットワーク	光通信設備
25	建物	県営住宅	藤枝市藤岡3丁目1 (藤岡団地)	RC	3階	0.55㎡	-	2,470	7.4.1 10.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	光通信設備
26	土地	県営住宅	焼津市すみれ台1丁目11 (田尻団地)	宅地	宅地	1.00㎡	-	740	7.4.1 10.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	公衆電話ボックス
27	土地	県営住宅	焼津市すみれ台1丁目11 (田尻団地)	宅地	宅地	12.96㎡	-	免除	3.4.1 8.3.31	田尻団地自治会	防災用倉庫
28	土地	県営住宅	焼津市すみれ台1丁目11 (田尻団地)	宅地	宅地	7本 2条	1,500	13,500	4.4.1 9.3.31	中部電力パワーグリッド(株)藤枝営業所配電建設グループ長	電柱支線
29	土地	県営住宅	焼津市すみれ台1丁目11 (田尻団地)	宅地	宅地	1本 1条 2条	1,500	6,000	7.4.1 12.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	電柱支柱支線
30	建物	県営住宅	焼津市すみれ台1丁目11 (田尻団地)	RC	5階	4.41㎡	-	36,400	7.4.1 10.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	光通信設備
31	建物	県営住宅	焼津市すみれ台1丁目11 (田尻団地)	RC	8階	0.39㎡	-	4,720	7.4.1 10.3.31	(株)TOKAIケーブルネットワーク	光通信設備
32	土地	県営住宅	焼津市すみれ台1丁目11 (田尻団地)	宅地	宅地	14.58㎡	-	免除	7.4.1 8.3.31	田尻団地自治会	ごみ置場
33	土地	県営住宅	焼津市すみれ台1丁目11 (田尻団地)	宅地	宅地	2本 2条	1,500	6,000	4.4.1 9.3.31	中部電力パワーグリッド(株)藤枝営業所配電建設グループ長	電柱支線
34	土地	県営住宅	藤枝市平島665-1 (平島団地)	宅地	宅地	8本 1本 6条	1,500	22,500	4.4.1 9.3.31	中部電力パワーグリッド(株)藤枝営業所配電建設グループ長	電柱支柱支線
35	土地	県営住宅	藤枝市平島665-1 (平島団地)	宅地	宅地	1本 5条	1,500	9,000	4.4.1 9.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	電柱支線
36	土地	県営住宅	藤枝市平島665-1 (平島団地)	宅地	宅地	3.30㎡	-	免除	7.4.1 12.3.31	平島団地自治会	防災用倉庫
37	土地	県営住宅	藤枝市平島665-1 (平島団地)	宅地	宅地	1.00㎡	-	免除	7.4.1 12.3.31	平島団地自治会	防犯灯
38	建物	県営住宅	藤枝市平島665-1 (平島団地)	RC	5階	3.13㎡	-	3,790	7.4.1 9.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	光通信設備



行政財産貸付・使用許可調

(令和7年7月31日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価 円	年額 円			
39	建物	県営住宅	藤枝市平島665-1 (平島団地)	RC	5階	0.26㎡	-	310	7.4.1 9.3.31	(株)TOKAIケーブルネットワーク	光通信設備
40	建物	県営住宅	藤枝市平島665-1 (平島団地)	RC	5階	2.12㎡	-	2,570	7.4.1 9.3.31	KDDI(株)コンシューマ開通業務部	光通信設備
41	土地	県営住宅	藤枝市平島665-1 (平島団地)	宅地	宅地	0.01㎡	-	免除	6.4.1 11.3.31	平島第3、第4町内会	海拔表示看板設置
42	土地	県営住宅	藤枝市岡部町三輪685-8 (やよい団地)	宅地	宅地	1.00㎡	-	1,020	7.4.1 10.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	公衆電話ボックス
43	土地	県営住宅	藤枝市岡部町三輪685-8 (やよい団地)	宅地	宅地	8本 2本 6条	1,500	24,000	4.4.1 9.3.31	中部電力パワーグリッド(株)藤枝営業所 配電建設グループ長	電柱 支柱 支線
44	土地	県営住宅	藤枝市岡部町三輪685-8 (やよい団地)	宅地	宅地	1,2,4本 1個 5.098㎡ /1.7	1,500 3,000 1,500	18,000	4.4.1 9.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	電柱・支柱・支線 ハンドホール 管路(0.075× 67.67+0.05×0.47)
45	土地	県営住宅	藤枝市岡部町三輪685-8 (やよい団地)	宅地	宅地	0.32㎡	-	免除	7.4.1 8.3.31	やよい町内会	屋外時計
46	土地	県営住宅	藤枝市岡部町三輪685-8 (やよい団地)	宅地	宅地	10.40㎡	-	免除	3.4.1 8.3.31	やよい町内会	防災用倉庫
47	建物	県営住宅	藤枝市岡部町三輪685-8 (やよい団地)	RC	5階	0.50㎡	-	1,850	7.4.1 9.3.31	(株)TOKAIケーブルネットワーク	光通信設備
48	建物	県営住宅	藤枝市岡部町三輪685-8 (やよい団地)	RC	5階	1.63㎡	-	6,150	7.4.1 9.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	光通信設備
49	土地	県営住宅	藤枝市瀬古2丁目21 (瀬古団地)	宅地	宅地	1.00㎡	-	1,470	7.4.1 10.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	公衆電話ボックス
50	土地	県営住宅	藤枝市瀬古2丁目21 (瀬古団地)	宅地	宅地	9本 7条 1本	1,500	25,500	4.4.1 9.3.31	中部電力パワーグリッド(株)藤枝営業所 配電建設グループ長	電柱 支線 支柱
51	土地	県営住宅	藤枝市瀬古2丁目21 (瀬古団地)	宅地	宅地	6本 3条	1,500	13,500	4.4.1 9.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	電柱 支線
52	土地	県営住宅	藤枝市瀬古2丁目21 (瀬古団地)	宅地	宅地	36.74㎡	-	免除	3.4.1 8.3.31	瀬古団地町内会	防災用倉庫
53	土地	県営住宅	藤枝市瀬古2丁目21 (瀬古団地)	宅地	宅地	2.79㎡	-	免除	6.8.1 8.3.31	瀬古団地町内会	防災用倉庫
54	土地	県営住宅	藤枝市瀬古2丁目21 (瀬古団地)	宅地	宅地	1本	1,500	1,500	3.4.1 8.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	支柱
55	建物	県営住宅	藤枝市瀬古2丁目21 (瀬古団地)	RC	5階	1.23㎡	-	2,990	7.4.1 8.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	光通信設備
56	建物	県営住宅	藤枝市瀬古2丁目21 (瀬古団地)	RC	5階	0.30㎡	-	760	7.4.1 8.3.31	(株)TOKAIケーブルネットワーク	光通信設備
57	土地	県営住宅	藤枝市瀬古2丁目21 (瀬古団地)	宅地	宅地	0.09㎡	-	免除	7.4.1 8.3.31	瀬古団地町内会	防犯カメラ



行政財産貸付・使用許可調

(令和7年7月31日現在)

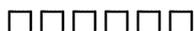
整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価 円	年額 円			
58	土地	県営住宅	藤枝市駿河台1丁目3 (駿河台団地)	宅地	宅地	4本 4条	1,500	12,000	4.4.1 9.3.31	中部電力パワーグリッド (株)藤枝営業所 配電建設グループ長	電柱支線
59	土地	県営住宅	藤枝市駿河台1丁目3 (駿河台団地)	宅地	宅地	1条	1,500	1,500	4.4.1 9.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	支線
60	土地	県営住宅	藤枝市駿河台1丁目3 (駿河台団地)	宅地	宅地	1.00㎡	-	1,690	7.4.1 10.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	公衆電話ボックス
61	土地	県営住宅	藤枝市駿河台1丁目3 (駿河台団地)	宅地	宅地	23.29㎡	-	免除	7.4.1 12.3.31	駿河台団地自主防災会	防災用倉庫
62	土地	県営住宅	藤枝市駿河台1丁目3 (駿河台団地)	宅地	宅地	6.54㎡	-	免除	7.7.1 12.3.31	駿河台団地自主防災会	防災用倉庫
63	建物	県営住宅	藤枝市駿河台1丁目3 (駿河台団地)	RC	4階	1.39㎡	-	3,320	7.4.1 10.3.31	(株)TOKAIケーブルネットワーク	光通信設備
64	建物	県営住宅	藤枝市駿河台1丁目3 (駿河台団地)	RC	4階	1.96㎡	-	4,670	7.4.1 10.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	光通信設備
65	土地	県営住宅	焼津市西小川5丁目6-1(小川堅小路団地)	宅地	宅地	5本 1本 2条	1,500	12,000	4.4.1 9.3.31	中部電力パワーグリッド (株)藤枝営業所 配電建設グループ長	電柱補助柱支線
66	土地	県営住宅	焼津市西小川5丁目6-1(小川堅小路団地)	宅地	宅地	9.00㎡	-	13,980	7.4.1 8.3.31	東海ガス(株)	ガスガバナールーム
67	土地	県営住宅	焼津市西小川5丁目6-1(小川堅小路団地)	宅地	宅地	3条	1,500	4,500	4.4.1 9.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	支線
68	建物	県営住宅	焼津市西小川5丁目6-1(小川堅小路団地)	RC	4階	1.75㎡	-	4,300	7.4.1 10.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	光通信設備
69	建物	県営住宅	焼津市西小川5丁目6-1(小川堅小路団地)	RC	4階	0.42㎡	-	1,030	7.4.1 10.3.31	(株)TOKAIケーブルネットワーク	光通信設備
70	土地	県営住宅	藤枝市駿河台5丁目5-2 (駿河台西団地)	宅地	宅地	3本 5条	1,500	12,000	4.4.1 9.3.31	中部電力パワーグリッド (株)藤枝営業所 配電建設グループ長	電柱支線
71	土地	県営住宅	藤枝市駿河台5丁目5-2 (駿河台西団地)	宅地	宅地	1本 2条	1,500	4,500	4.4.1 9.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	支線柱支線
72	土地	県営住宅	藤枝市駿河台5丁目5-2 (駿河台西団地)	宅地	宅地	7.55㎡	-	免除	7.4.1 12.3.31	駿河台西団地町内会	防災用倉庫
73	土地	県営住宅	藤枝市駿河台5丁目5-2 (駿河台西団地)	宅地	宅地	0.03㎡	-	免除	5.4.1 10.3.31	駿河台西団地町内会	防犯カメラ
74	建物	県営住宅	藤枝市駿河台5丁目5-2 (駿河台西団地)	RC	5階	2.71㎡	-	8,170	7.4.1 10.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	光通信設備
75	建物	県営住宅	藤枝市駿河台5丁目5-2 (駿河台西団地)	RC	5階	0.72㎡	-	1,830	7.4.1 10.3.31	(株)TOKAIケーブルネットワーク	光通信設備
76	土地	県営住宅	藤枝市忠兵衛585-1 (青洲団地)	宅地	宅地	9本 6条	1,500	22,500	4.4.1 9.3.31	中部電力パワーグリッド (株)藤枝営業所 配電建設グループ長	電柱支線



行政財産貸付・使用許可調

(令和7年7月31日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価 円	年額 円			
77	土地	県営住宅	藤枝市忠兵衛585-1 (青洲団地)	宅地	宅地	6.09㎡	-	6,930	7.4.1 8.3.31	東海ガス(株)	ガスガバナ一室
78	土地	県営住宅	藤枝市忠兵衛585-1 (青洲団地)	宅地	宅地	3条	1,500	4,500	7.4.1 12.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	支線
79	土地	県営住宅	藤枝市忠兵衛585-1 (青洲団地)	宅地	宅地	3.33㎡	-	3,790	7.4.1 10.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	公衆電話ボックス
80	土地	県営住宅	藤枝市忠兵衛585-1 (青洲団地)	宅地	宅地	22.58㎡	-	免除	7.4.1 12.3.31	青州団地自治会	防災用倉庫
81	土地	県営住宅	藤枝市忠兵衛585-1 (青洲団地)	宅地	宅地	0.90㎡	-	免除	7.4.1 8.3.31	青州団地自治会	看板
82	建物	県営住宅	藤枝市忠兵衛585-1 (青洲団地)	RC	4階	1.84㎡	-	7,070	7.4.1 10.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	光通信設備
83	建物	県営住宅	藤枝市忠兵衛585-1 (青洲団地)	RC	4階	0.97㎡	-	3,730	7.4.1 10.3.31	(株)TOKAIケーブルネットワーク	光通信設備
84	土地	県営住宅	藤枝市小石川町3丁目4-15 (小石川団地)	宅地	宅地	2本 1条	1,500	4,500	4.4.1 9.3.31	中部電力パワーグリッド(株)藤枝営業所配電建設グループ長	電柱 支線
85	土地	県営住宅	藤枝市小石川町3丁目4-15 (小石川団地)	宅地	宅地	1本	1,500	1,500	3.4.1 8.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	電柱
86	土地	県営住宅	藤枝市小石川町3丁目4-15 (小石川団地)	宅地	宅地	0.24㎡	-	免除	7.4.1 12.3.31	小石川団地自治会	カーブミラー
87	建物	県営住宅	藤枝市小石川町3丁目4-15 (小石川団地)	RC	3階	0.73㎡	-	4,000	7.4.1 10.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	光通信設備
88	建物	県営住宅	藤枝市小石川町3丁目4-15 (小石川団地)	RC	3階	0.60㎡	-	3,290	7.4.1 10.3.31	(株)TOKAIケーブルネットワーク	光通信設備
89	土地	県営住宅	焼津市大村新田11-2 (大村新田団地)	宅地	宅地	5本1本 1本2条	1,500	13,500	4.4.1 9.3.31	中部電力パワーグリッド(株)藤枝営業所配電建設グループ長	電柱、支柱 支線柱、支線
90	土地	県営住宅	焼津市大村新田11-2 (大村新田団地)	宅地	宅地	1条	1,500	1,500	4.4.1 9.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	支線
91	土地	県営住宅	焼津市大村新田11-2 (大村新田団地)	宅地	宅地	7.41㎡	-	免除	3.4.1 8.3.31	焼津市	防災用無線施設
92	建物	県営住宅	焼津市大村新田11-2 (大村新田団地)	RC	4階	0.07㎡	-	3,440	7.4.1 10.3.31	(株)TOKAIケーブルネットワーク	光通信設備
93	建物	県営住宅	焼津市大村新田11-2 (大村新田団地)	RC	4階	0.48㎡	-	4,230	7.4.1 10.3.31	(株)TOKAIケーブルネットワーク	光通信設備
94	建物	県営住宅	焼津市大村新田11-2 (大村新田団地)	RC	4階	1.11㎡	-	7,060	7.4.1 10.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	光通信設備
95	土地	県営住宅	吉田町川尻1411-7 (吉田団地)	宅地	宅地	1本 1本 2条	1,500	6,000	7.4.1 12.3.31	中部電力パワーグリッド(株)	電柱 支線柱 支線



行政財産貸付・使用許可調

(令和7年7月31日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価 円	年額 円			
96	建物	県営住宅	吉田町川尻1411-7 (吉田団地)	RC	4階	1.61㎡	-	1,860	7.4.1 10.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	光通信設備
97	土地	県営住宅	牧之原市細江700 (榛原団地)	宅地	宅地	20.00㎡	-	14,850	7.4.1 8.3.31	榛原プロパンガス協同組合	プロパンガス庫
98	土地	県営住宅	牧之原市細江700 (榛原団地)	宅地	宅地	4本 4条	1,500	12,000	4.4.1 9.3.31	中部電力パワーグリッド(株)島田営業所	電柱 支線
99	土地	県営住宅	牧之原市細江700 (榛原団地)	宅地	宅地	19.75㎡	-	免除	4.4.1 9.3.31	牧之原市	防火水槽
100	建物	県営住宅	牧之原市細江700 (榛原団地)	RC	4階	0.46㎡	-	600	7.4.1 10.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	光通信設備
101	土地	県営住宅	牧之原市細江700 (榛原団地)	宅地	宅地	1本 1本 1条	-	4,500	3.4.1 8.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	電柱 支線柱 支線
102	土地	庁舎敷地	島田市 道悦5-7-1	宅地	宅地	2本 1条	1,500	4,500	3.4.1 8.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	電柱 支線
103	建物	事務所建	島田市 道悦5-7-1	RC	4階	0.46㎡	-	免除	7.4.1 12.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	光アクセス装置
104	建物	事務所建	島田市 道悦5-7-1	RC	4階	19.45㎡	-	免除	6.4.1 9.3.31	危機管理部危機対策課	防災用無線施設 (使用承認)
105	土地	庁舎敷地	島田市 道悦5-7-1	宅地	宅地	0.24㎡	-	免除	2.4.1 7.3.31	島田市	カーブミラー
106	建物	事務所建	島田市 道悦5-7-1	RC	4階	40.00㎡	-	免除	5.4.1 8.3.31	文化・観光部空港振興課長	看板 (使用承認)
107	建物	事務所建	島田市 道悦5-7-1	RC	4階	2.72㎡	-	免除	3.4.1 8.3.31	牧之原市	防災用無線施設
108	建物	事務所建	島田市 道悦5-7-1	RC	4階	0.01㎡	-	免除	6.4.1 11.3.31	島田市	防災用無線装置
109	建物	事務所建	島田市 道悦5-7-1	RC	4階	0.78㎡	-	免除	7.4.1 10.3.31	危機管理部危機対策課	高所カメラ設備 (使用承認)
110	土地	庁舎敷地	島田市川根町 家山1313-4	宅地	宅地	4本 2条	1,500	9,000	4.4.1 9.3.31	中部電力パワーグリッド(株)島田営業所	電柱 支線
111	土地	庁舎敷地	島田市川根町 家山1313-4	宅地	宅地	1本 2条	1,500	4,500	4.4.1 9.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	電柱 支線
112	土地建物	事務所建	島田市川根町 家山1313-4	RC	2階	2.50㎡	-	免除	6.4.1 9.3.31	危機管理部危機対策課	防災用無線施設 (使用承認)
113	土地	急傾斜地	島田市東光寺 512-7	急傾斜地	急傾斜地	1条	180	180	7.4.1 12.3.31	中部電力パワーグリッド(株)島田営業所	支線
114	建物	事務所建	島田市 道悦5-7-1	RC	4階	104.33	-	免除	6.4.1 9.3.31	スポーツ・文化観光部空港振興局空港管理課	執務室、書庫及び更衣室 (使用承認)

□□□□□□

行政財産貸付・使用許可調

(令和7年7月31日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価 円	年額 円			
115	建物	事務所建	島田市道悦5-7-1	RC	4階	1.52	-	免除	6.4.1 9.3.31	スポーツ・文化観光部空港振興局空港管理課	模型 (使用承認)
116	土地	急傾斜地	島田市伊久美5543-5	急傾斜地	急傾斜地	1条	180	180	4.10.1 9.3.31	中部電力パワーグリッド(株)島田営業所	支線
117	建物	事務所建	島田市道悦5-7-1	RC	4階	0.21	-	免除	7.3.18 9.3.31	交通基盤部建設政策課長	G N S S 基準局
118	土地 建物	事務所建	島田市川根町家山1313-4	RC	2階	0.21	-	免除	7.3.18 9.3.31	交通基盤部建設政策課長	G N S S 基準局
119	土地	急傾斜地	牧之原市西山寺78-8	急傾斜地	急傾斜地	1本 1条	180	360	7.6.5 12.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店長	電柱 支線
120	建物	事務所建	島田市道悦5-7-1	RC	4階	2.00㎡	-	254,999	7.4.1 10.3.31	サントリービバレッジソリューション(株)	自動販売機設置
121	建物	事務所建	島田市道悦5-7-1	RC	4階	2.00㎡	-	199,100	7.4.1 10.3.31	ダイドードリンコ(株)	自動販売機設置
合計								950,669			

備品・図書調

所属 0000106126 交通基盤部 島田土木事務所

区分	令和 6年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 3月31日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
01-01 机類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-02 台類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-03 いす類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-04 収納保管庫類	16	(0) 0	0	(0) 0	0	16
01-07 書類整理器具類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-10 印判類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
01-13 厨房器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-15 電話器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-19 掲示板・黑板	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-99 その他の庁用器具類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
02-01 情報処理機器類	49	(0) 0	0	(0) 2	0	47
02-02 情報伝達機器類	34	(0) 0	0	(0) 0	0	34
02-03 再生機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
03-03 視覚用再生等機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
05-01 強度（物性）試験計測機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
05-07 測量機器類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
05-09 天体気象観測機器類	2	(0) 0	0	(0) 1	0	1
05-99 その他の試験計測機器類	14	(0) 0	0	(0) 0	0	14
06-99 その他の諸機器類	3	(1) 1	0	(0) 0	0	4

□□□□□□

備品・図書調

1 / 2 頁
(令和 7年度)

所属 0000106126 交通基盤部 島田土木事務所

区 分	令和 7年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 7月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
01-01 机類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-02 台類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-03 いす類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-04 収納保管庫類	16	(0) 0	0	(0) 0	0	16
01-07 書類整理器具類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-10 印判類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
01-13 厨房器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-15 電話器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-19 掲示板・黑板	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-99 その他の庁用器具類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
02-01 情報処理機器類	47	(0) 0	0	(0) 0	0	47
02-02 情報伝達機器類	34	(0) 0	0	(0) 0	0	34
02-03 再生機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
03-03 視覚用再生等機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
05-01 強度（物性）試験計測機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
05-07 測量機器類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
05-09 天体気象観測機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-99 その他の試験計測機器類	14	(0) 0	0	(0) 0	0	14
06-99 その他の諸機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4

□□□□□□

主 要 備 品 調

(令和7年7月31日現在)

整理 番号	区分		品 名 規 格	利用状況	購入 年月	購入金額
	大・中	小				
1	1-4	書類収納庫	移動式書庫	毎日(年間365日) 書類保存	H12.2	15,069,600
2	1-4	書類収納庫	移動式書庫	毎日(年間365日) 書類保存	H12.2	11,256,000
3	5-99	計測機器	簡易IRI装置	道路パトロール時使用 公用車搭載	H29.12	4,806,000
4	3-3	マイクロフィルム リーダー	マイクロフィル ムリーダー	年5～6回 マイクロフィルム検索	H2.8	4,014,940
5	3-3	マイクロフィルム リーダー	マイクロフィル ムリーダー	年5～6回 マイクロフィルム検索	H1.10	4,014,940
6	6-99	その他の諸機器	ラジコン草刈機	年間100日 河川法面の草刈	R5.9	2,805,000
7	6-99	その他の諸機器	ラジコン草刈機	年間100日 河川法面の草刈	R5.9	2,805,000
8	6-99	その他の諸機器	ラジコン草刈機	年間100日 河川法面の草刈	R6.7	1,515,800
9	5-9	気象観測機器	気象観測機器	毎日(年間365日) 雨量・水位の観測	H26.3	1,365,000
10	5-7	その他の測量機器	路側設置型簡易 トラカン	年1回 測定時使用	H23.1	1,018,500
11	5-7	その他の測量機器	路側設置型簡易ト	年1回 測定時使用	H23.1	1,018,500
12	1-4	移動書庫	移動式書庫	毎日(年間365日) 書類保存	H12.3	976,500
13	2-2	防災行政無線機器	狭帯域デジタル 無線電話装置	災害発生時使用 公用車登載	H25.11	810,000
14	2-2	防災行政無線機器	狭帯域デジタル 無線電話装置	災害発生時使用 公用車登載	H25.11	810,000
15	2-2	防災行政無線機器	狭帯域デジタル 無線電話装置	災害発生時使用 公用車登載	H25.11	810,000
16	2-2	防災行政無線機器	狭帯域デジタル 無線電話装置	災害発生時使用 公用車登載	H25.11	810,000
17	2-2	防災行政無線機器	狭帯域デジタル 無線電話装置	災害発生時使用 公用車登載	H25.11	810,000
18	2-2	防災行政無線機器	狭帯域デジタル 無線電話装置	災害発生時使用 公用車登載	H25.11	810,000
19	2-2	防災行政無線機器	狭帯域デジタル 無線電話装置	災害発生時使用 公用車登載	H25.11	810,000
20	2-2	防災行政無線機器	狭帯域デジタル 無線電話装置	災害発生時使用 公用車登載	H25.11	810,000

□□□□□□

公務中の事故等に関する調

1 現金、財産及び占有動産の亡失・損傷事故

日 時	令和6年12月2日(月) 午後4時50分頃
場 所	島田市川根町家山(島田土木事務所川根支所敷地内)
概 要	3 公務中における交通事故 (2) 事故1のとおり
措 置	事故の原因は、職員の不注意によるものであるが、故意又は重大な過失は認められないため、職員に対する求償権は行使しない。
修理額	77,737円

日 時	令和7年6月11日(水) 午後4時05分頃
場 所	島田市湯日(県道住吉金谷線上鎌塚橋付近)
概 要	3 公務中における交通事故 (2) 事故2のとおり
措 置	事故の原因は、職員の不注意によるものであるが、故意又は重大な過失は認められないため、職員に対する求償権は行使しない。
修理額	101,464円

2 公務災害(通勤災害を含む)

番号	受傷年月日	職名	認定年月日	治癒年月日	事故等の概要とその後の状況
1	令和6年7月2日	主査	令和6年8月7日	令和6年9月3日	事務所食堂の職員用電気ポットの残り湯を捨てる際、誤って手を滑らせ熱湯が右足下部にかかり受傷した。

3 公務中における交通事故

(1) 発生状況

区 分	件 数	事 故 の 内 訳		
		加害事故 (過失割合 50%超)	被害事故 (過失割合 50%以下)	その他 (過失割合が 不明なもの等)
令和4年度	2	1	1	0
令和5年度	3	3	0	0
令和6年度	1	1	0	0
令和7年度	1	1	0	0

(2) 監査対象期間中の事故

事故1

事故発生日時	令和6年12月2日(月) 午後4時50分頃
事故発生場所	島田市川根町家山(島田土木事務所川根支所敷地内)
事故当事者	甲:当所男性職員(23歳) 乙:-
事故概要及び措置状況 (過失割合)	出張業務のため、車庫から公用車を出そうとバックしたところ後方確認を怠り、車体前部を鉄のポールに接触させた。 人的被害 甲:なし 乙:- 物的被害 甲:フロントバンパー損傷 乙:-
職員に対する処分等の状況	事故の原因は、職員の不注意によるものであるが、故意又は重大な過失は認められないため、職員に対する求償権は行使しない。
所属における事後対応の状況	所内課長会議において、事故の概要を報告し、注意を喚起した。

事故2

事故発生日時	令和7年6月11日(水) 午後4時05分頃
事故発生場所	島田市湯日(県道住吉金谷線上鎌塚橋付近)
事故当事者	甲:当所男性職員(61歳) 乙:男性会社員(48歳)
事故概要及び措置状況 (過失割合)	公用車で現地確認業務に向かい、現地に到着したがオーバーランしたため停止し、バックで現地に車両を戻そうとした際、後方を走行し停止していた車両に気づかず接触した。 人的被害 甲:なし 乙:なし 物的被害 甲:左後方部損傷(へこみ) 乙:なし
職員に対する処分等の状況	事故の原因は、職員の不注意によるものであるが、故意又は重大な過失は認められないため、職員に対する求償権は行使しない。
所属における事後対応の状況	所内課長会議において、事故の概要を報告し、注意を喚起した。

□□□□□□

工事中の事故に関する調

1 工事中の事故発生状況（年度単位で記載する）

（令和7年7月31日現在）

区分	第三者事故					工事等の関係者事故				もらい事故 (負傷者あり)	
	件数	死亡	重傷	軽傷	損害のみ	件数	死亡	重症	重症以外	件数	死傷
前々年度	7件	0人	0人	1人	6件	0件	0人	0人	0人	0件	0人
前年度	3件	0人	0人	0人	3件	1件	0人	1人	0人	0件	0人
本年度	0件	0人	0人	0人	0件	4件	0人	1人	3人	1件	0人

2 工事中の事故の内容

（前年度予備監査（工事技術）の翌日から本年度予備監査（工事技術）の当日までの期間内に発生したものを記載する）

事故の種類	工事関係者事故
工事(委託)名	令和6年度[第35-D6165-01号] (国) 473号 道路改築工事(ロット2・本線道路工その3)
工事(委託)概要	道路工
事故発生日時	令和7年1月10日 14時45分頃
事故発生場所	島田市菊川地内
受注者	株式会社グロージオ
事故発生状況	型枠を固定する部材(栈木)を丸鋸で切断加工をしていたところ、誤って左手人差し指第一関節を裂傷した。
被災の程度	7日間の入院・加療
事故発生原因	安定した台の上で作業を行わなかったため。
事後対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後はなるべく現場での加工はせず、加工場で加工を行い、現場でやむを得ず行う場合は、安定した作業台を使用し加工する。 ・ 安全管理推進委員会を開催し、工事関係者に負傷者(休業4日以上)(重症以外) ・ 事務所長から口頭による指導注意を行った。(B-4、成績評定5点減点)

事故の種類	もらい事故
工事(委託)名	令和5年度[第35-K2684-01号]一級河川大井川 国土強靱化対策(総合流域防災)工事(千頭工区河道掘削 その2)
工事(委託)概要	河川工
事故発生日時	令和7年1月14日 14時40分頃
事故発生場所	榛原郡川根本町下泉地内
受注者	株式会社柳澤組
事故発生状況	河道掘削の土砂を運んでいたところ、対向車線を走行していた普通乗用車がセンターラインを越えて衝突した。
被災の程度	ダンプ運転手は、腰、首の軽度の捻挫。衝突してきた相手運転手は腹部出血で、当日中に入院手術を施した。
事故発生原因	当方のダンプ運転手に過失は認められなかった。
事後対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当方運転手は、休業4日未満であったため、労働基準監督署へ報告の必要なし。 ・ もらい事故のため、安全管理推進委員会の開催なし。

事故の種類	工事関係者事故
工事(委託)名	令和6年度[第36-D5830-01号](一)伊久美藤枝線道路改築工事(歩行空間整備工)
工事(委託)概要	道路工
事故発生日時	令和7年2月13日 15時30分頃
事故発生場所	藤枝市北方地内
受注者	pine village株式会社
事故発生状況	コンクリート切断機で側溝の切断加工作業中に、キックバック現象による跳ね返りにより顔面に裂傷を負った。
被災の程度	上唇から鼻にかけて5cm程度の裂傷を負ったが、入院、休業はなし。
事故発生原因	作業時の対策として、切断機の刃の正面に作業員が立ち作業を行ってしまった。
事後対応	<ul style="list-style-type: none"> 被災者は病院で裂傷の手当てを行い、入院、休業はなし。 安全管理推進委員会を開催し、工事関係者に負傷者(休業なし) 総括監督員が指導注意を行った。(C-3、成績評定3点減点)

事故の種類	工事関係者事故
工事(委託)名	令和6年度[第36-I1060-01号](主)川根寸又峡線災害防除工事(ブロック積工)
工事(委託)概要	道路工
事故発生日時	令和7年4月10日 15時30分頃
事故発生場所	榛原郡川根本町下泉地内
受注者	徳山建設株式会社
事故発生状況	敷鉄板の敷設作業を行っていたところ、鉄板が吊っていたフックから外れ、作業員の足元に接触し右足を挫創した。
被災の程度	右足の内側親指根元からくるぶし下にかけて挫創した(手術を行い3週間程度入院)
事故発生原因	使用するフックに外れ防止金具がなく、誤ったフックを使用した。
事後対応	<ul style="list-style-type: none"> 作業員は手術後3週間入院加療を行った。 安全管理推進委員会を開催し、工事関係者に負傷者(重症) 事務所長が文書注意を行った。(B-3、成績評定8点減点)

事故の種類	工事関係者事故
工事(委託)名	令和7年度[第37-I 5024-05号](主)島田川根線ほか 道路維持(道路除草)業務委託(第1工区)
工事(委託)概要	除草業務委託
事故発生日時	令和7年6月23日 11時55分頃
事故発生場所	島田市宝来町地内
受注者	株式会社特殊東海フォレスト
事故発生状況	午前中の除草作業を終え、昼休憩の指示があったと同時に作業員がその場に倒れ込んだため、救急車を呼び病院へ行ったところ、熱中症との診断があった。
被災の程度	熱中症と診断され点滴と水分補給を行い、当日帰宅し、翌日には出勤した。
事故発生原因	各自の小休憩をとっていたが、休暇取得基準があいまいであった。
事後対応	<ul style="list-style-type: none"> チェックシートを改善し、作業員の健康状態チェックを1日5回確認する。 社内での休憩取得基準を新たに定め、休憩をこまめにとるようにした 安全管理推進委員会を開催し、工事関係者に負傷者(休業なし) 総括監督員が指導注意を行った。(C-3、成績評定3点減点)

(注) 前年度予備監査(工事技術)の翌日(令和5年9月15日)から本年度予備監査(工事技術)の当日(令和6年9月6日)までの期間内に発生したものを記載

□□□□□□

前回の監査結果等改善状況調

1 定期監査

前回監査

令和6年10月21日

前回監査対象期間

令和5年7月1日～令和6年6月30日

区 分	改 善 状 況
1 指 摘 該当なし	
2 注 意 該当なし	
3 意 見 該当なし	
4 指 導 (件名) 業務委託の不適切な履行期間の設定 (内容) 島田土木事務所は、令和5年度から6年度にかけて実施している橋梁設計及び迂回路設計等の業務委託において、通常必要となる履行期間を確保せず、業務実施が困難な期間を履行期間とする契約を締結していた。 公共工事に関する調査等（測量、地質調査その他の調査（点検及び診断を含む。）及び設計）の契約にあたっては、公共工事の品質確保の促進に関する法律に基づき、適正な履行期間を設定してください。	<p>当該業務委託の実施にあたっては、要望していた予算の令達 が予定よりも遅くなり、発注も遅れてしまいました。</p> <p>年度内の業務完了を急ぐあまり、各作業項目の同時進行で履 行期間を短縮しようとしたことが、測量作業における地権者と の調整に不測の日時を要したことから、期間内の業務完了見込 めなくなり最終的に翌年度に契約を繰越しました。</p> <p>今後は適正な履行期間を確保するため、積算内容のチェック 時及び資格委員会時の設定工期の確認を十分に行い、予算の令 達時期によっては翌年度への繰越も視野に入れた契約を締結 するよう心がけていきます。</p>

□□□□□□

職 員 調

(令和7年7月31日現在)

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数(年月)	摘要
1	所長	沼野克史	総括	□□□	0.4	出納員(代決者)7.4.1(0.4)
2	次長	倉島浩彰	総括補佐	□□□	0.4	出納員7.4.1(2.4)
3	次長	杉本昌彦	総括補佐	□□□	1.4	
4	技監兼 川根支所長	北島 修	支所総括	□□□	2.4	
(総務課)						
5	総務課長	小林英男	課総括	□□□	0.4	出納員7.4.1(2.4)
6	総務班長	久米吉徳	班総括	□□□	2.4	会計事務職員5.4.1(13.4)
7	主査	大石 滋	総務会計	□□□	0.4	会計事務職員7.4.1(9.4)
8	主任	伊藤與紀	総務会計	□□□	2.4	会計事務職員4.4.1(20.4) 再任用
9	主任	駒井 洋	総務会計	□□□	2.4	会計事務職員2.4.1(25.4) 再任用
10	主事	梅原佑介	総務会計	□□□	0.4	会計事務職員7.4.1(0.4)
	主任	米元拓巳	総務会計	□□□	0.4	空港調整室兼務(先方在勤)
11	建設業 班長	長田宜子	班総括	□□□	3.4	会計事務職員3.4.1(3.4)
12	総括主査	小田柿貴司	班総括補佐	□□□	0.4	会計事務職員7.4.1(8.4)
13	主査	森本 直	工事経理	□□□	0.4	会計事務職員7.4.1(8.4)
14	主査	森田佳代子	工事経理	□□□	6.4	会計事務職員4.4.1(6.4)
15	主任	近藤由夏	工事経理	□□□	8.4	
16	主任	鈴木佑哉	工事経理	□□□	0.4	
(用地企画課)						
17	用地企画 課長	酒井雅宣	課総括	□□□	1.4	
18	用地企画 班長	山内克則	班総括	□□□	0.4	
19	主査	山田達彦	用地事務	□□□	0.4	
20	主任	大塚敏弘	用地事務	□□□	4.4	再任用
21	主事	成岡 航	用地事務	□□□	0.4	
22	主事	橋本シャリーリン 結奈	用地事務	□□□	0.4	
(用地調整課)						
23	用地調整 課長	小関基夫	課総括	□□□	2.4	
24	用地調整 班長	小崎 遊	班総括	□□□	0.4	
25	主任	大石方彦	用地事務	□□□	3.4	再任用
26	主任	大西朋希	用地事務	□□□	0.4	

□□□□□□

職 員 調

(令和7年7月31日現在)

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数(年月)	摘要
27	主事	佐原颯真	用地事務	□□□	0.4	
(維持管理課)						
28	維持管理課長	石野 巧	課 総 括	□□□	0.4	
29	管理班長	久保山成基	班 総 括	□□□	0.4	
30	主任	栗下辰夫	管理事務	□□□	2.4	再任用
31	主任	白井正人	管理事務	□□□	2.4	再任用
32	主任	向笠安秋	管理事務	□□□	1.4	再任用
33	主任	栗原文範	管理事務	□□□	1.4	再任用
34	主任	川本 忍	管理事務	□□□	0.4	再任用
35	主事	山下菜月	管理事務	□□□	5.4	
36	主事	稲垣喬聖	管理事務	□□□	0.4	
37	主事	富岡亜也人	管理事務	□□□	0.4	
38	主事	服部風吾	管理事務	□□□	0.4	
39	維持調査班長	中野浩道	班 総 括	□□□	2.4	
40	主幹	大川五朗	工事調査	□□□	0.4	
41	主査	川村孝志	工事調査	□□□	0.4	
42	主事	松田康則	工事調査	□□□	0.4	
(企画検査課)						
43	企画検査課長	高田剛志	課 総 括	□□□	1.4	
	検査監	望月一繁	工事検査	□□□	0.4	工事検査課兼務(当方在勤)
	検査監	末光道生	工事検査	□□□	0.4	工事検査課兼務(先方在勤)
	検査監	宮本 武	工事検査	□□□	0.4	工事検査課兼務(先方在勤)
	検査監	松山恭彦	工事検査	□□□	0.4	工事検査課兼務(先方在勤)
44	企画班長	櫻井智洋	班 総 括	□□□	0.4	
45	総括主査	相場啓嗣	班総括補佐	□□□	2.4	
46	主査	大石真吾	工事検査	□□□	1.4	
47	主査	杉山公崇	工事検査	□□□	2.4	
48	主任	鈴木広樹	工事検査	□□□	2.4	
49	主任	石川峻亮	工事検査	□□□	1.4	
50	主任	石橋稜大	工事検査	□□□	1.4	

□□□□□□

職 員 調

(令和7年7月31日現在)

整理番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数 (年月)	摘 要
	主 任	中村 和弘	工事検査	□□□	0.4	工事検査課兼務(先方在勤)
51	技 師	奥山太吉	工事検査	□□□	0.4	
(工事第1課)						
52	工事第1課長	井堀利孝	課 総 括	□□□	0.4	
53	工事班長	増田佳浩	班 総 括	□□□	1.4	
54	総括主査	深澤文貴	班総括補佐	□□□	0.4	
55	主 査	後藤秋彦	設計監督	□□□	6.4	
56	主 査	浦田芳孝	設計監督	□□□	1.4	
57	主 査	平岡拓朗	設計監督	□□□	2.4	
58	主 任	鈴木庸之	設計監督	□□□	2.4	再任用
59	技 師	橋ヶ谷勇也	設計監督	□□□	0.4	
60	技 師	望月健登	設計監督	□□□	2.4	
61	技 師	鈴木知里	設計監督	□□□	1.4	
62	技 師	山田実侑	設計監督	□□□	0.4	
(工事第2課)						
63	工事第2課長	本杉 英	課 総 括	□□□	1.4	
64	工事第1班長	石代 隆	班 総 括	□□□	1.4	
65	主 査	石神泰雄	設計監督	□□□	0.4	
66	主 査	河合哲志	設計監督	□□□	1.4	
67	主 任	吉田耕介	設計監督	□□□	0.4	
68	技 師	丸山颯太	設計監督	□□□	2.4	
69	工事第2班長	高林祐介	班 総 括	□□□	0.4	
70	主 査	浅井健一	設計監督	□□□	2.4	
71	主 査	後藤義卓	設計監督	□□□	2.4	
72	技 師	高守彩加	設計監督	□□□	2.4	
(工事第3課)						
73	工事第3課長	安田 剛	課 総 括	□□□	0.4	
74	工事班長	松川正樹	班 総 括	□□□	1.4	
75	総括主査	梅原 裕	班総括補佐	□□□	0.4	
76	主 査	小野田紘貴	設計監督	□□□	0.4	

□□□□□□

職 員 調

(令和7年7月31日現在)

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数(年月)	摘要
77	主査	山田絃子	設計監督	□□□	1.4	
78	技師	安藤崇真	設計監督	□□□	1.4	
79	技師	大澤陽介	設計監督	□□□	0.4	
80	技師	舩越優月	設計監督	□□□	3.4	
81	技師	仲原 優	設計監督	□□□	1.4	
(都市計画課)						
82	都市計画課長	塚本秀明	課総括	□□□	1.4	
	都市計画班長	塚本秀明	班総括	(都市計画課 課長)		再掲(兼務)
83	主査	石上絵梨奈	設計監督	□□□	3.4	
84	主任	辻村 滋	設計監督	□□□	2.4	
85	主任	内田香名	都市計画	□□□	0.4	
86	技師	渡辺大生	設計監督	□□□	4.4	
87	技師	若林俊希	設計監督	□□□	0.4	
88	技師	中川 陸	設計監督	□□□	1.4	
(建築住宅課)						
89	建築住宅課長	富加見俊一郎	課総括	□□□	0.4	
90	建築住宅班長	清水 正	班総括	□□□	2.4	
91	主任	池上宗宏	建築調査	□□□	0.4	
92	主任	平野貴士	建築調査	□□□	1.4	
93	主任	杉村 崇	建築調査	□□□	0.4	
94	技師	望月宏泰	建築調査	□□□	1.4	
(川根支所)						
	支所長	北島 修	支所総括	(技監)		再掲(兼務)
95	工事班長	藤原 剛	班総括	□□□	3.4	
96	総括主査	水野良幸	班総括補佐	□□□	3.4	
97	主査	大石昌仙	設計監督	□□□	0.4	
98	主任	寺澤佑丞	設計監督	□□□	1.4	
99	主任	立開北都	設計監督	□□□	1.4	
100	技師	塩川航平	設計監督	□□□	2.4	
101	技師	加藤大樹	設計監督	□□□	2.4	

□□□□□□

職 員 調

(令和7年7月31日現在)

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数(年月)	摘要
102	技 師	山河怜央	設計監督	□□□	0.4	
平均年数					1.5	
(会計年度任用職員)						
103	会計年度任用職員	北川講和	公用車運転	□□□	12.4	
104	会計年度任用職員	近藤真菜美	事務補助	□□□	5.6	
105	会計年度任用職員	平松尚美	用地取得	□□□	7.4	
106	会計年度任用職員	青野幸憲	用地取得	□□□	4.4	
107	会計年度任用職員	芝原弘幸	用地取得	□□□	1.3	
108	会計年度任用職員	萩原繁子	登記事務	□□□	14.4	
109	会計年度任用職員	名波正仁	用地取得	□□□	2.4	
110	会計年度任用職員	中村守男	用地取得	□□□	0.4	
111	会計年度任用職員	杉本由美子	登記事務	□□□	10.4	
112	会計年度任用職員	鈴木泰美	特殊車両事務	□□□	5.9	
113	会計年度任用職員	竹下文野	電算業務	□□□	3.4	
114	会計年度任用職員	櫛田昌男	道路パトロール	□□□	0.5	
115	会計年度任用職員	行部澤仁	道路パトロール	□□□	4.4	
116	会計年度任用職員	河井和子	道路台帳	□□□	3.4	
117	会計年度任用職員	道村千洋	用地取得	□□□	1.4	
118	会計年度任用職員	田中宏昌	現場管理	□□□	3.4	
119	会計年度任用職員	鈴木 繁	現場管理	□□□	7.4	
120	会計年度任用職員	赤川泰久	現場管理	□□□	0.2	
121	会計年度任用職員	伊藤幹彦	現場管理	□□□	5.4	
122	会計年度任用職員	大畑優佳里	事務補助	□□□	4.2	
123	会計年度任用職員	五和良英	現場管理	□□□	6.4	
124	会計年度任用職員	菊池裕美	事務補助	□□□	0.5	
125	会計年度任用職員	若尾洋子	事務補助	□□□	0.3	
126	会計年度任用職員	小林明人	事務補助	□□□	1.0	
127	会計年度任用職員	濟藤靖美	事務補助	□□□	0.1	
128	会計年度任用職員	椎野良助	現場管理	□□□	8.4	川根支所
129	会計年度任用職員	水上真子	電算業務	□□□	4.4	川根支所

□□□□□□

職 員 の 年 齢 調

(令 和 7 年 7 月 31 日 現 在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	2 人	
20歳以上30歳未満	23	
30歳以上40歳未満	19	
40歳以上50歳未満	12	
50歳以上56歳未満	23	
56歳以上61歳未満	11	
61歳以上	12	再任用 10 名
計	102	平均年齢 43.1 歳

□□□□□□

健康管理

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受 診 者 数 102 人 職 員 数 103 人
受 診 率	100.0 %
県 平 均 受 診 率	100.0 %

(1) 未受診の理由
休職中のため

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		2人 (2人)
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	0人 (0人)
B 2		要 経 過 観 察	0人 (0人)
C 1	勤務をほぼ平常に行っており、症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	4人 (4人)
C 2		要 経 過 観 察	0人 (0人)
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	31人 (31人)
D 2		要 経 過 観 察	25人 (25人)
D 3		医 療 不 要	32人 (32人)
区 分 者 計			94人 (94人)
未 区 分 者 計			8人 (8人)
合 計			102人 (102人)

(1) 管理区分A～C 2 該当者に対する措置状況

A ・ 休職中 (2人)

C 1 ・ 通院加療中 (2人)

該当職員に対し状況把握のため定期的に面談等を行い、休職中の職員には円滑な職場復帰、在職中の職員には負荷のかからない勤務が実現するよう配慮をしている。

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 人

イ 新規採用 8 人

ウ 自己都合による未受診 人

エ その他

() 人